

北九州高専 平成30年度年度計画の実績報告に対する【点検・評価コメント】および【提言】(R01年度自己点検・自己評価委員会)

<評価> A:達成している B:達成しているが報告が不十分 C:計画に対する報告がなく達成が見えない

平成30年度 年度計画 (北九州工業高等専門学校)	北九州工業高等専門学校 平成30年度 実績報告	北九州高専 主担当組織	H30年度自己点検・自己評価委員会による点検・評価結果		
			評価	点検・評価コメント及び提言	特に有効な 取組
I 教育・研究の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置 1.教育に関する目標 (1)入学者の確保 ①中学生、保護者、中学校教員、学習塾講師を対象にした学校説明会、中学校訪問、夏季と秋季のオープンキャンパスを継続して実施する。 ②学校説明会等で、アドミッション・ポリシー(本校が求める学生像・入学者選抜の基本方針)、大括り入試の特徴、出願関係書類に関する留意点など、中学校教員、塾講師にとって、有用な情報をより多く提供する。 ③インターネット・WEBサイトを活用して、中学生や保護者にとって、魅力ある北九州高専をPRする。 ④地域の中学校にて出前授業を行う。学生を対象とする各種イベントへ参加する。 ⑤公開講座の募集方法や実施内容、PR方法を検討し、志願者確保に向けた継続的な取り組みを行う。	①②地域の中学校教員、学習塾講師を対象にした入試説明会、中学校訪問、夏と秋のオープンキャンパス、近隣の高専との合同入試説明会を継続して実施した。 ・7月2日:学習塾との懇談会(20名参加) ・8月29日:中学校教員対象の説明会、学内で実施し、施設見学会も行った。(64名参加) ・9月29日:久留米・有明高専中学生・保護者対象の説明会(北九州高専ブース出展) ・8月25・26日:夏季オープンキャンパス(中学生433名、保護者等301名参加) ・10月13日:秋季オープンキャンパス(中学生258名、保護者等158名参加) ・11月3・4日:高専祭にて入試懇談会(約30家庭参加) ・9月～10月:福岡県内(関係地区)中学校訪問 122校 ・各中学校からの要請による入試説明会を実施:5校 ・各中学校からの要請による出前授業を実施:4校 ③HP記事の更新(92記事)を発売に行った。記事の内容を外部掲示板やモノレール駅への掲示することも積極的に行った。 ④新たに講座数を1つ増やし、併せて11講座を実施し、244名に参加していただいた。募集に際してはHPを始め地域周辺の小中学校や市民センターを主として案内を行った。 ⑤8月17日に女子中学生限定の「ものづくり体験」の公開講座を開催して、18名の中学生が参加した。高専に対する印象が良くなったとの感想を得た。 ⑥10月20日に九州工業大学で開催された工学女子シンポジウム2018にて、女子中高生とその保護者に向けて、本校女子学生2名が講演を行った。	広報室専門委員会:総務課総務係 教務委員会:学生課教務係	A	学校説明会、中学校訪問、オープンキャンパス、公開講座、HPなど様々なPRの機会を設定し、積極的な広報活動を行っている。 公開講座について、HP活用と周辺地域の小中学校に案内するとともに、実施した公開講座の記事をHPに掲載することで、公開講座のPRを行なっていることが確認できた。ただし、公開講座の応募倍率などのデータを示した方が、効果的かどうか評価しやすいので、対応してほしい。 達成していると評価する。	
⑥引き続き、本校における各種説明会等においてアンケートを実施し、そのデータを分析した結果を全教職員で情報共有し、改善点については迅速に対処する。 ⑦引き続き、オープンキャンパス、公開講座、出前授業等において、女子在学生の協力を得ながら、女子中学生向けのイベント・講座を実施し、女子中学生の志願者確保を目指す。 ⑧高専女子学生の進学や就職など具体的な情報を発信する。その際、女子在学生の質問コーナーを設け女子中学生、保護者からの質問・相談に対応する。	⑥⑦7月2日:学習塾との懇談会 ・8月30日:中学校教員対象の説明会、学内で実施し、施設見学会も行った。(66名参加) ・9月29日:久留米・有明高専中学生・保護者対象の説明会(北九州高専ブース出展) ・8月25・26日:夏季オープンキャンパス(中学生433名、保護者等301名参加) ・10月13日:秋季オープンキャンパス(中学生258名、保護者等158名参加) ・11月3・4日:高専祭にて入試懇談会(約30家庭参加) ・9月～10月:福岡県内(関係地区)中学校訪問 122校 ・各中学校からの要請による入試説明会を実施:5校 ・各中学校からの要請による出前授業を実施:4校 ・夏季オープンキャンパスでは、女子学生による女子中学生のための工作教室を開いた。 ・秋季オープンキャンパスでは、本校女子学生が女子中学生の質問等に答えるコーナーを設けて対応した。 ⑦8月17日に女子中学生限定の「ものづくり体験」の公開講座を開催して、18名の中学生が参加した。講座を継続してほしい、高専の受験を考えている等の感想を得た。	広報室専門委員会:総務課総務係 教務委員会:学生課教務係	A	夏秋のオープンキャンパスで、女子中学生向けの活動は積極的に実施されている。 学校説明会等で実施したアンケートの分析結果は、入学試験委員会での報告を通じて全教職員に共有され、緊急に対応すべき問題はなかった。達成していると評価する。	
⑨広報誌の改訂を検討し、引き続き、ポスター、パンフレット、リーフレット、マスコミ、HPなどを活用し広報活動の強化を図る。また、近隣の小・中学校や公民館等にも出向き、本校のPR活動を推進する。	⑨学校案内、学生募集用ポスター、広報用リーフレットの大幅なリニューアルを行った。(ページ数の増加・内容の刷新) ⑩北九州高速鉄道と連携し、本校の学生の活躍を駅掲示板に記事として掲載し、電照掲示板も5枚掲示している。 ⑨10月6日にイオンモール福津での学校説明会を計画したが、当日の台風25号直撃により中止した。平成31年度についても実施を予定している。	広報室専門委員会:総務課総務係 教務委員会:学生課教務係	A	イオンモール福津での説明会が台風で中止になった以外は、広報誌等の大幅な改訂、モノレール駅の掲示板の更新と増設などの広報活動が強化されていることが、確認できた。 よって、達成していると評価する。	
⑩推薦入試の選抜方法、募集人員等が適切であるか引き続き検討する。 ⑪入試ミスの防止のため、入試ミスの事例集をガ Lennon 上に保存し、事例集を活用しやすくする。	⑩課外活動等による推薦の出願資格の文言を一部変更した。 ⑩本科推薦選抜の面接検査について、1人あたりの面接時間15分に、口頭試問出題科目を英語、数学の2科目に変更した。 ⑪入試担当者が事例集を活用し、入試ミスの防止に役立てている。	教務委員会:学生課教務係 入学試験委員会:学生課教務係	A	推薦入試の選抜方法、募集人員について、入学試験委員会で審議されていることが確認できた。入試のミス防止も機能している。 よって、達成していると評価する。	
⑫入学志願者に関わる調査、入試選抜方法に関わる成績データ等の分析を継続し、情報共有を図る。 ⑬女子中学生向けの各種パンフレットを活用、オープンキャンパス時の懇談会実施など、女子志願者確保に向けた取組みを継続して行う。 ⑭高専ブランドの確立を強化する。 ⑮女子学生の修学環境の改善のため、整備計画やアンケートに基づき、寮、トイレ、更衣室等、必要な改修整備を推進する。	⑫入学志願者に関わる調査、入試選抜方法に関わる成績データ等の分析を行っている。 ⑬夏季オープンキャンパスでは、女子学生による女子中学生のための工作教室を開いた。 ⑭秋季オープンキャンパスでは、本校女子学生が女子中学生の質問等に答えるコーナーを設けて対応した。 ⑭九州大学および北九州モノレールと連携協定の締結し、技術コンソーシアムを設立した。 ⑮寄宿舎3棟1階を女子居室にしたことから、3棟廻りの外柵補修、1階窓フィルム貼りの安全対策を行った。また、1階和式トイレの洋便器化、内壁および居室出入口扉塗装の実施による環境改善を行った。	施設・環境マネジメント専門部会:総務課施設係 教務委員会:学生課教務係 入学試験委員会:学生課教務係	A	入試に関するデータを継続して分析し、女子中学生対象の取り組みも継続されている。 寮の改修、九州大学および北九州モノレールと連携協定締結、技術コンソーシアム設立など、特に優れた実績が上がっている。実績報告欄に記載はないが、技術コンソーシアム、メディアを通じた情報発信の事例があり、高専ブランドの確立に寄与する活動はなされている。これらについても、記述した方が良い。また、「北九州高専ブランド」について明確に説明した方が良い。 達成していると評価する。	寮の改修、九州大学および北九州モノレールと連携協定締結、技術コンソーシアム設立など、特に優れた実績が上がっている。

平成30年度 年度計画 (北九州工業高等専門学校)	北九州工業高等専門学校 平成30年度 実績報告	北九州高専 主担当組織	H30年度自己点検・自己評価委員会による点検・評価結果		
			評価	点検・評価コメント及び提言	特に有効な 取組
(2)教育課程の編成等 ①本科、専攻科の改組については、平成27年度に同時改組を行い、現在、学年進行中であり、引き続き、完成年度まで改組を滞りなく実施する。 ②KOSEN4.0の事業計画に沿って、カリキュラムの見直し、国際交流及び地域との連携の充実について検討する。 ③5年生で、1ヶ月程度の海外研修が可能になるよう(グローバル対応特別カリキュラム)、規則等を整備する。 ④留学生(受入れ及び派遣)の増加などの更なる高度化について、継続して検討する。 ⑤継続している地域企業との共同教育(専攻科特論Ⅱ、Ⅲ)を行う。また、専攻科専門科目において一部外国人講師による英語での専門授業を引き続き実施する。 ⑥地元企業・他大学・市との連携による、ロボット産業やプラント産業と連携した企業の現役技術者による育成講座を継続開催する。 ⑦学内教員間の研究連携を強化する。 ⑧卒業研究および特別研究テーマの高度化と充実を図る。	①専攻科1年生の希望者を対象に受け入れ企業とのマッチングを図り、課題解決型長期インターンシップを実施。22社で25名の専攻科1年生が実習に取組んだ。 ①専攻科改組の効果を継続して検証する。 ①②専攻科長期特別実習として、ドイツに2名の学生を派遣した。 ②④KOSEN4.0の事業計画に沿って、国際交流の充実を図るためInternational caféによる国際交流体験者を増やし、海外派遣者、国際交流イベント参加者を増やすための指針を作成し・試行した。併せて地域連携の充実を図るため、北九州市との国際交流事業を協働で実施、また、北九州市の海外人材活用事業に協力した。 ③5年生の1ヶ月程度の海外留学について検討し、問題点を確認した。 ④(派遣)1年生を対象に、昨年度に引き続き「学生が本校の国際交流プログラムを理解したうえで高学年での留学、海外インターンシップ等に取り組めること」を目的として国際交流プログラム説明会を行った。(本校の提示するプログラムについては、低学年を対象とした文化交流から、語学研修を経て、高学年でのアイデアソン・ハッカソン、インターンシップ、共同研究などのプロジェクト課題を伴うものになるよう設計している。)また、「異文化に対する垣根を取り払い、海外への興味を膨らませること」を目的として、1～3年生を対象に外国人講師による異文化講演会を実施した。これらの取組みの成果として、低学年の海外派遣数増加に繋がった。高学年については、JASSO(H30ドイツ2名シンガポール7名)、トビタテ留学JAPAN(これまでの3名採択に加え、H30はドイツに2名採択)などにより協定校への派遣を支援している。 ④(受入)さくらサイエンス(H30インドネシアから10名招聘)、JASSO(H30ドイツ1名シンガポール2名)などにより協定校からの受入を支援している。 ⑤外国人講師による英語による専門授業を継続している。 ⑤地域企業との共同教育(専攻科特論Ⅱ、Ⅲ)を継続中であるが、見直しについて継続検討する。 ⑥シロギ工業(株)の技術者による特別講義「自動車部品メーカー 先行開発～製品化に～必要な考え方・要素技術」を、12月17日に4年生(機械創造システムコース・知能ロボットシステムコース)86名を対象に実施した。 ⑦学内の専門の近い先生等で連携を行い、研究内容について学内の研究報告に掲載しホームページを通して内外に報告した。 ⑧特別研究テーマの高度化を推進している。 ⑧引き続き卒業研究や特別研究の成果を国際会議等で報告し、レベルアップと活性化を行っている。 ⑧卒業研究や特別研究の成果を国際会議等で報告し、レベルアップと活性化を行った。	教務委員会:学生課教務係 専攻科委員会:学生課教務係 国際交流委員会:学生課国際・教育推進係 運営委員会:総務課課長補佐(総務担当) 地域共同テクノセンター委員会:総務課研究支援係	A	本科の改組も順調に進行しており、地域貢献、国際交流・国際化に寄与する様々な取り組みも積極的に実施され、実績が上がっている。卒業研究・特別研究の高度化と充実については、学生の国内外の学会発表件数などのデータも示した方が良い。また、学会帯同経費による学生の学会参加支援の実績についても、記載した方が良い。 達成していると評価する。	
⑨課題テスト(本校教員作問試験と外部英語検定試験、4月、9月の年2回)を実施し、その結果を教育にフィードバックさせ、学力とモチベーションの向上に活用する。 ⑩CBT型学習到達度試験に参加し、その結果を教育にフィードバックさせ、学力とモチベーションの向上に活用する。 ⑪TOEICの全体的結果の年度毎の推移について、全教員に周知し、英語力伸長の取組について検討する。 ⑫専攻科では、専門科目の授業の中で一部外国人講師による英語での専門授業を継続実施する。	⑨課題テスト(本校教員作問試験と外部英語検定試験、4月、9月の年2回)を実施し、その結果を学級担任へ連絡し学力とモチベーションの向上に活用している。 ⑩11月～1月の間で、1年生は数学・化学、2年生は数学・物理、3年生は数学(物質化学コースは化学も受験)CBTに参加した。 ⑪TOEIC Bridgeを4月、9月の年2回、TOEICを10月に実施し、その結果を分析した。 ⑫専攻科において、外国人講師による英語専門授業を継続している。	教務委員会:学生課教務係 専攻科委員会:学生課教務係	A	学力とモチベーション向上のため、種々の試験結果が学生本人・教員にフィードバックされ活用されている。英語力伸長については、左記のTOEICの結果を含め、英語に関する科目間連絡会議で検討されている。この検討結果についても記述した方が良い。学力、モチベーション等の向上については、期間を決めて、どの程度向上したか示した方が良い。 達成していると評価する。	
⑬引き続き授業アンケート、達成度アンケートを実施し、授業改善結果について分析する。 ⑭授業アンケートの結果を教育の質の向上に役立てるための方法について検討を行う。	⑬授業アンケート、達成度アンケートを、学生の回答方法を改善して実施し、授業改善結果について分析した。 ⑭授業アンケート集計結果のフォーマットを見直し、各科目における継続的な改善状況を記載するようにした。	創造教育推進センター委員会:学生課国際・教育推進係	A	改善したアンケートを実施し、各科目の継続的な改善が記録として残るようにした。よって、達成していると評価する。	
⑮平成30年度は、全国高等専門学校体育大会の主管校(担当校)であり、全国高等専門学校連合会とも連携を図りながら、円滑な大会運営にあたる。	⑮平成30年度全国高等専門学校体育大会は主管校として、全国高等専門学校連合会と連携し、円滑な運営にあたった。3月25日に開催された連合会総会のために決算書を作成した。	厚生補導委員会:学生課学生係	A	大会運営と事後処理も滞りなく実施されている。達成していると評価する。	事後処理まで含めて、円滑な大会運営がなされた。
⑯理科・科学イベントへの参加、出前授業の実施等、理科支援活動に積極的に取り組む。 ⑰地区の市民センターが開催するイベントに積極的に参加し、ボランティアとしても運営の協力を行う。 また、教育委員会と連携した「ひまわり学習塾」及び近隣の中学校が実施する「りす・あつぷ教室」を推奨し、地域に貢献できるような事業に参加する。	⑯理科・科学イベントへ以下のとおり参加した。 ・7月31日:児童文化科学館主催「ジュニアマイスター養成講座」に学生ボランティアを派遣した。 ・8月3日:福岡県ロボット・システム産業振興会議総会においてお掃除ロボットとロボコン優勝ロボットの展示を行った。 ・8月15日:錦町市民センター主催「ブーメランをつくって遊ぼう!」に講師を派遣した。 ・8月17日:苅田町立北公民館主催「北公夏休み子ども体験講座 パソコンの分解と組立」に講師を派遣した。 ・8月18日:守恒市民センター主催夏休み特別講座「ロボット体験教室」において、ロボットの出展及び操作体験を実施した。 ・8月18日・19日:世界一行きたい科学広場IN北九州2018に「光の七不思議」、「放射線と放射能」を出展した。 ・8月22日:朽網小学校で出前授業を実施した。 ・9月15日:生涯学習市民講座(子ども向け)「コンピューター組み立てよう!」(北九州市立朽網市民センター)に講師を派遣した。 ・9月16日:飯塚市立図書館主催「科学広場2018」に「謎の飛行物体”空中コマ”」を出展した。 ・9月29日:丸山市民センター主催「生涯学習市民講座(子ども向け)空中コマを飛ばそう!」に講師を派遣した。 ・11月3日:モノレールまつりでロボコン操作体験を実施した。 ・11月17日:錦町市民センター主催「生涯学習市民講座(子ども向け) かつこいいん風をつくって遊ぼう!」に講師を派遣した。 ・11月18日:都城高専主催「おもしろ科学フェスティバル」に「謎の飛行物体”空中コマ”」、「不思議な化学実験」を出展した。 ・11月30日:広徳小学校へ出前授業を実施した。 ・12月22日:AT活用を推進する製作会にてロボコンの学生がはんだ付けの指導を行った。 ・3月21日:北九州児童文化科学館主催の「わくわく実験科学講座」に講師・学生を派遣した。 ・3月27日・29日ものづくり博覧会にてロボコン操作体験を実施した。 ⑰志井市民センターが開催する「志井ふれあい文化祭」等のイベントに参加し、ボランティアとしても協力した。 また、教育委員会と連携した「ひまわり学習塾」を推奨し、地域に貢献できるような事業に参加した。	厚生補導委員会:学生課学生係 総務課研究支援係	A	地域の理科支援活動の実績が多数上がっている。「りす・あつぷ教室」に関する記述はないが、30年度は中学校や教育委員会から「りす・あつぷ教室」に関する依頼がなかったためである。 達成していると評価する。	地域の理科支援活動の実績が多数上がっている。

平成30年度 年度計画 (北九州工業高等専門学校)	北九州工業高等専門学校 平成30年度 実績報告	北九州高専 主担当組織	H30年度自己点検・自己評価委員会による点検・評価結果		
			評価	点検・評価コメント及び提言	特に有効な 取組
(3)優れた教員の確保 ①優れた教員を確保するため、多様な背景を持つ教員(現時点62%)採用を継続的に図る。	①H31.3.1付けで情報システムコースに採用した教員は博士の学位を取得できていないため、早急に取得することとしている。 ①H31.4.1付けで知能ロボットシステムコースに採用した女性教員は外国籍(中国)で、博士の学位を取得済である。	人事委員会:総務課 人事係	A	外国籍の専門コース教員の採用ができ、達成していると評価する。	
②他高専・技科大との人事交流を引続き検討する。 ③大学・企業等との任期を付した人事交流について引続き検討する。	②平成31年度は技科大との人事交流は行っていないが、東京高専から介護支援プログラムに基づき、物質化学コースに教授1名を受け入れている。 ③平成30年度は大学や企業との人事交流は行っていない。 ③近隣大学や技術科学大学とのクロスアポイントメントについて、まだ実施していないが、要望があれば検討を進める。	人事委員会:総務課 人事係	A	介護支援プログラムによる人事交流が決定した。よって、達成していると評価する。	
④専門科目(理系の一般科目を含む。)は、博士の学位を持つ者や技術士等の職業上の高度資格を持つ者、一般科目は修士以上の学位を持つ者や民間企業等における経験を通して高度な実務能力を持つ者など優れた教育能力を有する者の採用促進を図る。現在専門学科(理系の一般科目を含む)の博士の学位を持つ者は約94%、一般科目の教員は全員修士以上の学位を持っている。引続き要件に合致する割合を維持するよう採用促進を図る。	④平成30年度の教員公募では、博士の学位取得の者又は取得見込みの者で公募を行った。 ④現在の公募中の教員公募についても、上記と同様の条件で公募を行っている。	人事委員会:総務課 人事係	A	公募要領に、「博士号など高度な資格を有するもの」を明記し、優れた教員の確保に努めている。達成していると評価する。	
⑤教員公募に際し、女性のみの公募や評価が同等の場合の優先的な採用・登用を一層進める。 ⑥高専教員の公募拡大に貢献するため、教員職の就業体験(インターンシップ)受け入れ事業の実施を昨年度同様に行う。 ⑦女性教員等の育児・介護等と教育研究業務の両立を支援する「研究支援員配置事業」を活用する。(1件応募予定) ⑧育児・介護等ライフイベントにより研究活動を中断した女性教員に対して研究活動の復帰を支援する「Re-Start研究支援」を活用する。(1件申請) ⑨女性教職員の就業環境改善のため、H29年度に実施したアンケート調査結果を基に計画的に改善を推進する。 ⑩女性教職員に配慮した施設の整備を推進する。 ⑪女性教職員の就業環境改善のため、更衣室やトイレ等の必要な改修整備など、必要な改修整備について引き続き推進する。	⑤現在公募中の教員公募においても、女性優先を明記の上、公募を行っている。 ⑥教育職の就業体験(インターンシップ)受け入れ事業については、平成30年度は応募者がいなかったが、今年度も受け入れ可能なコースにおいて実施を検討する。 ⑦⑧「Re-Start研究支援」に教員1名が申請したが、不採択となった。 ⑨平成29年度に実施したアンケートに基づき、夜間暗くなり危険と指摘されたキャンパス外周部分の樹木剪定を実施し、死角や暗がりを極力減らすことにより安全確保を行った。 ⑩平成29年度に実施した女子学生や女性教職員を対象としたアンケートに基づき、女子トイレの増設、休憩時間の延長、女子ロッカーの増設などの対応を行った。 ⑪平成30年度も女子学生や女性教職員を対象としたアンケートを実施し、平成31年度に向けて対応を検討している。	人事委員会:総務課 人事係 男女共同参画推進会議:総務課総務係 施設・環境マネジメント専門部会:総務課施設係	A	本校での教育職体験インターンシップが引き続き計画されている。また、女性教職員の就業環境改善が実行されており、実績が上がっている。達成していると評価する。	
⑫教員の資質向上及びキャリアパス形成を目的とした講演会等の開催や、高専機構、企業、福岡県教育委員会等が主催する外部研修会へ計画的派遣を行う。 ⑬教員が参加した研修会等の報告や資料の集約と共有化を進め、その効率的な方法について検討する。 ⑭FD研修会を年3回程度開催する。 ⑮学内での優れた取組みを取り上げ、学内FD活動の推進に役立てる。 ⑯学内において公開授業を実施し、授業方法等の改善の推進をする。	⑫平成30年度高等専門学校新任教員研修会に2名、中堅教員研修会に2名、教員研修会(管理職研修)に2名がそれぞれ参加した。 ⑫福岡県教員センター主催の平成30年度専門研修講座(キャリアアップ講座)に1名参加予定であったが、事情により参加できなかった。 ⑬研修会の報告や資料はガールーン上で共有されているが、その有効的な活用方法を継続審議とした。 ⑭以下のFDに関する講演会、講習会を開催した。 9/11 ハラスメント講演会(96名参加) 9/11 科学研究費助成事業に関する講演会(92名参加) 12/19 分野横断的能力、実験スキルの評価に関するFD研修会(36名参加) ⑮学内の優れた教育実践例の収集を引き続き行い、次年度に開催することとした。 ⑯学内において公開授業を実施し、終了後の良い取り組みの評価やアドバイスの意見交換により授業改善を推進した。	人事委員会:総務課 人事係 創造教育推進センター委員会:学生課国際・教育推進係	A	継続審議の事項もあるが、FD活動が計画的に実施されているのは確認できた。達成していると評価する。	
⑰機構本部が実施する教員顕彰制度を引き続き実施する。	⑰機構本部が実施する教員顕彰に推薦する予定にしていたが、候補者がなく推薦することが出来なかった。	主事会議・運営委員会:総務課課長補佐(総務担当)	C	候補者がなく推薦できなかったので、評価はCとする。	
⑱長岡・豊橋技科大との連携を図りつつ、「高専・技科大間教員交流制度」を引き続き実施する。 ⑲内地研究員の派遣を推進する。	⑱平成30年度は高専・技科大との人事交流者はいなかった。人員数によっては派遣が難しいコースもあるため、本人の希望に基づき、コースへの負担の少ない形での人事交流を引き続き検討する。また、受け入れ希望がある場合は、希望コースと調整の上、柔軟な対応を検討する。 ⑲H31年度内地研究員の募集を行ったが応募はなかった。	人事委員会:総務課 人事係 総務課研究支援係	C	教員数が抑制されてきているため、他高専や技科大に教員を派遣するのが難しくなっている。評価はCとする。	
(4)教育の質の向上及び改善のためのシステム ①モデルコアカリキュラムの各項目の実施状況について点検を行う。 ②モデルコアカリキュラムに基づいたカリキュラム実施のためのFD活動を行う。 ③各種研修会に教職員を派遣し、その内容や成果を学内で報告し、共有化を図る。	①②分野横断的能力、実験スキルの評価に関するFD講演会を12月19日に実施した。 ③リパブリック・ポリテック(シンガポール)の講師2名によるPBLに関するワークショップを実施し、本校および近隣高専教員が受講した。 ③平成30年度全国高専フォーラムに教員を派遣し、得た内容や情報を教員会議および各関係委員会にて報告、共有した。 ③徳山高専で開催された講習会「CTT+準拠基礎コース」に教員を派遣し、内容の共有を行った。	教務委員会:学生課 教務係 創造教育推進センター委員会:学生課国際・教育推進係	A	平成31年(令和元年)度シラバス作成の際、一般科目、専門コースでMCC各項目の実施状況を確認し、項目と科目の関連について必要な見直しを行っているので、左記に記述した方が良い。学内でのワークショップ、FD活動、学外の各種研修に参加実績が確認できた。達成していると評価する。	
④「高専学生情報統合システム」のモデル校として、教務・入試アプリケーションの検証を行う。	④「高専学生情報統合システム」のモデル校として、新教務アプリ・入試アプリに移行するため、現行の教務アプリ・入試アプリから、学校情報、学生情報、成績情報など移行対象となるデータの抽出を行った。	教務委員会:学生課 教務係	A	「高専学生情報統合システム」のモデル校として、教務・入試アプリケーションの検証を行っているのが確認できた。達成していると評価する。	
⑤JABEE認定プログラムについて、平成28年度に受審した継続審査結果及び平成29年度実施内容を踏まえながら、プログラムの点検、改善を継続して実施し、教育の質の向上に努める。	⑤進捗状況報告時に「H28年度継続審査における指摘事項6件のうち、H29年度に2件は対応済」と報告したが、再度点検したところ、4件対応済みであった。 ⑤指摘事項「評価基準が明記されていない科目があるなどシラバス記述に不十分な点がある」について改善するため、評価項目やルーブリックの内容について点検を行い、発覚した問題(本科52科目、専攻科16科目)の改善を教務委員会、専攻科委員会へ依頼した。 ⑤指摘事項「プログラムの教育活動を点検する仕組みの明確化」については、現状の確認を行った。改善策については引き続き検討していく。	JABEE・認証評価専門部会:総務課総務係	A	継続審査での指摘事項に対応し、科目の評価項目やルーブリックの改善に着手し、教育の質の向上のための取り組みが実施されていることを確認できた。達成していると評価する。	
⑥近隣の高専や大学と連携し、特別研究発表会の共同実施について検討する。	⑥特別研究発表会への地域企業技術者の参加数が開始当初から増加している。(36名) ⑥近隣高専との合同発表会について引き続き検討する。 ⑥5月31日に、北九州市立大学国際環境工学部との合同研究発表会を行い、専攻科生が発表した。	専攻科委員会:学生課 教務係	A	他高専との合同発表会は検討中だが、北九州市立大との合同発表会は実績がある。また、特別研究発表会に参加する企業技術者が増加している。よって、達成していると評価する。	
⑦高専教育における特色のある優れた取組事例集を参考に、教育方法の改善を組織的に行う。 ⑧優れた教育実践例について、学内で講演会を行う。また、収集した事例について学内外で報告し各高専における教育改善を推進する。	⑦9月11日の教員会議で、全国高専フォーラムの報告会を実施した。 ⑦⑧9月1日・2日に「第24回日本高専学会年会講演会」を本校で開催し、本校教員が教育実践例を講演発表するとともに、他校の事例や教員との情報交換を通して、さらなる教育改善のための知見を得た。また、特別企画として「パネルディスカッション」を開催し、企業との協働教育について議論した。 ⑧学内の優れた教育実践例の収集を引き続き行い、次年度にFD講演会で紹介することとした。	教務委員会:学生課 教務係 創造教育推進センター委員会:学生課国際・教育推進係	A	教員会議で高専フォーラムの報告を行い、教育方法改善に組織的に取り組んだ。また、第24回日本高専学会年会講演会を学内で実施し、優れた事例を積極的に収集した。よって、達成していると評価する。	第24回日本高専学会年会講演会を学内で実施した。

平成30年度 年度計画 (北九州工業高等専門学校)	北九州工業高等専門学校 平成30年度 実績報告	北九州高専 主担当組織	H30年度自己点検・自己評価委員会による点検・評価結果		
			評価	点検・評価コメント及び提言	特に有効な 取組
⑨自己点検・自己評価委員会において、平成29年度に実施した学校全体にわたる活動の点検・評価を行い、評価結果の学内周知とともに公開する。 ⑩JABEE・認証評価専門部会において、平成32年度受審予定の高等専門学校機関別認証評価の準備を進める。	⑨平成29年度計画の実績報告を基に、教育、研究、社会連携、国際交流、管理運営等に関する学校全体にわたる活動を点検・評価を継続して行っている。 ⑩平成32年度受審に向けて、高等専門学校機関別認証評価の基準・観点に基づき、1回目の点検活動(専門部会員による点検)を実施した。 ⑩8月21日に開催された「高等専門学校機関別認証評価に関する説明会」「平成31年度に実施する高等専門学校機関別認証評価に関する自己評価担当者等に対する研修会」に専門部会員3名が参加し、情報収集を行った。 ⑩第1回目の点検作業を受けて「高等専門学校機関別認証評価の基準・観点」を本校関係部署と共有する必要があると判断し、その方法について検討を重ねたが、結論が出なかったため継続審議とした。	JABEE・認証評価専門部会:総務課総務係 自己点検・自己評価委員会:総務課総務係	A	学校全体にわたる活動の点検・評価を行い、評価結果の学内周知と公開を行った。令和2年度受審の高等専門学校機関別認証評価の準備として、学内の点検活動、学外説明会・研修会への参加を行い、現在も継続して受審準備を行っていることが確認できた。よって、達成していると評価する。	
⑪地域産業界等と連携した、短期型ならびに長期実践型のインターンシップを継続・推進し、効果的な実施事例を収集・公表する。 ⑫ITSAP2018に係る企業と連携した高専アイデアソン等に本校学生を派遣する。	⑪地域産業界等と連携した、短期型ならびに長期実践型のインターンシップを継続・推進した。具体的には、短期型インターンシップ(夏季休業期間に実施)は、本科4年196名の内188名(96%)、専攻科1年生47名の内14名(30%)の学生が参加した。また、「本科4年長期学外実習(特定曜日に企業等に出向き実施する課題解決型インターンシップ、選択3単位)」として21社に36名、「専攻科1年長期特別実習(1ヶ月または20日程度を企業に出向き実施する課題解決型インターンシップ、選択4単位)」として19社に25名の学生が地域企業での長期インターンシップに参加するなど、履修生等が大幅増加した。(平成29年度実績:本科は14社に24名、専攻科は9社に9名) インターンシップ事例公表として、平成30年9月に開催された高専学会第24回年会講演会において「地域と連携した長期インターンシップ」の口頭発表を行った。また、文科省主催「インターンシップ届出制度」に関連して、平成29年度実績から「本科4年長期インターンシップ」を【インターンシップ表彰】に申請し、平成30年度は「本科1年の短期および長期インターンシップ」と「専攻科1年の長期インターンシップ」の3件を届出制度に申請した。 ⑫5月7日～10日開催のITSAP2018内の催しである企業と連携した国際アイデアソンに専攻科学生6名が参加。 本校学生が所属したチームは最優秀賞及びスポンサー賞を受賞した。 11月16日～18日開催の国際ハッカソンに本校専攻科生4名、本科5年生1名が参加。 本校学生が所属したチームは最優秀賞とスポンサー賞を受賞した。	キャリア支援室会議:学生課課長補佐 創造教育推進センター委員会:学生課国際・教育推進係	A	地域産業界等と連携した、各種インターンシップが継続実施され、事例も積極的に報告されている。また、ITSAP2018の高専アイデアソン等に本校学生が派遣され、優秀な成績を収めていることが確認できた。よって、達成していると評価する。	各種インターンシップが活発に実施された。また、高専アイデアソン実施についても中心的役割を果たした。
⑬地域企業との共同教育(専攻科特論Ⅱ、Ⅲ)を継続する。 ⑭専攻科の課題解決型長期インターンシップの充実を図る。 ⑮日本弁理士会九州支部との交流を継続する。 ⑯知的財産、技術者倫理・法規に関する授業を実施する。(カリキュラムとして整備) ⑰企業技術者や外部の専門家と協働したキャリア育成支援教育を継続し、効果的な教育について公表する。	⑬地域企業との共同教育(専攻科特論Ⅱ、Ⅲ)について継続中であるが、見直しを継続検討する。 ⑭専攻科の課題解決型長期インターンシップの充実が進行中であり、制度の効率的な運用を図った。 ⑮平成30年度日本弁理士会高専学生向け知的財産セミナーを以下のとおり実施した。 ・第1回(侵害編):5月9日、参加学生81名 ・第2回(侵害編):5月9日、参加学生80名 ⑯専攻科の授業にて知的財産、技術者倫理・法規の授業を2年生対象に実施した。 ⑰企業技術者や外部の専門家と協働したキャリア育成支援教育を継続した。具体的には、「本科4年長期学外実習(特定曜日に企業等に出向き実施する課題解決型インターンシップ、選択3単位)」として21社に36名、「専攻科1年長期特別実習(1ヶ月または20日程度を企業に出向き実施する課題解決型インターンシップ、選択4単位)」として19社に25名の学生が地域企業での長期インターンシップに参加するなど、履修生等が大幅増加した。(平成29年度実績:本科は14社に24名、専攻科は9社に9名) また、キャリアコンサルタント等による低学年から高学年学生に向けた講演会を計画的に実施した。	キャリア支援室会議:学生課課長補佐 専攻科委員会:学生課教務係 知的財産委員会:総務課研究支援係	A	地域企業との共同教育、専攻科の長期インターンシップ、日本弁理士会九州支部との交流、知的財産等に関するカリキュラムの整備、企業技術者や外部の専門家と協働したキャリア育成支援教育について、適切に実施されているのが確認できた。よって、達成していると評価する。	課題解決型長期インターンシップが更に充実している。また、知財や技術者倫理に関わるカリキュラム整備やキャリア教育の充実がなされた。優れた取組と言える。
⑱ISTSへ教員・学生を派遣し、国際交流を推進する。 ⑲交流協定締結校との国際交流を推進する。 ⑳「三機関が連携・協働した教育改革」として取り組む教職員のFD研修について積極的に学内周知を行い参加希望者を募る。 ㉑ITSAP2018に係る高専アイデアソン等に学生を派遣する。 ㉒高専・技科大連携プロジェクトにより共同研究を実施する。	⑱ISTSへ教員1名、専攻科学生1名が参加した。 ⑲交流協定校との国際交流 ・33名の短期留学生を受け入れた。 タイ:キングモンクット工科大学3名、カセサート大学5名、中国:香港VTC3名 シンガポール:デマセクポリテク3名、ナンヤンポリテク2名、ドイツ:ロイトリンゲン大学1名、韓国:釜山外大16名 ・さくらサイエンスプログラムにおいて、11月5日～14日の日程で、交流協定校であるガジヤマダ大学から9名及び引率教員1名を招聘した。 ・交流協定校の学生38名を招待し、5月7日～10日の日程で国際アイデアソンを開催した。 シンガポール:ナンヤンポリテク、リパブリックポリテク、デマセクポリテク、タイ:カセサート大学 中国:香港VTC、モンゴル:科学技術大学付属高専、工業技術大学付属高専 ・交流協定締結校に28名の学生を派遣した。 シンガポール:リパブリックポリテク2名。ニューアンポリテク1名、タイ:カセサート大5名、ベトナム:ハノイ大2名 中国:香港IVR1名、韓国:釜山外国語大17名、全北大学校9名、ドイツ:エスリンゲン大学1名、ロイトリンゲン大学1名 ・ISIEに専攻科学生1名が参加し、「Best Oral Presenter賞」を受賞した。マレーシ:ペトロナス工科大 ・交流協定校の学生12名を招待し、11月16日～18日の日程で国際ハッカソンを開催した。中国:香港VTC ㉑平成30年度三機関連携グローバルSD(マレーシア・ペナン研修)について周知したが、業務との調整等が難しく推薦できなかった。 ㉑ITSAP2018内の催しである企業と連携した国際アイデアソンに専攻科学生6名が参加。本校専攻科学生が所属したチームは最優秀賞及びスポンサー賞を受賞した。 11月には企業と連携した国際ハッカソンに専攻科学生4名、本科学生1名が参加。本校学生が所属したチームは、最優秀賞、スポンサー賞を受賞した。 ㉒高専・技科大プロジェクトに以下のとおり申請し共同研究を実施した。 ・長岡技術科学大学 4件申請し、3件(計1、100千円)が採択された。 ・豊橋技術科学大学 1件申請し、1件(500千円)が採択された。	国際交流委員会:学生課国際・教育推進係 創造教育推進センター委員会:学生課国際・教育推進係 地域共同テクノセンター委員会:総務課研究支援係	A	三機関連携によるFD研修に参加できなかったこと以外は、国際交流、大学との連携は活発である。よって、達成していると評価する。	交流協定校との交流が大変盛んである。また、国際アイデアソンで優秀な成績を収めており、優れた取組と言える。

平成30年度 年度計画 (北九州工業高等専門学校)	北九州工業高等専門学校 平成30年度 実績報告	北九州高専 主担当組織	H30年度自己点検・自己評価委員会による点検・評価結果		
			評価	点検・評価コメント及び提言	特に有効な 取組
②ICTを活用した教材や支援ツールの収集、開発を行い、学内での利活用を推進する。 ②Webclass やblackbordのICTを活用した教材および教育方法、教材管理システムの開発と利活用を推進する。 ②学校内のネットワークシステムなどの情報基盤の整備を行う。	②Blackboardを用いた物理に関するe-learning教材を構築し、学生が自学自習や達成度確認に利用できるようにした。 ②WebClassやBlackboard上に各科目のウェブ上クラスを開設していた。Web上での授業アンケートやPBL科目における学生相互評価の回答データ収集システムの作成などにより利活用を推進した。 ②また、更新時期を迎えていたWEBサーバ、事務用サーバ等については、平成31年4月からの運用開始に向け、平成31年3月末までに機器の更新作業は全て完了した。	創造教育推進センター委員会:学生課国際・教育推進係 ITセンター専門委員会:教育研究支援室	A	ICTの利活用がなされていることは確認できたが、どの程度利活用されているのか数値で示した方が良い。また、情報基盤整備が順調に進んでいることも確認できた。よって、達成していると評価する。	
(5)学生支援・生活支援等 ①メンタルヘルス講習会等に積極的に参加し、多感な学生に対して、カウンセラーとも連携を取りながら、学生支援体制の充実を図る。 ②経済的に修学困難な学生に対しては、入学科免除・授業料減免・就学支援金及び各種奨学金等の周知等を行い、経済的な支援が受けられるような制度の活用を図る。	①メンタルヘルス講習会等に積極的に参加し、多感な学生に対して、カウンセラーとも連携を取りながら、学生支援体制の充実を図った。また、学力不振の学生にはTAを付け、学力不振によるメンタル不調を防いでいる。 ②経済的に修学困難な学生に対して、入学科免除・授業料減免については説明会を行い、就学支援金・各種奨学金等については掲示及びメールにより周知を行い、経済的な支援が受けられるような制度の活用を図った。	厚生補導委員会:学生課学生係 学生相談室:学生課学生係	A	学生支援体制の充実、経済的支援の積極的な周知が実施されていることが確認できた。よって、達成していると評価する。	
③学生寄宿舎2棟について次期概算要求対象建物と位置付け、学生の男女比率や入寮希望者数、留学生数増加の見込みを踏まえた上で、整備計画を検討・作成する。	③2020年度国立大学法人等施設整備費概算要求を行うため、寮務主事等関係組織と連携し、寄宿舎2棟の整備計画を作成した。	施設・環境マネジメント専門部会:総務課施設係 学生寮委員会:学生課寮務係	A	各種データを考慮し、学生寮の整備計画が策定されていることが確認できた。よって、達成していると評価する。	
④各種奨学金に関しては、引き続き、学生に対して情報提供を行う。また、給付型奨学金についても活用できるよう、掲示及びメールにより周知を行っていく。	④各種奨学金・給付型奨学金については掲示及びメールにより周知を行った。	厚生補導委員会:学生課学生係	A	各種奨学金・給付型奨学金に関する周知が適切に実施されていることが確認できた。よって、達成していると評価する。	
⑤キャリア形成支援、男女共同参画の意識啓発を目的とした講演会を実施する。 ⑥社会で活躍している本校OGによる講演会を実施する。 ⑦女子学生による公開講座等の実施や女子学生による学校説明会での説明等の機会を設け、女子学生のキャリア形成を支援する機会を充実させる。 ⑧キャリア支援室会議の機能を充実させ、入学時からの計画的なキャリア育成支援策を検討し、随時実行する。 ⑨就職情報やインターンシップ情報の一元管理ツールを有効活用するなど、多様なキャリア形成支援を充実させる。 ⑩学生一人ひとりの適性と希望に合った進路指導を行う。 ⑪就職問題懇談会「採用選考活動に関する申合せ」を遵守するとともに、企業等に対してスケジュールへの協力を要請する。	⑤6月20日に、本校の2年生の男女全学生(216名)を対象に、奈良高専の藤田先生に「北九州高専の学生にとって男女共同参画って何?」という題名で講演していただき、HPでも紹介した。 ⑥オープンキャンパスにおいて女子中学生及び在校生女子学生を対象にOG講演会を実施、71名の参加者があった。高専に入学後～卒業後のイメージを抱きやすいと受講者からの好評を得た。 ⑦10月20日に九州工業大学で開催された工学女子シンポジウム2018にて、女子中高生とその保護者に向けて、本校女子学生2名が講演を行った。 ⑧キャリア支援室会議の機能を充実させ、入学時からの計画的なキャリア育成支援策を検討し、随時実行した。具体的には、インターンシップ推進セミナー(5月)、ビジネスマナー講習会(7月)、キャリア育成支援講演会(12月)、OB・OGセミナー(1月)などを行った。本科1～4年では、各学生が、自分の強み、興味のある分野などを客観的に向き合うための「キャリア育成シート調査」を継続的に実施しており、活用しやすいように「結果の見える化」も行い各人が確認できるように工夫した。また、平成30年度は新規に「北九州高専版のキャリアポートフォリオ」を提案し、本科4年担任の協力で学生に配付・回収頂き、学生指導への利活用を促した。 ⑨両館高専が中心に開発された「進路支援システム」の活用協力校となり、就職情報やインターンシップ情報の一元管理に向け、平成29年1月から本格稼働している。協力高専10校および企業等が入力した就職情報・インターンシップ情報・大学情報は年々増加傾向があり有用性も高く、学外からも閲覧できる環境設定していることもあり、キャリア形成支援ツールとして利用価値が高い。 ⑩キャリア支援室と就職担当教員が会社面談などで連絡を密に取り、学生一人ひとりの適性と希望に合った進路指導を行った。 ⑪就職問題懇談会「採用選考活動に関する申合せ」を遵守するとともに、企業等に対してスケジュールへの協力を要請を行った。	キャリア支援室会議:学生課課長補佐 男女共同参画推進会議:総務課総務係	A	キャリア支援室会議、男女共同参画推進会議が積極的に活動した結果、各種講演会等が滞りなく実施されている。また、進路指導も適切に実施されていることが確認できた。よって、達成していると評価する。	キャリア教育が充実している。
(6)教育環境の整備・活用 ①照明器具、空調など、整備計画に沿って学内の老朽化した施設・設備を更新する。併せて省エネへの取組を推進する。 ②基幹・環境整備(屋外配管敷設替)について、昨年度に引き続き、平成31年度施設整備費概算要求を行う。予算化に向け、事業規模、費用等の適正性について見直しを行う。 ③ユニバーサルデザインの導入の観点より、老朽化が進むエレベーターの整備計画を策定する。	①照明設備のLED化として、7月に2号館2階演習室の照明更新を完了した。 ②基幹・環境整備については、防災対策や構内道路整備とも絡めて埋設配管を整備する形で内容の見直しを行い、概算要求を行った。結果として、2019年度施設整備費概算要求事業として選定された。 ③過去の補修履歴や使用実態をもとに、整備内容や要求目標年度を含めた整備計画を策定した。	施設・環境マネジメント専門部会:総務課施設係	A	計画が策定され、予算が付き、計画的に設備等の更新がなされていることが確認できた。よって、達成していると評価する。	
④老朽劣化した外壁、軒裏のモルタル等落下危険性について調査を行う。危険度が高い場所から順次補修を行う。	④5月に調査を行い、危険性があった車庫、寄宿舎浴室モルタル落下に対して補修対応を行った。	施設・環境マネジメント専門部会:総務課施設係	A	モルタル等落下危険性の調査と対応が実施された。よって、達成していると評価する。	
⑤発見されたPCB廃棄物について、平成30年度中に適正に処分する。	⑤平成29年度に発見された高濃度PCB(ネオントランス)については、平成30年8月に適正に処分した。	施設・環境マネジメント専門部会:総務課施設係	A	高濃度PCB機器については、処分が完了し、微量PCB混入の疑いのある機器については、検査機関に検査を依頼済みである。これらの中には、令和元年度に検査・処分予定のものがある。達成していると評価する。	
⑥教職員対象に安全衛生管理関係講習会を実施する。 ⑦低学年の実験で安全教育を実施する。 ⑧各種実験及び実習における安全教育を実施する。	⑥平成30年度労務・人事担当者のための労働衛生管理研修会について、前期は2名が6テーマに、後期は3名が5テーマに参加した。 ⑦1・2年生の実験、実習時に安全についての説明を行った。 ⑧機械創造システムコース4年・5年、知能ロボットシステムコース5年ならびに専攻科学生や「ロボコン」などの部員に対して、「ものづくりセンター」の加「機器類使用に対する安全教育講習を実施し、「安全講習終了証」を発行した。 ⑧各実験及び実習における安全教育を実施した。	教務委員会:学生課教務係 安全衛生委員会:総務課人事係 教育研究支援室	A	安全衛生管理関係講習会、安全教育が適切に実施されていることが確認できた。よって、達成していると評価する。	
⑨教員公募に際し、女性のみの公募や評価が同等の場合の優先的な採用・登用を一層進める。 ⑩高専教員の公募拡大に貢献するため、教員職の就業体験(インターンシップ)受け入れ事業を引き続き実施する。 ⑪女性教員等の育児・介護等と教育研究業務の両立を支援する「研究支援員配置事業」を活用する。(1件応募予定) ⑫育児・介護等ライフイベントにより研究活動を中断した女性教員に対して研究活動の復帰を支援する「Re-Start研究支援」を活用する。(1件採択決定) ⑬男女共同参画取組状況をHP等に掲載し、内外へ情報発信する。 ⑭男女共同参画に関する講演会へ参加し、意識啓発や改善に繋げる。	⑨現在公募中の教員公募においても、女性優先を明記の上、公募を行っている。 ⑩教育職の就業体験(インターンシップ)受け入れ事業については、平成30年度は応募者がいなかったが、今年度も受け入れ可能なコースにおいて実施を検討する。 ⑪⑫「Re-Start研究支援」に教員1名が申請したが、不採択となった。 ⑬本校HP上に男女共同参画推進のページを立ち上げ、内外へ情報発信を行っている。 ⑭6月20日に、本校の2年生の男女全学生(216名)を対象に、奈良高専の藤田先生に「北九州高専の学生にとって男女共同参画って何?」という題名で講演していただき、HPでも紹介した。	男女共同参画推進会議:総務課総務係 人事委員会:総務課人事係	A	研究支援事業では不採択になったが、全て計画について適切に対応していることが確認できた。よって、達成していると評価する。	

平成30年度 年度計画 (北九州工業高等専門学校)	北九州工業高等専門学校 平成30年度 実績報告	北九州高専 主担当組織	H30年度自己点検・自己評価委員会による点検・評価結果		
			評価	点検・評価コメント及び提言	特に有効な 取組
2.研究や社会連携に関する事項 ①学内で科学研究費助成事業の説明会を実施する。 ②研究プロジェクト経費への応募を促進し、外部資金獲得につなげる。	①科学研究費助成事業の説明会を以下のとおり実施した。 ・9月11日に本校教育コーディネーターによる科学研究費助成事業に関する講演会開催し、教職員92名が参加した。 ・10月10日に平成30年度国立高等専門学校機構 科学研究費助成事業講習会をテレビ会議システムにて実施し、教職員19名が参加した。 ・本校教員による科学研究費申請作成ワークショップを開催した。(9月6日:10名参加 10月11日:6名参加) ②研究プロジェクト経費へ下記のとおり応募した。 ・平成30年度研究プロジェクト経費助成事業 研究ネットワーク形成支援事業に1名の教員が応募したが不採択となった。 ・平成29年度研究プロジェクト経費助成事業 研究ネットワーク形成支援事業(継続)に1名の教員が応募し採択(247千円)された。 (外部資金実績) ・科研費 新規:5件(基盤C3件、若手1件、挑戦的研究1件)、総額8、450千円 継続:8件(基盤B1件、基盤C3件、スタート支援1件、若手B3件)、総額10、010千円 分担金:8件、総額2、223千円 ・補助金:4件 総額17、222千円 ・共同研究契約:21件 総額22、000千円 ・受託研究契約:5件 総額6、199千円 ・受託事業:2件 総額3、508千円 ・寄附金:22件 総額19、121千円 ・その他助成金:3件 総額636千円	地域共同テクノセンター委員会:総務課研究支援係	A	科研費獲得のための活動が積極的に実施されていることが確認できた。申請率、獲得率、外部資金の推移などを記載した方が良い。達成していると評価する。	
③イノベーションジャパン等のマッチングイベントに出展する。 ④技術振興会を設立し、産業界や地方公共団体との新たな共同研究・受託研究の受入れを促進するとともに、効果的技術マッチングを推進する。	③イノベーションジャパンに「病院の経営・運営を健全化する注射薬自動管理システム」を展示した。 ④北九州高専技術コンソーシアムを7月に設立し、以下のイベントを実施した。 ・特別講演会「北九州高専技術コンソーシアムへの期待」講演者:弁理士・下田正寛氏。(7月5日) ・日本高専学会において会員によるパネルディスカッション(9月1日) ・特別講演会「3Dプリンター活用事例紹介セミナー」を実施した。講演者:GE Additive 日本統括責任者トーマスバン氏(10月23日) ・ラボツアー 北九州高専ものづくりセンターを見学を実施した。(10月23日) ・会員紹介パンフレット作成した。 ・会員紹介イベントを開催した。(1月12日) ・北九州高専技術コンソーシアム技術交流会を行った。(1月25日) ・専攻科公開発表会にコンソーシアム会員が参加した。(1月25日) ④北九州商工会議所と地域活性化や産学連携に関する連携協定を締結した。 ④西日本製造技術イノベーション1件、ロボット産業マッチングフェア北九州2件、イノベーション1件に出展を行い、北九州高専の技術力をPRした。 ④北九州商工会議所が主催した企業側187名《103社》大学側100名《13大学・高専教員61名・職員39名》が参加した「企業と大学との情報交換会」に参加し、地元企業と名刺交換等を行った。(8月27日)	地域共同テクノセンター委員会:総務課研究支援係	A	マッチングイベント参加が確認できた。 技術振興会の北九州高専技術コンソーシアムが設立され、地域企業との協働がより活性化している。 達成していると評価する。	技術振興会の北九州高専技術コンソーシアムが設立され、地域企業との協働がより活性化している。
⑤知的財産業務に従事する教職員向けの講習会に参加する。	⑤平成30年度第5ブロック研究・産学連携・地域連携合同会議、及び第5回日本弁理士会九州支部との交流会において、高専の研究・産学連携・知財に関して高専教員と討論を行った。(1月23日)	知的財産委員会:総務課研究支援係	A	知的財産業務に従事する教職員向けの講習会への参加が確認できた。よって、達成していると評価する。	
⑥ホームページ上の教員総覧を更新し、常に最新の状態にしておく。 ⑦教員総覧(ダイジェスト版)2018を作成する。	⑥ホームページ上の教員総覧については、常に最新の情報にしている。教員総覧からresearchmapへリンクを貼っており、researchmapについても最新の情報に更新した。 ⑦研究者総覧(ダイジェスト版)2018を7月に作成し、ホームページ上から閲覧、ダウンロードできるようにした。	地域共同テクノセンター委員会:総務課研究支援係	A	教員総覧が最新の状態であり、研究者総覧がダウンロードできることを確認した。よって、達成していると評価する。	
⑧HPによる内外への情報提供を促進する。 ⑨多彩なプログラムを提供して公開講座をより充実したものにする。 ⑩小中高の生徒を対象とした理科・科学イベントへの参加等、理科支援活動に積極的に取り組む。	⑧IIP記事の更新(92記事)を活発に行った。記事の内容を外部掲示板やモノレール駅への掲示することも積極的に行った。 ⑨開催講座の数を1つ増やし、講座のバリエーション拡充を行った。小学生、中学生、女子学生を対象に、小中学校の夏休み期間を中心として11種類の講座を開講し、244名の小中学生が受講した。 ⑩理科・科学イベントへ以下のとおり参加した。 ・7月31日:児童文化科学館主催「ジュニアマイスター養成講座」に学生ボランティアを派遣した。 ・8月3日:福岡県ロボット・システム産業振興会議総会においてお掃除ロボットとロボコン優勝ロボットの展示を行った。 ・8月15日:錦町市民センター主催「ブーメランをつくって遊ぼう!」に講師を派遣した。 ・8月17日:苅田町立北公民館主催「北公夏休み子ども体験講座 バソコンの分解と組立」に講師を派遣した。 ・8月18日:守恒市民センター主催夏休み特別講座「ロボット体験教室」において、ロボットの出展及び操作体験を実施した。 ・8月18日・19日:世界一行きたい科学広場IN北九州2018に「光の七不思議」、「放射線と放射能」を出展した。 ・8月22日:朽網小学校で出前授業を実施した。 ・9月15日:生涯学習市民講座(子ども向け)「コンピューター組み立てよう!」(北九州市立朽網市民センター)に講師を派遣した。 ・9月16日:飯塚市立図書館主催「科学広場2018」に「謎の飛行物体”空中コマ”」を出展した。 ・9月29日:丸山市民センター主催「生涯学習市民講座(子ども向け)空中コマを飛ばそう!」に講師を派遣した。 ・11月3日:モノレールまつりでロボコン操作体験を実施した。 ・11月17日:錦町市民センター主催「生涯学習市民講座(子ども向け) かつこいい風をつくって遊ぼう!」に講師を派遣した。 ・11月18日:都城高専主催「おもしろ科学フェスティバル」に「謎の飛行物体”空中コマ”」、「不思議な化学実験」を出展した。 ・11月30日:広徳小学校へ出前授業を実施した。 ・12月22日:AT活用を推進する製作会にてロボコンの学生がはんだ付けの指導を行った。 ・3月21日:北九州児童文化科学館主催の「わくわく実験科学講座」に講師・学生を派遣した。 ・3月27日・29日:ものづくり博覧会にてロボコン操作体験を実施した。	広報室専門委員会:総務課総務係 総務課研究支援係	A	HPによる内外への積極的な情報提供、公開講座の充実、小中高の生徒対象の理科・科学イベントへの積極的な取り組みを確認できた。よって、達成していると評価する。	

平成30年度 年度計画 (北九州工業高等専門学校)	北九州工業高等専門学校 平成30年度 実績報告	北九州高専 主担当組織	H30年度自己点検・自己評価委員会による点検・評価結果		
			評価	点検・評価コメント及び提言	特に有効な 取組
3.国際交流等に関する事項 ①ISTSへ教員・学生を派遣し、国際交流を推進する。 ②交流協定締結校との国際交流を推進する。 ③交流協定締結校の増加を図る。 ④「三機関が連携・協働した教育改革」として取り組む教職員のFD研修について積極的に学内周知を行い参加希望者を募る。 ⑤ITSAP2018に係る高専アイディアソン等に学生を派遣する。 ⑥在外研究員の派遣を推進する。	①ISTSへ教員1名、専攻科学生1名が参加した。 ②交流協定校との国際交流 ・33名の短期留学生を受け入れた。 タイ:キングモンクット工科大学3名、カセサート大学5名、中国:香港VTC3名 シンガポール:テマセクポリテク3名、ナンヤンポリテク2名、ドイツ:ロイトリンゲン大学1名、韓国:釜山外大16名 ・さくらサイエンスプログラムにおいて、11月5日～14日の日程で、交流協定校であるガ ज्याマダ大学から9名及び引率教員1名を招聘した。 ・交流協定校の学生38名を招待し、5月7日～10日の日程で国際アイデアソンを開催した。 シンガポール:ナンヤンポリテク、リパブリックポリテク、テマセクポリテク、 タイ:カセサート大学 中国:香港VTC、モンゴル:科学技術大学付属高専、工業技術大学付属高専 ・交流協定締結校に39名の学生を派遣した。 シンガポール:リパブリックポリテク2名。ニーアンポリテク1名、 タイ:カセサート大5名、 ベトナム:ハノイ大2名 中国:香港IVE1名、韓国:釜山外国語大17名、全北大学校9名、ドイツ:エスリンゲン大学1名、ロイトリンゲン大学1名 ・ISIEに専攻科学生1名が参加し、「Best Oral Presenter賞」を受賞した。マレーシ:ペトロナス工科大 ・交流協定校の学生12名を招待し、11月16日～18日の日程で国際ハッカソンを開催した。 中国:香港VTC ③交流協定締結校の増加 ・2018年8月20日:バンヤピワット経営大学(タイ)とMOU締結 ・2019年3月11日:永進専門学校(韓国)とMOU締結 ④平成30年度三機関連携グローバルSD(マレーシア・ペナン研修)について周知したが、業務との調整等が難しく推薦できなかった。 ⑤ITSAP2018内の催しである企業と連携した国際アイデアソンに専攻科学生6名が参加。本校専攻科学生が所属したチームは最優秀賞及びスポンサー賞を受賞した。 11月には企業と連携した国際ハッカソンに専攻科学生4名、本科学学生1名が参加。本校学生が所属したチームは、最優秀賞、スポンサー賞を受賞した ⑥平成31年度高専機構在外研究員に1名推薦し、1名(スペイン サンティアゴ・デ・コンポステーラ大学)が採択された。	国際交流委員会: 学生課国際・教育推進係 総務課総務係 総務課研究支援係	A	計画通りISTSに教員と学生を派遣した。交流協定校からは昨年より10名多い80名を受け入れ、派遣については2名少ない51名であった。交流協定校の一部の学生と本校専攻科生は、国際アイデアソンに参加し優秀な成績を得て、例年よりも高度な交流プログラムを実施した。交流協定校も新規に2校増えた。高専機構在外研究員としてスペインに学生1名を派遣した。一方で、三機関連携グローバルSDには、教員派遣ができなかった。全体として、国際交流事業は拡大・活性化しており、達成していると評価する。	交流協定校の学生と本校専攻科生が、国際アイデアソンに参加し、例年よりも高度な交流プログラムを実施した。
⑦九州沖縄地区9高専と連携し、アジア圏にある協定企業へのインターンシップ、協定大学への語学研修・学生交流等への本校学生参加者数増を図る。	⑦夏季休業中に海外インターンシップへ12名の学生を派遣した。 フィリピン:千代田フィリピン2名 タイ:MAXIS 4名(うち1名沖縄高専) ROIIM 3名(うち1名有明高専) マレーシア:マエダソリューションズ 3名 ⑦交流協定締結校に39名の学生を派遣した。 シンガポール:シンガポールポリテク2名。ニーアンポリテク1名 マレーシア:ペトロナス工科大1名 (ISIF2019「Best Oral Presenter賞」を受賞) タイ:カセサート大5名 ベトナム:ハノイ大2名 中国:香港IVE1名 韓国:釜山外国語大17名、全北大学校9名 台湾:靜宜大学1名	国際交流委員会: 学生課国際・教育推進係 キャリア支援室会議:学生課課長補佐	B	昨年より2名少ない51名を派遣している。派遣学生数はほぼ維持できているので、派遣数増加のための取り組みを継続して欲しい。	
⑧高専機構、九州沖縄地区9高専と連携して実施する学生派遣や留学生受入プログラムへの参加を検討する。 ⑨学生への海外での語学研修プログラムを企画・実施する。 ⑩低学年から国際交流へのモチベーションを高めるため、低学年に当年度の海外渡航者から体験報告等を開かせ、併せて近隣在住の外国人を講師に招き、異文化交流、外国語によるコミュニケーション等の機会を作る。 ⑪学生寄宿舎2棟について次期概算要求対象建物と位置付け、今後の留学生数の増加の見込みを踏まえた上で、整備計画を検討・作成する。その際、日本人学生と留学生との交流が促進されるようなシェアハウス型(混住型)の寄宿舎や、交流スペースを備えた寮の整備を検討する。	⑧交流協定校の学生38名を招待し、5月7日～10日の日程で国際アイデアソンを開催した。 シンガポール:ナンヤンポリテク、リパブリックポリテク、テマセクポリテク タイ:カセサート大学 中国:香港VTC モンゴル:科学技術大学付属高専、工業技術大学付属高専 ⑨夏季休業中に9高専連携交流協定校に7名の学生を派遣した。 タイ:カセサート大5名 ベトナム:ハノイ大2名 ⑨昨年度に交流協定を締結した韓国:釜山外国語大学と語学研修及び異文化体験のプログラムを検討し、夏季休業中に17名の学生を派遣した。 ⑨韓国:全北大学と昨年度から開始しているプログラムをブラッシュアップし、春季休業中に学生9名を派遣した。 ⑨7月9日に、本校の国際交流プログラムの理解、及び国際交流への興味を膨らませることを目的として、新入生を対象とした国際交流プログラム説明会及び異文化講演会を開催した。 ⑩さくらサイエンスプログラムにおいて、11月5日～14日の日程で、9高専連携の交流協定校であるガ ज्याマダ大学から9名及び引率教員1名を招聘した。 ⑩低学年から国際交流へのモチベーションを高めることを目的として、海外渡航者からの体験報告及び外国人講師による異文化講演会を開催した。 (1年生:7月9日、2年生:11月16日、3年生:12月12日) ⑪2020年度国立大学法人等施設整備費概算要求を行うため、寮務主事等関係組織と連携し、寄宿舎2棟の整備計画を作成した。日本人学生と留学生との交流が促進されるようなシェアハウス型平面配置を一部取り入れることとした。	国際交流委員会: 学生課国際・教育推進係 施設・環境マネジメント専門部会: 総務課施設係	A	多様な交流プログラムが企画・実施され、低学年向けの報告会も計画通り実施されていることを確認した。また、国際交流に資する学生寮整備計画も策定されていることも確認した。よって、達成していると評価する。	
⑬九州沖縄地区の留学生交流研修に参加するとともに、本校外国人留学生とチューターとの交流研修を企画・実施する。 ⑬外国人留学生に対し日本文化の理解を深め日本の技術等を体験させるための日本文化体験事業を実施する。	⑬九州沖縄地区の留学生交流研修会には都合が悪い学生が多く今回は1名の参加となった。 ⑬外国人留学生とチューターの交流研修を12月15日・16日に佐賀・有田方面で開催した。 日本文化体験を同時開催として、有田でろくろ体験し、後日焼いて色づけされた碗や皿が届いた。	国際交流委員会: 学生課国際・教育推進係	A	計画通り、留学生交流研修会と日本文化体験事業が実施されていることを確認できた。よって、達成していると評価する。	
4.管理運営に関する事項 ①昨年度に引き続き、中期計画の目標達成のため、予算専門部会において、早期執行及び効果的・戦略的な予算配分を検討し、主事会議、運営委員会の審議を経て、迅速に予算配分を行う。	①早期配分は実施したものの、その分、調整に時間がかけられず、校内に不満が残る結果となった。今後はスケジュールを早めることだけに固執するのではなく、十分な説明をできるようにしていく。	予算専門部会:総務課財務係	A	迅速な予算配分は実施されたものの、課題も見つかったため、課題解決のため、次年度はその反省を活かして欲しい。	
②機構本部が実施する中核的役割を担う教員を対象とした管理職研修等に積極的に参加する。	②平成30年度高等専門学校教員研修会(管理職研修)に2名が参加した。	総務課総務係 総務課人事係	A	計画通り、管理職研修に2名を派遣した。よって、達成していると評価する。	

平成30年度 年度計画 (北九州工業高等専門学校)	北九州工業高等専門学校 平成30年度 実績報告	北九州高専 主担当組織	H30年度自己点検・自己評価委員会による点検・評価結果		
			評価	点検・評価コメント及び提言	特に有効な 取組
③引き続きアウトソーシングを推進し、業務の効率化と経費削減を推進する。	③コピー機の契約期間を3年から5年に見直し、経費を削減することができた。	総務課課長補佐 (総務担当) 学生課学生課長 補佐	B	コピー機に関する経費削減ができており、達成していると評価するが、その削減の数値や、他のアウトソーシングによる経費削減の事例があれば、それについても報告することが望ましい。	
④独立行政法人国立高等専門学校機構における公的研究費等不正防止計画に基づき、不正防止計画を実施する。 ⑤機構本部が作成した、コンプライアンス・マニュアル及びコンプライアンスに関するセルフチェックリストを活用して、引き続き教職員のコンプライアンスの向上を図る。	④⑤5月に高専機構本部が実施したコンプライアンス教育の実施について、学内へ関係規則及び公的研究費の管理監査のガイドラインの受講を周知し、「公的研究費の運営・管理に関する誓約書」及びガイドライン受講の理解度に係る「コンプライアンス教育アンケート」の提出を実施し、ガイドラインの受講率、誓約書の回収率共に100%であった。	総務課総務係 総務課人事係 総務課研究支援係 総務課財務係 ITセンター	A	計画通り、不正防止計画が実施され、コンプライアンスの向上が全学的に図られていることを確認できた。よって、達成していると評価する。	
⑥会計内部監査の監査項目、監査体制を見直すとともに、高専相互会計内部監査前までに、会計内部監査を実施する。	⑥会計内部監査の監査項目、監査体制を見直し、監査対象の一部変更、及び内部監査の監査員の見直しを図った。また、高専相互監査日(10月24日・25日)の前(10月11日)に会計内部監査を実施した。	総務課総務係 総務課課長	A	会計内部監査が適切に実施されていることを確認した。よって、達成していると評価する。	
⑦独立行政法人国立高等専門学校機構における公的研究費等不正防止計画に基づき、不正防止に努める。 ⑧学内で公的研究費使用に関する研修会を実施する。	⑦⑧9月11日に公的研究費の不正防止に関する研修会を実施し、92名の教職員が参加した。 ⑦⑧APRIN eラーニングプログラムによる研究倫理教育を実施した。対象は教員及び技術職員で少なくとも3年に1度は受講を行っている。	総務課研究支援係 総務課財務係	A	計画通りに研修会が実施され、eラーニングプログラムによる研究倫理教育も実施されていることが確認できた。よって、達成していると評価する。	
⑨公的機関若しくは民間企業等が実施する学校運営、境域課題等に関する研修への積極的な参加を推進する。 ⑩他高専・他大学が主催する地区別の各種研修に積極的に参加しスキルアップを図る。 ⑪教職員の能力向上のために公的機関、一般企業等が実施する能力向上等の学外研修に参加させる。 ⑫職務に関して特に高く評価できる成果が認められる事務職員や技術職員の表彰制度を活用する。	⑨平成30年度高等専門学校若手職員研修会に1名が参加し、学内報告会を10月29日に開催した。 ⑩情報公開・個人情報保護制度の運用に関する研修会に2名参加した。 ⑪平成30年度西日本地区高等専門学校技術職員特別研修会に1名参加した。 ⑪平成30年度九州国立大学法人等技術専門職員・中堅技術職員研修に1名参加した。 ⑪平成30年度九州地区国立大学法人等技術職員スキルアップ研修Aに1名参加した。 ⑫職員表彰制度に関して、平成30年度の推薦者はいなかった。	総務課人事係	A	積極的に職員を研修会に派遣していることが確認できた。よって、達成していると評価する。職員表彰制度については、候補者がいなかったものの、引続き活用を検討してもらいたい。	
⑬事務職員及び技術職員の人事交流を引続き推進する。	⑬平成30年度事務職員他大学からの人事交流者受入れ3名、高専機構本部へ2名が人事交流を行っている。 ⑬平成30年9月28日付けで福岡県内3高専間で事務職員の人事交流に関する協定を締結した。	総務課人事係	A	他大学や高専機構と職員の人事交流が実施されているのが確認できた。よって、達成していると評価する。	福岡県3高専間の人事交流に関する協定を締結したことは優れた取組である。
⑭情報の移送・提供の手順を定め、情報管理の徹底及び教職員の意識向上を図る。 ⑮情報セキュリティに関する定期的な注意喚起、セキュリティソフトウェアの運用については、前年度に引き続き実施する。 ⑯実務担当者を対象とした人材育成研修への担当者の派遣を実施する。	⑭情報の移送・提供許可申請書の作成を行い、情報セキュリティ対策を一層強化するとともに、学内へ周知・宣誓書の提出を徹底することによって教職員の意識向上に努めている。本年度は「情報セキュリティ強化に係る誓約書」の教職員からの提出済み、「教職員を対象とした情報セキュリティ教育の研修」は実施中である。 ⑮教職員に対して、初期対応手引[すぐやる三箇条]等をもとに、危険メールを受信した際の注意喚起を都度行っている。また、定期的にフルスキャンを行っていただくように喚起しセキュリティレベルの向上に努めている。 ⑯IT人材育成研修会(9月19日～21日)に1名、九州地区国立大学法人等事務情報化担当者連絡会議(10月30日)に1名を派遣し、情報担当者研修会(11月14日～16日)に2名実務担当者を派遣した。	ITセンター 総務課総務係	A	教職員のセキュリティに対する意識向上のために取組が実施されていることが確認できた。また、外部研修会に担当者2名を派遣したことも確認できた。よって、達成していると評価する。	
⑰機構の中期計画及び年度計画を踏まえ、本校の具体的な成果指標を設定した年度計画を策定する。	⑰平成30年度計画について、学内の関係委員会、関係組織等において策定の上、機構本部へ提出するとともに学内へ周知した。	主事会議 運営委員会 総務課課長補佐 (総務担当)	A	具体的な成果指標を設定した年度計画が策定され、教職員への周知がなされていることが確認できた。よって、達成していると評価する。	
Ⅱ 業務運営の効率化に関する目標を達成するために取るべき措置 ①九州地区の国立大学法人等の電力一括契約に参加し、電力単価を下げることで、限られた予算を有効に活用する。	①気象条件の違いもあるため一概に比較できないが、年間の水道光熱費が対前年度で約1000万円削減された。今後も一括調達に参加し、単価を抑えるとともに、全体の使用量削減にも取り組んでいく。	予算専門部会:総務課財務係 総務課課長	A	水道光熱費が約1000万円削減できており、達成していると評価する。ただし、削減額だけではなく、削減率も報告することが望ましい。	
Ⅲ 予算(人件費の見積もりを含む、収支計画及び資金計画) ①共同研究、受託研究、奨学寄附金、科学研究費助成事業などの外部資金獲得への具体的で効果的な取組みに対して予算配分を行う。	①実績は「進捗状況や課題」のとおり。 研究費に配分できる予算が年々少なくなっている中、より実績を重視した配分にしていく。	予算専門部会:総務課財務係 総務課課長	A	計画通り実施されていることが確認できた。よって、達成していると評価する。	
Ⅳ その他主務省令で定める業務運営に関する事項 1.施設及び設備に関する計画 ①照明器具、空調など、整備計画に沿って学内の老朽化した施設・設備を更新する。併せて省エネへの取組を推進する。 ②基幹・環境整備(屋外配管敷設等)について、昨年度に引き続き、平成31年度施設整備費概算要求を行う。予算化に向け、事業規模、費用等の適正性について見直しを行う。 ③ユニバーサルデザインの導入の観点より、老朽化が進むエレベーター4基の整備計画を策定する。	①照明設備のLED化として、7月に2号館2階演習室の照明更新を完了した。 ②基幹・環境整備については、防災対策や構内道路整備とも絡めて埋設配管を整備する形で内容の見直しを行い、概算要求を行った。結果として、2019年度施設整備費等概算要求事業として選定された。 ③過去の補修履歴や使用実態をもとに、整備内容や要求目標年度を含めた整備計画を策定した。	施設・環境マネジメント 専門部会:総務課施設係	A	計画に基づき、施設及び設備が更新されていることが確認できた。よって、達成していると評価する。	
2.人員に関する計画 (1)方針 ①教職員の他高専、大学等との人事交流を引き続き積極的に推進し、多様な人材育成を図り、資質の向上を図る。 (2)人員に関する計画 ②教職員の職務能力の向上、効率化の施策について検討するとともに、高度化・再編に応じた教職員配置の検討を行う。	①②平成30年9月28日付けで福岡県内3高専間で事務職員の人事交流に関する協定を締結した。	人事委員会:総務課人事係	A	他大学や高専機構と職員の人事交流が実施されているのが確認できた。また、福岡県3高専間の人事交流に関する協定が締結された。よって、達成していると評価する。	

平成 30 年度北九州工業高等専門学校運営協議会議事録

1. 日 時 平成 31 年 2 月 28 日 (木) 13 時 00 分～14 時 55 分

2. 場 所 北九州工業高等専門学校管理棟 2 階会議室

3. 議 題 (テーマ)

○次期中期計画に向けた取り組み ～北九州高専の強みを伸ばす～

1. 人財育成

- ・起業家マインドの醸成
- ・国際化とグローバル人財育成

2. 地域貢献

- ・地域への人財定着
- ・地域産業の活性化

課題解決型インターンシップ

技術コンソーシアム

4. 協議会委員

[学外委員]

- | | |
|---------|---------------------------|
| ① 江口 満 | 北九州市立中学校長会会長 (石峯中学校長) |
| ② 尾家 祐二 | 国立大学法人九州工業大学長 |
| ③ 阪 和彦 | アスカコーポレーション(株) 代表取締役会長 |
| ④ 筒井 幸雄 | ㈱安川電機技術開発本部理事開発研究所長 |
| ⑤ 富高 紳夫 | 北九州市産業経済局企業立地・食ブランド推進担当理事 |
| ⑥ 羽田野隆士 | 北九州商工会議所専務理事 |
| ⑦ 松尾太加志 | 公立大学法人北九州市立大学長 |
| ⑧ 松永 守央 | 公益財団法人北九州産業学術推進機構理事長 |
| ⑨ 守塚 勝 | 北九州工業高等専門学校同窓会長 |

(敬称略 五十音順)

[本校列席者]

- ① 校 長
- ② 副校長 (教務主事)
- ③ 副校長 (学生主事)
- ④ 副校長 (寮務主事)
- ⑤ 校長補佐 (専攻科主事)
- ⑥ 校長補佐 (総務主事)
- ⑦ 校長補佐 (学術情報センター長)
- ⑧ 事務部長

[陪 席 者]

各コース長・一般科目長、自己点検・自己評価委員会委員長、J A B E E・認証評価専門部会会長、広報室長、地域共同テクノセンター長、国際交流委員会委員長、総務課長、学生課長、総務課長補佐（総務担当）、学生課長補佐、教育研究支援室技術長、総務係長

5. 議 事

議事に入る前に、校長挨拶、出席者紹介、その後、委員の互選により、松永北九州産業学術推進機構理事長を議長に選出した。

（総務課長）

定刻になりましたので、ただいまから、平成 30 年度北九州工業高等専門学校運営協議会を開催させていただきます。本日は、お忙しい中、委員の皆様にはご出席いただき、誠にありがとうございます。

まず初めに、本校校長の原田から一言ご挨拶申し上げます。よろしくお願いします。

（原田校長）

北九州高専、原田でございます。お忙しい中、お集まりいただきまして、ありがとうございます。運営協議会ということで、我々の方針というか、現状を知っていただきながら、今からどういう方向で、高専としての運営、方向性を出していくかというのを説明させていただいて、いろいろ忌憚のないご意見、あるいはご助言、叱咤激励等いただければと思っています。忌憚のない、ご意見を頂ければ、本当に我々の次のプラスになるかなと思っていますので、よろしくお願いいたします。

（総務課長）

では、続きまして、本日ご出席いただいております委員の皆様をご紹介します。正面議長席に向かって左側にお座りの委員の方々からご紹介します。

公益財団法人 北九州産業学術振興機構理事長 松永守央様。

（松永委員）

松永でございます。よろしくお願いいたします。

（総務課長）

公立大学法人 北九州市立大学長 松尾太加志様。

（松尾委員）

松尾です。どうぞよろしくお願いします。

（総務課長）

国立大学法人 九州工業大学長 尾家祐二様。

(尾家委員)

尾家です。よろしくお願いいたします。

(総務課長)

北九州市立中学校長会事務局次長 永犬丸中学校長 則松敬二様。

(則松委員)

則松でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

(総務課長)

続きまして、右側にお座りの委員の方々です。北九州市産業経済局 企業支援・産学連携部 新産業振興課長 山下耕太郎様。

(山下委員)

山下でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

(総務課長)

アスカコーポレーション株式会社 代表取締役会長 阪和彦様。

(阪委員)

阪です。よろしくお願いいたします。

(総務課長)

株式会社安川電機 理事 開発研究所長 筒井幸雄様。

(筒井委員)

筒井でございます。よろしくお願いいたします。

(総務課長)

北九州工業高等専門学校同窓会副会長 田代勝治様。

(田代委員)

田代と申します。よろしくお願いいたします。

(総務課長)

以上、本日、ご出席いただきました、8名の委員の方をご紹介させていただきました。
なお、北九州商工会議所専務理事 羽田野隆士様は、本日所用にて、ご欠席でございます。

続きまして、本校の出席者を紹介させていただきます。

校長の原田信弘でございます。

(原田校長)

原田でございます。よろしくお願いします。

(総務課長)

副校長（教務主事）福澤剛でございます。

(福澤副校長)

福澤です。よろしくお願いします。

(総務課長)

同じく副校長（学生主事）安部力でございます。

(安部副校長)

安部でございます。よろしくお願いいたします。

(総務課長)

同じく副校長（寮務主事）本郷一隆でございます。

(本郷副校長)

本郷でございます。よろしくお願いします。

(総務課長)

続きまして、校長補佐（専攻科主事）松嶋茂憲でございます。

(松嶋校長補佐)

よろしくお願いいたします。

(総務課長)

同じく校長補佐（総務主事）浜松弘でございます。

(浜松校長補佐)

浜松です。よろしくお願いします。

(総務課長)

同じく校長補佐（学術情報センター長）後藤宗治でございます。

(後藤校長補佐)

後藤です。よろしくお願いします。

(総務課長)

最後に、事務部長 高浜佳依でございます。

(高浜事務部長)

高浜でございます。よろしくお願いいたします。

(総務課長)

なお、ほかに本校関係者としまして、各コース長、一般科目長、自己点検・自己評価委員会委員長、JABEE・承認評価専門部会部会長、地域共同テクノセンター長、広報室長、国際交流委員会委員長、及び事務職員等を陪席させていただいております。

最後に、申し遅れましたが、私、本日、議長が決まるまで司会進行を務めさせていただきます総務課長の永長と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、続きまして、本日配布の資料の確認をさせていただきます。委員の皆様のお手元に、A4もの1枚の配付資料一覧を配っております。ご確認をお願いいたします。不足等がありましたら、事務のほうに申し付けください。

続きまして、本日の日程についてご案内させていただきます。運営協議会資料の3ページをご覧ください。

まず、このあと、議長の選出に移ります。その後、議事に入らせていただき、本校から提案させていただいております議題につきまして、協議事項の概要説明の後、ご意見、ご質問等をお伺いし、概ね15時をめどに終了とさせていただきます。その後、10分間の休憩を挟み、15時10分から、学内施設、本校のベンチャー企業でありますNext Technology、及び、ものづくりセンターの案内を予定しております。

以上が、簡単ですが、本日の日程でございます。

それでは、早速ですが、本協議会の議長の選出をお願いしたいと思います。

特に、ご意見がなければ、北九州産業学術推進機構理事長の松永守央様に議長をお願いしたいと思います。いかがでございましょうか。

(一同「異議なし」)

(総務課長)

ありがとうございます。それでは、松永様、議長席をお願いいたします。

(松永議長)

それでは、議長に選ばれましたので、そのほか、議事を進めさせていただきます。

それでは、早速ですけれども、運営協議会の議事に入らせていただきます。本日の運営協議会の協議事項といたしましては、「次期中期目標に向けた取組」ということで、北九州高専の強みを伸ばすということです。テーマの1と2が「人材育成」。それは、資料にありますとおり、書いてございますので、そちらをご覧くださいと思いますが、その中身としては、「起業家マインドの醸成」「国際化とグローバル人材育成」。テーマの2番目が「地域貢献」ということで、「地域への人材定着」「地域産業の活性化」。具体的には、既に初め

ておられます「課題解決型インターンシップ」「技術コンソーシアム」。以上の2つのテーマが提出されております。

まず、協議事項に関しまして、概要を説明いただきましてから、そのあと、各担当から詳細な説明を行ったあとに協議を行いたいと考えています。その際には、委員の皆様には、忌憚のないご意見をお願いしたいと思います。

それでは、福澤教務主事から、協議事項の概要の説明をよろしくお願いいたします。

(福澤副校長)

それでは、本校の、今日の議題について、概要を説明させていただきます。

最初に、概要説明に関しましては、本校の原田校長に全体の概要をご説明させていただきます。それぞれ大きく分けて、4つの項目がございますけれども、最初の原田校長の説明のあとに、「起業家マインドの醸成」に関しましては、学内ベンチャーのNext Technologyを立ち上げられております、滝本准教授のほうから、ご説明させていただきます。「国際化とグローバル人材育成」については、国際交流委員長の白濱教授から。「地域への人財定着・地域産業の活性化」に関しましては、キャリア支援室長の内田教授と総務主事の浜松教授のほうから、ご説明させていただきますので、よろしくお願いします。

では、校長先生、よろしくお願いします。

(原田校長)

それでは、1枚もので、カラーの印刷がある丸が3つ書いてあるようなもので、全体がどういうバランスになっているかというのを書きました。我々の高専ですけれども、全国の国立高専第3期中期目標設定期間が今年度で終わります。来年度、この4月から、第4期中期目標設定期間ということで、平成31年度は年号が変わるかもしれませんが、これから5年間に向けてどのような方向で行くかというのをまとめてあるものです。

国立高専機構全体としての方向というのは、そこに3つありまして、「新産業を牽引する人材育成」、いわゆるイノベーション人材だと。2番目は、「地域への貢献」、3番目が「国際化の加速・推進」、いわゆるグローバル人材という形でそれぞれ進めなさいと。けれども、それぞれの項目に対して、先ほど51高専あると言いましたけれども、それぞれの高専で地域性だとか、強みであるとか、そういうものをより伸ばす方向で、金太郎あめではなくてという形でいろいろ立案をして、それで進めていって欲しいというようなことがあります。我々としては、どのような形で対応していくかというところで、白地に枠をしましたけれども、その新産業を牽引する人材育成をもっととがらせる形で、我々の所で高専最初のベンチャー企業、Next Technologyが立ち上がっているの、そういう起業家マインドを醸成する。

基本的には、企業に入ったとしても、新しいアイデアを実際にテストして、社会に実装していくというプロセスというのは同じだと思うので、そういう意味で言えば起業家マインドなのですけれども、企業に行って仕事をして同じようなプロセスでできるということを念頭に置いています。

2番目は、地域貢献で「地域への人財定着」で、これまで、私、2年目なのですが、もおおよそ地元の定着率が10%ちょっとくらいというのを20%にしたいという、取りあ

えずの目標を作りました。それで、課題解決型インターンシップをおとしスタートして、技術コンソーシアムは、今年度、去年の7月にスタートしました。そういう取組をしながら、起業さんと一緒になって学生を教育する。あるいは、その中で学生に地元の魅力を伝えたい、そういうようなことがあるので、ここの部分もっと進めていこうと。

国際化ですけれども、「国際とグローバル人材育成」というので、我々の取組。実は、この起業家マインドと国際化とグローバル人材育成というのが、いわゆる第4期が始まる前のスタートアップで我々が提案して、起業家マインドのほうは機構のほうで採択されて少し予算的なものもあって進めてくださいと。国際化とグローバルは採択されなかったのですけれども、我々としては、この方向で進めるということはぶれないでやっていこうと。

この中身ですけれども、細かい説明があると思いますが、若年というか、早い段階に火を付けて、上級生になった時に、実際にディスカッションしたり、いろいろなことができるような仕組みにしようと思っています。それぞれ個々については、中心になって動かれている先生方に説明していただきますので、よろしく願いいたします。

では、滝本先生。

(福澤副校長)

それでは、続きまして、滝本先生、ご説明よろしくお願いします。

(滝本准教授)

よろしくお願いします。資料の81ページをご覧ください。ちょうどこの部分から、起業家マインドの醸成に関する資料になっていると思います。

先ほど校長からの説明があったとおり、本校では、“KOSEN（高専）4.0”イニシアティブ採択事業というところに本テーマが採択されております。テーマの名前ですけれども、「ロボット技術を活用したアントレプレナーシップ醸成教育基盤の構築」という内容でございます。

取組の内容としては、下に書いているところです、北九州高専のオープンイノベーションを推進するためのエコシステムを作ろうと。要は、ここを中心として、産業界、学、官、民、ここをつなぐような仕組みを作り上げるということで提案しております。

そして、「アントレプレナーシップ」と書くと、あたかも学生を起業家に育てようというようなイメージがあるかもしれませんが、そういうものではなくて、学生のチャレンジする力、アントレプレナーシップというのを私はそういうふうに思っていますので、物事に対していろいろな部門に果敢に挑戦する。リスクがあったとしても、それに向かって解決するような、取組をするような学生を育てるための基盤になるようなことをやりたいということで、このテーマを設定しております。

そのためにどういうことをやるのかということで、下に①、②、③ということで、3つの機能を備えようということで、この機能を整備することをこの事業では行っています。

1つ目は、「イノベーションラボ機能」と書いているのですが、簡単に言うと、産学官民を越えた対話をできるような場所をどんどんつくり出して、新しくイノベーションの種を見いだすようなことをやっていこう、というところを機能として実現しようと考えております。それを我々は、「テクノカフェ」と呼んでおります。

そのイノベーションの種が出来上がったら次に何をするかということ、試作をして急速に形にしていこうということで、2番目の「ファブラボ機能」というものを想定しております。このファブラボ機能は、実は、Next Technology が中心となって、既に学内にそういう試作ができるような場所を設けております。3時からの見学場所としても、その施設をご紹介しますようにしていますので、ぜひそでご覧になっていただければと思っております。

実際に試作してそこで終わり、ここの試作をするということが高専の強みだと思うのですが、実際にこれを実環境下で仮説検証ができるような場所も欲しいということで、3番目に「リビングラボ機能」は、実際に実証するような場所をつくりたいということで、その整備もやっております。基本的にはこの事業では、2番は整備されているので、1番と3番の機能を整備するということで提案しております。

現状の取組ですが、次のページの82ページ目をご覧ください。学生をまずはチャレンジするようなマインドを育てていこうということで、いろいろな分野で活躍されている起業家の方に講演をしていただいて、講演を一方的にさせていただきだけでなく、その方を交えたワークショップを行うことで、その中の対話から学生たちのやる気を引き出す取組をしております。それを「ベンチャースクール」と呼んでいまして、今、2月1日の第1回目、2月23日の第2回目がちょうど終わったところです。今のところ、計4回、3月末までに開く予定で開催しております。

次の83ページ目ですが、今度は、対話を行うような場を、どちらかというと学生自身がつくり出していこうということで、学生を参加させるだけではなくて、アイデアソン・ハッカソンという場所を自分たちで生み出すような活動もしております。

左上の「Startup Weekend 北九州」は、起業家の体験をするような3日間のイベントなのですが、そのオーガナイザーに本校の学生とか我々とかNext Technologyのメンバーが入ることによって、北九州市の学生だけではなく大人と混じったような形での起業体験イベントというものを開催しております。3月2日、3日、今週末になるのですが、ここでも「ロボットアイデアソン」というものも計画しております。

右側に「Live Next」と書いているのですが、こちらは本校のNext Technologyが主催して、我々教員と学生と地域の企業さんと、本当に一般の方も交えた形で対話ができるような場所をつくらうということで、そういう交流イベントを行っております。実際に学生は発表する場がなかなかないので、発表する場としてこういう交流イベントを活用して、イベントで外に出すような取組をしております。

次の84ページ目ですが、ファブラボの機能というものになっています。こちらに関しては、あとで施設見学がありますので、そこで見いただければと思います

ちょうど私が、このあと出張でいなくなってしまうので、簡単に説明しておきますと、このファブラボがすごいのは、一般の人が使えるということが一つ大きなポイントになっています。通常、学校の施設は、一般の方に貸し出すことはできないのですが、ここに備えている設備は全部Next Technologyで運用していますので、一般の方もこの場所に来てものづくりが体験できるということが、一つのメリットになっています。ですので、通常の活動の中で、一般の人と学生と企業の人が入り交じった形でものづくりができるという場所をつくったりしています。

その次の 85 ページ目は、今後、まだ共同製品開発の成果までには至っていないのですが、今後、共同製品開発を企業さんと学生とでつくっていかうということで、今挙げられている案件の一例です。この中から、学生を主体とした製品開発が生み出されるということを進めております。以上です。

(松永議長)

ありがとうございます。それでは、続きまして、国際化のほうを白浜先生、お願いします。

(白濱教授)

国際交流委員長の白浜です。それでは、国際化についてご説明いたします。

まず、資料の 88 ページをご覧ください。ここに、平成 30 年度から始めた「学内における学生・教員の国際化」と「国際交流の参加者を増やすためにはどうしたらいいか」ということを、もう一度、今年、原点に立ち返ってこういう枠組みを考えて、現在、計画を推考しております。

資料が前後して非常に申し訳ありませんが、背景として、我々がこれまで国際交流、非常に多くの熱心な先生方および学生によって実施してきました、その成果というのが、学内の概要で 76 ページ～80 ページまでに記載されています。交流締結校、ポリテツ大学でありますとか、昨年度に海外に派遣した学生一覧数等が書かれていて、非常に単年度だけでもこのようなことになっております。

私が国際交流委員長を拝命して、これからどのように学内で展開していくかというのを考えたときに、今、熱心な先生方、あるいは学生が参加して、割とボランティア的な自発的な国際交流ですが、これから真に北九州高専をグローバル化するためには何らかの枠組みが必要だろうということで、先ほど“KOSEN（高専）4.0”のイニシアティブに採択されなかったということもありまして、基礎から固めていこうということを考えました。

88 ページに戻りまして、そこの中心にある大きな円が「International café」というものですが、これは、学内に滞在している、寮とかにいる留学生、あるいは短期で滞在している短期留学生等に、せっかく北九州高専に来ていただいているので、その方々にご協力いただきまして、学校のより多くの学生たちとの交流の場をつくろうということを考えています。

これは、こういう場を学内に設けて、例えば海外に派遣するとか、海外から受け入れるとかいうことを、多少予算とか教員の多忙化が叫ばれておりまして難しいところがありますので、なるべく気軽に参加できる場というのをつくろうということで、「International café」というのを提案して、今年、数回実施させていただきました。後ほど実施報告をさせていただきます。

これは、学生だけのものではなく、例えばこの「International café」、グループワーク等で教員のファシリテーションスキル、日本語によるファシリテーションスキルだけではなく、英語で取りまとめる力等、教員の国際化も視野に入れて、このようなことを実施しております。

この「International café」を基礎として、そこからの派生効果として、例えば左に行

くと、学生が、海外研修、国際学会、海外インターンシップ、あるいは留学等に参加する学生が増加するのではないか。それから、これは後ほど詳細を説明しますが、右の緑の四角にいけば、高専の国際的なアイデアソン・ハッカソンというのを北九州高専、本校主導で実施しまして、こちらにもどんどん学生を送り込みたいというのを一つ考えております。

先ほど、「低学年の早い段階から火を付ける」という校長の言葉がありましたが、それに関しては、「International café」の下の部分の黄色の四角の部分で、北九州という地の利を生かして、韓国に学生を送り込んだり、あるいは受け入れたりして、まずは海外、異文化を体験することを枠組みとして入れました。これにより、学校全体のグローバル化、低学年から高学年までの一貫した国際化をスタートさせようと計画しております。

では、個々の事例について、89 ページ以降から、その概要を必要に応じて説明していきたいと思います。

まず 89 ページ、私が写っているのですけれども、異文化講演会というのがありまして、これは、パワーポイントのこの枠組みの黄色の部分の低学年向けを対象にしたプログラムです。ここで、実は学生にアンケートを採りまして、実施前と実施後でどのように国際化に対する意識が変化したかというのをきちんとエビデンスを残して、学生のグローバルマインドがどのように向上していくかを順番に追っております。

同じようなことを 2 回目の「International café」というものが、次の 90 ページと 91 ページに載っております。ここでは、グループワーク、アクティブラーニング的なことを取り入れまして、カードを渡して、そのカードの説明をするといった学生のコミュニケーション能力を引き出すことをやっております。

次は第 2 回です。これは、インドネシアのサイエンス交流事業でインドネシアの留学生が滞在しておりましたので、そこの「Farewell party」と合同で開催し、異文化を体験しました。ここまでが低学年を中心としたプログラムになっております。

次から、アイデアソン・ハッカソン。先ほど、アントレプレナーシップのところでもアイデアソン・ハッカソンという言葉が出てきましたが、我々は国際化、グローバル化においても、アイデアソン・ハッカソンというものが重要と考え、北九州高専主導で、今年度、アイデアソンとハッカソンをそれぞれ 1 回ずつ実施いたしました。これは、第 5 ブロック、九州沖縄地区の高専が、後援として全面的に参加・協力していただいております。

規模としては、「ITS アイデアソン」のほうが、大体海外から 40 名の学生、九州沖縄地区の高専が全て参加しまして、大体比率が 1 対 1、40 名・40 名で 80 名近い学生が参加して、5 カ国 11 校からとなっております。ここでは、ITS (Intelligent Transport Systems) というのを一つ技術的なテーマにしまして、チームを組んで、アイデアを出し合って、発表してということをやっております。北九州高専では、その後、フォローアッププログラムということで、香港、シンガポールの学生をさらに滞在していただいて、モノレールの基地等を見学していただいております。

アイデアソンがうまくいきましたので、やはり、高専ものづくりですから、プロトタイプを作るハッカソンをやろうということで、98 ページと 99 ページ、今年の 11 月にハッカソンを実施しました。

ハッカソンは、機材が必要になる関係と運営のハンドリング等を考えて、九州沖縄地区高専の学生が 20 名ちょっと、海外の学生が 20 弱、十数名の学生が参加して実施しており

ます。こちらも、初日は、発想法とか、ポストイットを貼ったり大きな模造紙を使ったりして大体自分たちのアイデアをまとめて、その後、実際にプロトタイプを作成をしております。99 ページの下段が、実際に移動型ロボットをいろいろなパーツやセンサーを組み合わせて、新しいアイデアを提案してということをやっております。大体雰囲気としては、99 ページ～101 ページ等の写真をご覧ください。ハッカソンの詳細は、103 ページからやはり同様に載っております。

ここでもう 1 つアピールしたい点は、北九州高専、あるいは九州沖縄地区の高専で閉じた試みではなく、海外の教育はもちろん、地域の企業と合同でやっております。

ちょっと時間をオーバーして、申し訳ありません。以上です。

(松永議長)

ありがとうございます。それでは、続きまして内田先生のほうから、地域貢献についてお願いします。

(内田教授)

機械のコース長の内田でございます。併せて、キャリア支援室長の担当をしておりますので、私から少し人財定着とインターンシップのことにつきまして、ご説明させていただきます。

資料をあちこちとめくっていただくことになりますが、まず、111 ページをご覧くださいませでしょうか。「定着」というキーワードで見たときには、就職という出口の部分に関わるかなということで、111 ページには平成 29 年度の就職先一覧ということで、地域別で記載がございます。

次の 113 ページになりますが、地域という目を見た際には、北九州地域、あるいは福岡県、九州ということで、まず、113 ページの一番下、右下のところに「131 (36)」という数字がございます。これが、平成 29 年度の卒業生で就職をした学生数。括弧は内数で女子学生でございます。同じく 113 ページの上から 10 行目ほど、「北九州地区」ということで、13 名と計が書いてございます。これが、就職をした 131 名の学生のうちのちょうど 10% の就職。少しエリアを広げまして、北九州市を除く福岡県で合計が 21 名の 15% 程度。合わせますと福岡県で 25%。そして、もう少しエリアを広げまして、九州地区、福岡県を除くということで、合計が 8 名で大体 6% くらい。ざっくりですけれども、九州内への就職をしている学生が約 30% というところです。これが就職先とエリアになります。

そして、インターンシップについてお話し申し上げますが、資料 117 ページをご覧ください。本校は、いろいろなタイプのインターンシップを行っております。内容は、短期型の 1 週間ないし 2 週間のインターンシップは夏休み期間を利用したものになります。

107 ページをお開きください。短期に加えて長期のインターンシップということで、簡単にそれぞれ紹介いたしますが、短期のインターンシップにつきましては、上枠の 3 つありますが一番左側になります。下に矢印を延ばしておりますので、29 年度の実績ということで参加学生 190 名。その時の学生数が 4 年生 204 名ですので、参加率が 93%。30 年度につきましては、96% ほどの参加学生ですので、4 年生はほぼインターンシップに行っております。専攻科生が、29 年度で、学生数 49 名に対して 28 名の参加です。

長期インターンシップは、ちょうど真ん中書いてありますが、本科で長期インターンシップは10月スタートの後期ですが、火曜日限定で週に1日、会社に都合13回ほど出向くということで、期間にしますと約3カ月～4カ月くらいの中で13回ほどの会社への訪問と言いましょうか、実習というタイプで、期間的に見て長期ということでございます。この参加学生が、赤枠で書いてありますが、29年度が14社に24名、1大学に3名ということで、合わせて27名。専攻科の長期インターンシップは、実は29年度にスタートしております、9社に9名という参加です。

さらに、右側にいきまして海外インターンシップですが、高専機構が募集を掛けております海外インターンシップに加えまして、それより以前から九州内の9高専連携での海外インターンシップも実施しております。その参加が、本科で5名、専攻科で2名、そういう図を107ページに付けてございます。

108ページをご覧いただきたいのですが、地域との連携ということで、長期型のインターンシップにつきましては、KPECと呼んでおりますけれども、北九州活性化協議会の中に、北九州産業人材育成フォーラムがございまして、その中で、地元の企業、優良企業と言いましょうか、中堅中小企業の200社ほどにアタックして、インターンシップの受け入れうんぬんということで協力を頂いております。

平成30年度は、フォーラムの事業の中に、北九州高専での長期型インターンシップの強化ということで、事業の1本入れていただきまして、その効果がありましたということで、実は、4年生の長期インターンシップは平成22年度からスタートしております。左のほうに緑の枠で囲んでいるところですが、最初が5社に7名から始まりまして、28年度が16社に19名、29年度が、先ほども紹介しましたが、14社に24名。それが30年度におきましては、21社に学生も増えまして36名ということで、ここで一気に学生の参加数が12名ほど増えていると。ここにフォーラムの協力を頂いたと。いわゆる地域の団体の協力を頂いて、連携の上で受入数が増えたということでございます。

専攻科の長期につきましては、109ページに目的・目標等々の記載がございます。一番下のグラフを見ていただきたいのですが、平成29年度からスタートしております、当初は9社に9名だったのですが、30年度につきましては25社に対して25名の参加ということで、ここで一気に受け入れの会社も増え、参加数も増えということで、ここにもフォーラムの協力を頂くとともに、本校の教育サポーターの協力も頂きながら、企業開拓、受入先の確保というところにつながっているというところでございます。

あとは、参考までに110ページには、先ほど出てきました北九州産業人材育成フォーラムとの連携ということで、少し太い赤枠で囲んでおります右側です。「実践型（長期）のインターンシップ」に「高専型」をフォーラムの中に事業の1本として立てていただいて、協力を頂いているというイメージの図でございます。少し粗い表現でしたけれども、インターンシップについては以上です。

あと、関連する情報が、48ページと49ページに「キャリア支援室の取組」ということで、その中の2つ目の2の項目にインターンシップの活動支援ということで、キャリア支援室の協力体制等々、文字だけですけれども記載がございます。ご参考までにご覧になっていただければ幸いです。以上でございます。

(松永議長)

ありがとうございます。それでは、最後ですが、浜松先生から技術コンソーシアムについてお願いします。

(浜松校長補佐)

資料の 115 ページから説明をします。「北九州高専技術コンソーシアム」ということで、昨年 7 月 5 日に設立総会をしまして立ち上げた組織でございます。これは、そのページにありますように、発起人の方、ここにいらっしゃる北九州市の北橋市長、アスカコーポレーションの阪会長、北九州市産業学術推進機構松永理事長なども発起人になっていただきまして、この会を立ち上げております。

そこに設立の趣意書がありますけれども、まとめて言いますと、これから北九州高専としては、学生に対して、企業さんとのインターンシップも含めて共同教育を実行していくということ。地元の困っているところを技術相談を受けて共同研究等を進めていくということ。もう 1 つは、地元への学生の就職を推進できるようにということで、もっと企業さんと我々との敷居を低くして、いろいろな交流を図りながら相談を受けて、こちらも相談できる体制を取っていくというところが、このコンソーシアム設立の趣旨になります。

次の 116 ページから、実行したイベントをご紹介します。117 ページでは、パネルディスカッションを実施させていただきましたし、118 ページでは、特別講演会を企画しました。ラボツアーもやっております。120 ページでは、会員の紹介イベントを学生も含めてやらせてもらいました。121 ページは、専攻科の公開発表会、研究発表会を毎年実施しておりますけれども、それにも参加いただいて、こういったテーマで研究がされているのかというご紹介をさせていただいています。最後は技術交流会ということで、交流もさせていただいております。

こういったイベントを 1 年間のうちに実行しまして、122 ページから会員の名簿がございますが、企業 54 社にご紹介いただいております。会員としては、全部で 64 団体ということになります。こういうイベントの中で少し敷居を下げて、125 ページにありますような共同研究の状況、受託研究の状況をもう少し増やして地域貢献をしていきたいと考えております。

126 ページは、このコンソーシアムをきっかけに、北九州モノレールさんとは「包括的連携協定」を結ばせていただいて、いろいろな活動を一緒にさせていただいています。

133 ページは、これも北九州商工会議所と連携協定を締結させていただいております。今後、もっといろいろな企業さんともつないでいただいて、連携できるように努力をしていきたいと考えております。

4 ページは、先ほど、学生への企業様からの事業、講演ということで、今年度は、こういったリストにあるような講演と事業していただいております。この辺も、もう少し増やしていけば、学生ももう少しキャリア教育をしていけるのではないかと考えております。

説明は以上になります。

(松永議長)

ありがとうございます。それでは、今、高専側の先生のほうから、先ほど申し上げまし

たテーマ1番の「人材育成」、2番の「地域貢献」についてご説明いただきました。時間がすごく限られているのですが、早速協議に入りたいと思います。この内容についての部分でも結構ですので、委員の皆さんのほうからご意見をお伺いしたいと思います。

松尾委員どうぞ。

(松尾委員)

すみません。基本的なことで、高専機構と高専と中期目標との関係がよく分からなかったのですが、最初にご説明いただいたこの資料は、高専機構が目標を設定しているのですか。それと別に、各高専が目標設定するのか、そして、中期計画というのは、多分高専が作るのでしょうか、その辺りの関係を少し教えていただければと思います。

(原田校長)

高専機構、我々は、それぞれ独自のプログラムを出す、例えば文科省に出すとしたら、文科省のほうからの方針に対して出すのは高専機構全体としてのベクトルを出していくと。高専機構のほうには、それぞれの高専の強みなり地域性なりを合ったような形でこの中を咀嚼して、それで特徴を出しながらというので、我々としてはそこの3つのベクトルに対して、「新産業を牽引する人材育成」の中では、今、説明があった「起業家マインドの醸成」というような方向は、ここの高専として強みであろうというふうに、そこを前面に押し出したということです。全体としてはそうでございます。

(松尾委員)

では、この大きな丸の3つというのは、高専機構の関連ということ。

(原田校長)

そうです。向こうからおおよそこの方向でという。

(松尾委員)

そして、各高専が独自に、北九州高専だとこの四角のところでやっていこうということですね。来年度から中期目標期が始まるということは、中期計画は既に決まっているのか、これから決めるのか、その辺のところはどういうふうになるのですか。

(原田校長)

この目標自体は、最終的にはまだ提出してないです。

(松尾委員)

分かりました。ありがとうございました。

(原田校長)

今から、ご意見によって変更すると。

(松永議長)

他に、ご意見ございますでしょうか。

(松尾委員)

先ほどの地域の人材定着の話の中で、北九州市内 10%くらいの就職率だということで、もともと学生さんがどういう地域から来ているのか、それによってかなり変わってくるのかなと思うのです。その辺り、資料見たところ、どこかにあったのか分からなかったものですから。

(福澤副校長)

具体的な数字は、今、覚えていないのですけれども、ほとんどが北九州市内の学生が一番メジャーな分になっています。それから筑豊地区とか、あるいは一部下関地区から来る学生もおります。通学が困難というか、寮に入っている学生というのが、寮のキャパとして 130 程度ありますので、学生数が 1,000 人ちょっとの学校に対して、100 人程度は遠方から通っているとなっています。

(松永議長)

そういう意味では、実は地域が出たのは、出身が北九州だけど、就職は違う所にという意味ですね。

(原田校長)

違う所がかなりあると思います。

(松永議長)

他に何か、委員からございませんでしょうか。

テーマを絞ったほうがいいような気がするのですけれども、できれば順番にいかせていただきたいなと思っているのですけれども、「起業家マインドの醸成」という話で、これに関しては、企業の方からお話を聞くほうがいいかなと。阪委員、特にいいのではないかなと思うのですけれども、何かご意見ございませんでしょうか。

(阪委員)

いいえ、本当にこれは、我々中小企業は、ぜひやってほしいところです。

(松尾委員)

本学も国際環境工学部を持っています、少し経営的な視点をどういうふうに捉えていくか、そこも少しやらなければいけないと。うちはビジネススクールを持っているので、まだ連携はできていないのですが、そういうことができればいいかなと思っているのですけれども、実際に高専さんの場合、そういうことをやっていただける人材がなかなか難しいのかもしれないのですが、その辺りのところは何かお考えがございませうでしょうか。

(滝本准教授)

私の思いとしては、まずは専攻科生向けに、今の取組を講義形式でできるようなものを用意できればと思っています。制度的にそういう面を、経営とかお金のことについて教えられるような方がいないので、その時の回に、特別に非常勤という形で来ていただいて、教えてもらうような取組はしたいと考えております。来年度に向けて、講義というか、カリキュラムを整備しようということで、今動いている状況です。

(松尾委員)

ありがとうございます。

(松永議長)

私が、司会が言ってはいけないと思いますが、ビジネススクールは、もちろん先生方もおられるのですけれども、学生として、社会人の方、結構たくさんおられるので、そういう人の中には経営者の方もおられるので、そういう人たちと一緒に学生が話し合ってもらうとか、そういうのが、多分お願いすればできるのではないかという気がするのです。もう地場の人が多いですから、地場の人たちだと来てもらうのもそれほど難しくないのです、そういうのをうまく使われたらいいのではないかなという気がします。

(原田校長)

当初は、そういう私の頭の中のアイデアもあって、その辺の経理的なことであるとか、また法律的なことであるとか、それはやはり我々の所で教える先生を確保できない。そういう意味で言えば、市立大さんとかその他の所とも連携できれば、非常にいいものができるのかなとは思っています。また、ぜひ相談させていただければと思います。

(松永議長)

筒井委員のほうから何か、企業側から見て何かございますか。

(筒井委員)

少し違う視点で。イノベーションを実際に実践して、かつ起業を目指すという形から言うと、先ほどの経営学的なところも当然必要だと思います。そこも気になるところですけども、あとは、ニーズとシーズのマッチングというのがやはり必要だという、これはあらためて申し上げるところではないと思うのですけれども、そこら辺の工夫されているところとかはおありなのかなと思いました。

(原田校長)

そうですね。いろいろなイベントを、今、コンソーシアムの中でやっていただいている、その中でとか、いろいろ考える時に、学生さんが地元の企業で働きたいというモチベーションがどこにあるかということなのだろうと思うのです。最初は、例えば企業説明会にご両親に来ていただいてとか、そういうことも考えたのですけれども、多分、学生さんが、ここの企業でこんなことをやりたいと思えるような企業紹介なりというのを実現できると

いいのかなと。ですから、九州工学教育協会でしたか、今、そちらのほうでも議論されているものがあって、見学する時に技術者を訪ねて小グループでいろいろなディスカッションができるような見学会のようなものをするとか、いろいろな企業さんをお願いしているのは、我々の所はこうこう、こういう企業ですよという紹介はいいのですけれども、この学生、あなたが来てくれると我々としてはこういうプロジェクトをやりたいとか、こういう力になってほしいというような部分を見せていただけると、多分、学生さんは、少し心が動くのかなと。私、個人的にはそう思っているのです。

他の先生、もしご意見があったら。

(安部副校長)

すみません、僭越かもしれないのですが、学生や企業の方々とお話をした時に、もともと高専という学校種が、実践型技術者、エンジニアの育成ということで、やはりプレイヤーに近い性格を持ったものなのかなと。ところが最近、経営学の視点ということで、マネージャーの視点もということを要求されておりまして、実際に学生たちが海外の工場のマネージャーであったり、そういったものまでを任されるようになっていく。学生からは、学校でそういうことを学んだことがないということと言われておりますので、もともとが実践技術者ということの育成に主眼を置いたカリキュラム設定になっている以上、プレイングマネージャー的な観点を取り入れたカリキュラムの組み方をしないといけない。ところが、どう組み上げていいのか分からないのです。

その辺りは、それこそ北九大の先生方とお話をさせていただきながら、企業の方の視点も入れながら、学生にプレイヤーでもあり、現場を知らないマネージャーよりはプレイングマネージャーであってほしいということを少しずつ教えていかなければいけないのかなと。どうしても企業の方とお話をすると、プレイヤーとしては優秀だけれども、高専生の優秀な方は、マネージャーとしては結構心折れる方が多いということを知ったことがありましたので、その辺りの役職の要求されるものの変換というのをクリアするカリキュラムも入れないといけないと思います。

(松永議長)

現実的な問題として、高専の先生方の数は限られていて、それこそ高専生が欲しい企業さんはたくさんあるはずなので、そういう企業さんからどんどんボランティアで講義に来てもらうとか。そうすると、かなり実践的な話というのは、当然地場でもそれなりの規模の会社の方だとそういう層の方はおられるはずなので、金融機関も併せてそういう所をやっていたら、多分、ただで来てくれるのではないかと私は思うのです。筒井さんの所などいかがですか。多分、来られるでしょう。

(原田校長)

よくご協力いただいています。

(筒井委員)

もともと、聞いたかった内容と少し違うのは違うのですが、実際に学生さんに入

っていただくという観点でいえば、先生も出ていらっしゃる別の場面でもお話をさせていただいておりますけれども、やはり、企業がもっと高専さんとか大学さんに入り込んで、学生さんにとって会社はこういう所なんだよというのを理解していただく。かつ、働くことはこういうことなんだよ、こういう楽しみもあるんだよというのは、よくよく理解していただけるように、我々も工夫していきたいと思いますし、もちろん、多少なりともお金はありますので、直接のお金なのか、働きかけなのかといったところではご協力差し上げたいと思っております。

(原田校長)

1点付け加えると、クロスアポイントがOKになるのは次の4月からでしたか。

(高浜事務部長)

4月1日です。

(原田校長)

そうですね。高専機構で、クロスアポイントメントで、企業の方々に我々の先生という立場でいろいろ活動していただくというのがスタートするので、それは申請ベースなのですが、そういうことも含めて活性化していければと思っています。

(松永議長)

その辺は、尾家先生がだいぶ経験されているので、尾家先生が事例をご紹介できると思います。

(尾家委員)

今、クロスアポイントメントをやっています。また、何か。

(原田校長)

そうですね。

(尾家委員)

大変幅広く活動なさって、また精力的な計画を立てようとなさっていらっしゃるというふうに感じました。ただ、「新産業を牽引する人材育成」という大きな看板の中で、御校が特色を出されていく中の1つが「起業マインド」で、もう1つは「国際化」という話のようですが、御校の中で新産業を牽引する人材として、そこが大きな部分なのかという点でいうと、どういうご認識でしょうか。

(原田校長)

私としては、もちろん増えてくれるのはいいのですが、大部分のところは、今進んでいるIoTとかAIとかを組み合わせながら、今までのこの北九州地区のそういう中小も含めた製造業の活性化に資するところは、もうベースとしてあるのだろうと。その中の何

割かで、毎年何社がというくらいの起業できるような学生をというような、取りあえずはそういう感じです。

(尾家委員)

本学も、なかなか起業する学生さんというのは、毎年1～2名程度です。ただ、コンスタントに出てはいるのですが、そのための全体の教育のリソースをつぎ込むというよりは、本当に外部のいろいろな組織さんと協力しながらやらせていただいているのです。したがって、大きな看板にはなかなかなりづらいのです。ただ、起業家マインド、チャレンジ精神を持つというお話ですと、非常にそれはまた別に分かりやすいのですが、解釈の違いで、やはり外から見ると違ったように見えるかなと思っています。一方では、第4次産業革命辺りで、先ほどのように、これまでエンジニアだった人が、知識・スキルだけではなくて、最終的には判断力とかマネージの能力が期待されているのも事実ですので、そういったものも加味しながら育てていかれるというのは大変大事なことだと思います。

したがって、なさっていらっしゃることは非常に理解できましたけれども、「起業家マインド」という言葉がうまく……企業の方の理解が進めばいいのですけれども、例えば私どももそういう言い方をしました時に、「では、どれくらい新しい企業をつくるの」と言われて、「そうではなくてマインドです」というふうな話で、そこはいちいち説明しなくてはいけなくて、何かもっといい名称はないかなと思います。

むしろ、皆さんのほうがお知恵があるかなと思います。

(松永議長)

なかなか難しいところですね。アントレプレナーシップと言っている、日本の人たちはほとんどアントレプレナーシップと言うと即ベンチャーになってしまうし、言葉の使い方一つで、なかなか難しいなという気がします。

(尾家委員)

そういう素養が必要なのは、本当にそうだと思います。

(松永議長)

他に、何かございませんでしょうか。

あまりご意見が出ていませんが、もう1つ国際化の問題があるのですけれども、これに関して何か委員の方からコメント等、ご意見ございますでしょうか。

(尾家委員)

私どももこの国際化に注力しておりまして、今、学生の1割くらいは毎年海外に行っております。国立大学協会の中での統計情報を見ましてもそんなに外出しているわけではなくて、一昨年で、大体5番目の高さになりまして、工学系はあまり行かないということですので、非常に活発な活動は特徴になられるのではないかと思います。いろいろな統計情報が高専さんの中でも出てこられると思いますので、活動状況はそういうのを参考にされるといいのかなと思いました。

あと、最終的にこういう国際化によって、どういう資質を身に付けようとされているのか、そういったことに関しては、どういうふうに理解すればよろしいでしょうか。

(白濱教授)

今年度4月に、“KOSEN4.0”イニシアティブに申請書を書くにあたって、学内で何度かミーティングをしたのですが、その時に原田校長のほうから、これはグローバル人材育成なので、まず具体的な目標としては、国際的な場で議論ができるエンジニアを育てることが重要だろうと。例えば英語の文法だとか、発音だとか、それももちろん重要ですが、自分が提案したい技術ですとか、相手が主張している技術とか、これからドメスティックな場だけではなくインターナショナルな場で、例えば技術仕様を決めたりとか、お互いの要件を擦り合わせて新しいものを提案するというのも求められるのが、これからの高専生に必要なだと思います。

では、そのような人材をどのように育てていくかという、やはり学生時代に、何かそのような場を我々が与えてやるのが重要だと考えました。これは、もしかしたら起業家マインドとも重なると思うのですが、アイデアソン・ハッカソンという我々の場では、香港、シンガポール、インドネシア、タイとか、必ず複数の国の混成チームを作って、ディスカッションをさせながら我々の提示したテーマに対して、アイデアなりプロトタイプを作成して、プレゼンするというをやっております。

回答になったかは分かりませんが、このようなことを実践しております。

(松永議長)

この海外派遣の時に、高専機構そのものも派遣の枠を持っていますよね。多分、それだけでは小さいので、やはり独自で送っておられるのが圧倒的に多いわけでしょうか。

(安信教授)

先生方によっては、JASSOとかさくらサイエンスとかでやられている先生と、外部から、機構からもありますけれども、個別のプログラムで受け入れとか送り込みされている先生は、そういう公的な資金を取ってされるケースが多分多いと思います。

(松嶋校長補佐)

あとは、留学、ザジャパン等のプログラムで、本校からも3～4名、もう既に排出しております。あとは、専攻科で、先ほどから長期インターンシップが話題になっておりますけれども、専攻科1年生、いわゆる学部の3年生の後期に、丸ごと海外に行ってインターンシップができるような状況も整備しておりますので、そういった機会をこういう国際人育成というところで活用することも、今後、検討したいと思っております。

(松永議長)

まだ時間がありますので、地域貢献に移らせていただいてよろしいですか。

地域貢献という意味合いで、2つの意味合いがあるのですが、1つは、行政側からの見た時の地域貢献というのはどういうふうに取り入れるのかということ、学生を送って

おられる中学校のほうから見て、則松先生のほうから、まず、こういう学生がなかなか地場に残らないということも現実としてあって、その辺、何かご意見等がございましたらお願いしたいと思います。

(則松校長・江口委員代理)

北九州市内の義務教育のカテゴリになっています小中学生の様子から、少し人材育成的な面でご報告等をさせていただこうと思います。

まず、御校の先生方が、数多くの市内の中学校にお見えになっていただいていることは、本当に感謝いたします。今、多くの中学校では高等学校の先生や高専の先生方にお見えになっていただいて、保護者も含めて説明会、またデモ授業と言いますか、この学校ではこういうことを学ぶんだよということを、実際、先生に来ていただいて、多くの中学生が、特に中学2年生の時期に学ばせていただいているのですけれども、この効果は絶大だと思っています。ペーパーや画像で紹介するよりも、実際に来ていただいたりとか、実際に見せていただくことが、いかに効果的であるかということを実感しております。

そういった意味合いから、先生にも来ていただいているのですけれども、特に御校を希望している生徒たちの最近の動向ですが、27年度から入試システムを変えられたということは、私個人的には、受験する生徒の幅が確実に広がったかなと実感しております。例えば、以前は数学や理科が得意な生徒が集まってくる学校というイメージだったのですが、ただ、我々が入試の準備をしているときに、例えば、数学や理科はそうでもないけれども英語力が極めて高い生徒、または技術家庭科の授業がとても器用にこなしている生徒、また美術の教科がたけている生徒あたりが、強く進学を希望してまいります。でも、中学校としてはストップはできないと。受けたいという生徒は、送り込んでいるつもりでございます。実感として、特に女子生徒の受験者が増えたかなというのは、私個人は実感しておりますし、そういう意味では、地域の人材、御校を目指す子どもたちの幅が広がったなというふうには思っています。

しかし、先ほどのご報告にありますように、卒業生がそんなにたくさん外に行っているのかと。考え方によっては、またさらなる高みを目指したりとか、例えば地域に残っていないのは海外に行っているのであれば、喜ばしいことではないかなと、実際に感じました。

大分県の別府市にAPUという大学がありますが、個人的なイメージでは、北九州市内に工業高校とAPUが合体したような、そういう学びの空間なのかなと思っていますし、多分、中学生の多くも、そういったイメージを持っているのだろーと思います。それが、受験の幅の拡大に直結しているような気がしてなりません。

また、企業さんのほうにも本当に感謝しているのは、多くの中学校がキャリア教育の一環として、体験させていただいている事業はたくさんございます。それを受け入れていただいていることにも本当に感謝しておりますし、そういう体験が本当に自分の力で、自分の特性を見極めて進路を選んでいるな、最近の子どもたちはすごいなと考えています。こういう子どもたちがたくさん北九州に貢献してくれることが、一番好ましいことだろうなと感じております。

まとまりがない意見で申し訳ございませんが、いつも感謝しております。ありがとうございます。

(松永議長)

かなり重要なキーワードだったと思うのですが、少し気になったのは、女子生徒は、どのくらいの割合になっているのですか。

(福澤副校長)

今、25%を少し越えるくらいです。

(則松校長・江口委員代理)

昔と全然違うなと思いますね。

(原田校長)

あと、先ほどの話で、女子生徒の地元就職する率は、高いのですよね。

(福澤副校長)

はい。女子のほうが就職する割合も高いです。

(安部副校長)

本校では、北九州市の方ともいろいろな連携をさせてもらっているのですが、やはり、北九州市立大の学生さんが25%残るとするのは、例えば北九州市が県外からたくさん入っていただいて残すのと、我々が25%しか残らないというのは、市内の学生さんを集めて25%しか残らないと、同じ25%でもかなり意味合いが変わっていて、やはり入ってくる学生の出身地を考えれば、もっと増えたほうがいいと。学生の中には、地元に残りたいけれども就職先が見つからないということを言うのですが、それは学生の情報不足。やはりいろいろな会社を知らないのも、もっと地元に残りたい会社があるということを学生の側に伝えて、実際そこに行ってみて、非常に居心地がよかったとか、やりたいことがやれそうだったといった、本当に学生を育てるための地域の全体が関わってくるようなシステムをうちの学校でもできればいいのかなと。大きな視点で言えば、日本全体が活性化すればいいのですが、本校は北九州市に立地する学校ですので、北九州市にあるリソースを生かして、学生を育てていければとは考えております。

(福澤副校長)

先ほどのニーズとシーズの関係の話と、地元定着率とも絡むのですが、本校で課題解決型のインターンシップを積極的に推し進めております。あと、専攻科の特別研究発表会でも多くの企業の方に来ていただきまして、一番大きなものは、技術コンソーシアムが立ち上がって、企業様の目がこちらに向いていただけているというのがあります。そういう課題解決型のインターンシップで本校の専攻科生、あと4年制については長期のインターンシップで、実際に企業の現場と一緒に仕事をさせていただくことで、地元企業に対する学生の視点というか、思いというか、すごいなという学生の気持ちも高まっていると思います。またこれから、それがきっかけになって、また増えていくのではないかなと、期待はしているところです。

また、ニーズ・シーズの話でいけば、その専攻科の長期課題解決型インターンシップでは、企業の課題を取り上げて、特別研究教育指導教員の先生にそういったテーマにも携わっていただくので、そこから共同研究がスタートするという面もありますので、これからまた広がっていくのではないかと考えております。

(松尾委員)

先ほど、女子学生さん 25%すごいなと思います。うちは、13%なので、教えていただかなければいけない。

それはそれとしまして、技術コンソーシアムがたくさんの企業さんが入っていらっしゃって、これだけ集められたのは大変なご努力だったと想像しています。このコンソーシアムの会員様との活動というのですか、主なものに関してはどのように理解すればよろしいでしょうか。例えばイベントが幾つかあると思うのですけれども、学生の関わり方ですとか、先生の関わり方ですとか、何かこのコンソーシアムとの連携活動について、教えていただけますか。

(浜松副校長)

1 年目なので、いろいろなつながりをどうつけたらいいかなということで、試行錯誤的に資料にあるようなイベントをやってみたというのは今年度なのですけれども、120 ページの会員の方の紹介イベント、121 ページの専攻科生の公開研究発表会ということで、学生には関わってもらっています。

120 ページのほうは、特にこれから就職とか進路を考えていかなくてはいけない学生を呼び出して、ここに書いてあります、3 年生、4 年生、5 年生、特に 4 年生は必ず来なさいという形で誘っております。土曜日に実施して、その写真にあるみたいに、学生が企業の方の技術を一生懸命聞いているという形でございます。当然、教員も参加しておりますので、そこでどういった技術を持っている企業さんが来ていただいているということも教員も勉強させてもらって、それをまた持ち帰ることによって、学生へのいろいろなキャリア指導ができるということで、こういうイベントをやらせてもらいました。

121 ページのほうは、学生さんが発表するということで、発表を聞きに来ていただくということなのですが、専攻科生が発表するというテーマはうちの教員がやっているテーマでもありますので、学生の発表ですけれども、実は教員のやっている研究内容を企業さんに知っていただく機会になるということです。もともとこれは、ずっと以前からやっていましたけれども形だけで、なかなか企業さんに来ていただけなかったということがあって、そこをコンソーシアムという組織を作って積極的にお誘いしたところ、去年と今年、2 回、その機会を得たのですけれども、かなりの企業さんに来ていただいて、そこから、共同研究等に発展するという可能性も生まれてきていますので、非常に良かったと。

昨日、FAIS さんの生産性向上推進委員会があって、そこに出ていましたけれども、敷居を低くしていろいろな交流をしていきたいと思いますということだったので、また来年度も、さらにもっといろいろな企画をして、そういうことができればいいかなと考えております。

(松尾委員)

うまく活用すると、大変貴重な資源というのですか、リソースになるような印象を受けました。今後の活動も楽しみにしています。

(原田校長)

ありがとうございます。今年の特別研究に、阪委員に来ていただいている、そのあといろいろな提案を頂いて、研究所の話も我々で少し一緒になって協同でやれる部分。それから、もう1つ非常に重要な話があつて、いわゆるリカレント教育のような講座的なものも少し考えていただければという話があつた時に、これ、先ほどの推進会議のところでも話をしたのだけれども、やはり中小企業で、今まで身に付けていた技術力で20年、30年が過ごせるという時代ではなくなってきたのかなと思っています。それで、例えば今、先ほど来あつたようなIndustry4.0であるとかを、中小企業の中堅どころの人が、「どうすればいいのか分からないよね」と言ったときに、何らかのそういうところに手助けをする。我々が人材を派遣するのは、ペーペーと言ったらあれですけれども、新入社員からという形になるのだけれども、中堅どころでばりばり引っ張っていけるような層のレベルというか、そういう年代層のところのリカレント教育のようなものが必要なかもしれない。技術の革新がすごくスピードアップしているときに、そういうふうに少しきっかけを頂いたような気がします。

そういうことも含めて、先ほど少し話しましたがけれども、去年の7月にスタートしたので、いろいろな試行錯誤しながらですけれども、そちらのほうのコンソーシアムの会合でもそうですし、こういう場でもそうなので、いろいろなところでこういうことをしてみたらというのを、どんどんチャレンジしていければと思っています。ありがとうございます。

(松永議長)

他に。北九州市から、何かありませんか。

(山下新産業振興課長・富高委員代理)

いつも北九州市、産業政策上の大事な課題として、生産年齢人口の減少、それから人手不足というものがあると考えております。いろいろな企業さんに共通する課題として、優秀な人材をいかに確保するかというところが、今の、本当に喫緊の課題でございまして、地元企業、いろいろな企業がある中で、独自の技術を持っていたりとか、あるいはきらりと光るとんがった企業さんとかがたくさんあると思っているのですけれども、ただ、高専の方もそうかもしれませんし、学生さんもそうかもしれませんが、地元の企業の情報が不足していて、結果として地域の外の人材が流出しているのではないかという問題意識を持ってございます。

そういった中で、今日、冒頭ご説明もありました産業人材育成フォーラムは、数年前に、産学官で一体となって設立したものでございまして、メイン事業はインターンシップとなつてございますけれども、こういった取組も通じて、地元の学生さん、生徒さんを地元に着定させていくということと併せて、それがまた、ひいては地元の企業さんの技術の高度化にもつながるということで、相乗効果が出るのではないかとということで、高専さんも、

今、KPEC さんの取組と一緒にさせていただいておりますし、市のほうも負担金を出して一緒にやらせていただいているのですけれども、引き続きこういった形で、地元企業と御校なり他の学校もそうですけれども、そういったところのは橋渡しというような役回りで、引き続き一緒になって取り組んでいきたいなと思ってございます。以上でございます。

(松永議長)

ありがとうございます。他に、ご意見ございますか。

では、同窓会のほうから、どういうご意見を頂けるかなと思います。

(田代同窓会副会長・守塚委員代理)

いろいろ多岐にわたったいろいろな話があるので、なかなかコメントも難しいのですが、私も就職の時に外に出て、Uターン組でこちらに帰ってきたということで、いろいろ出た話は、結構実感として聞けるなというところがあります。その中で、今の学校の体系というか、いろいろなプログラムは、当然我々がいた 40 年くらい前の話からすると、かなりいろいろな情報も学生として手に入れやすそうだし、非常にいいなと思って、その辺は期待しております。

私はある程度外でいろいろな経験積ませてもらって、40 歳過ぎくらいから地元の会社に今は入っているという状況ですので、どちらかというと、会社に育ててもらったというよりは、その以前の会社及び自分自身でといったところが主かなと思っています。特に我々の会社は中小企業なので、新入社員をいきなり入れて、一から育てるところが、会社としても非常に厳しい条件にあるというのも事実です。ですので、今は、インターンシップのほうで、一応 1 人ずつですけれども、7 年前から協力はさせていただいてまして、それがいきなり入社していただけるというところにつながるとは思っていません。

ただ、学生の方々に、こういう会社もあるんだよということを知ってもらうとか、そういったことで、できるだけ社会に出る前にいろいろな経験を積んでいただければありがたいと思うし、また、私と同じような感じで、20 年、30 年先に戻った来られたときに、うちの会社のことを少しでも覚えていてくれたらありがたいなとか、そういった感じの取組をしているところですので、今後とも頑張りたいとは思っております。

(松永議長)

ありがとうございます。どなたか、全体を通して、何かご意見ございましたら、お願いしたいと思います。

(松嶋校長補佐)

一つよろしいですか。先ほどから、技術コンソーシアムと専攻科とか、その話題に触れていましたので、その背景とか経緯を少しこちらでご説明申し上げます。

技術コンソーシアムが急に立ち上がるというのはなかなか難しい話ですので、平成 28 年度の中で、中核人材というものがあまして、そのプロジェクトに本校、応募をいたしました。その時の責任者が集って、その次の年度からスタートした専攻科の長期のインターンシップ、これは、最初は 9 名と人数が少なかったのですけれども、非常に人間関係の

狭いところから始まりまして、これで原田校長をお迎えして、やはり地域にもっと貢献できる組織をとということで、その9名のところから、今度はその年度の専攻科の特別研究発表会、多くの企業の皆様にまずは知っていただこうと、我々がまずは大きく扉を開いてそこにご参集いただきました。

それから機運が盛り上がってまいりまして、今度は、阪会長にお願いいたしまして、コンソーシアムの開会。そして、今年度の長期インターンシップに対しては、25名の専攻科生の非常に倍増以上の参加者。そういった形で個々の先生方、また学校、個々の企業の皆様との関係が深くなって、さらに今度は次のステージ。それで、先ほど市立大学の松尾先生がおっしゃっていただいたような、アントレプレナーとか、課題解決とか、その先にあるもの、いわゆるプレーイングマネージャーというようなスタンスが、うちの学校として、まずは関わるところから関わっていくという、そういう我々のリソースをいろいろと使わせていただきながら、次の頂を目指していきたいと考えているところです。

少し補足ながら、説明させていただきました。

(松永議長)

ありがとうございます。阪委員、名前が挙がりましたが、いかがですか。

(阪委員)

うちは、中小企業の中でも一番、これから技術的なことを高専さんと一緒にやっていこうかなというのがあります。私の場合は、また他に、稲盛和夫の勉強会に入っておりまして、中小企業の中の異業種で、会員の皆さんの話を聞くと、やはりすごく生徒が欲しいんだと。生徒が欲しいから、講座に入っているという要望がほとんどなのです。それを、私は、それは違うよと、やはり学生を育てるのが一番よと。学生は、学校内で教わることしか知らないだろうけれども、我々起業家として学生を育てる。違う分野からいろいろなことを教えてあげるといのが一番大事ではないかということ、今、会員の皆さんには伝えながら話をしています。

私は、稲盛塾で一番好きなのが、相手のことを思ってやれと。相手が良くなることは、自分も良くなるよという利他の精神でやらなければいけないと。私もおかげで、今、自分のやっている中小企業のいろいろな40社くらいまとめて、毎月勉強会をやっていますが、今122回続いているのです。これを、県も認めていただきまして、中小企業で異業種でこれだけ長く続くところはないと。何かあるはずだということですね。皆さんが本当に喜んで入っていただいて、喜んでいただいて、ああ、やっぱりこのコンソーシアムはいいねと。なかなかいいやないかと。学生だけが目的だけではないよと。こういう考え方もあるよというのを皆さんに分かっていただければありがたいかなと思って、これからいろいろなことをやっていきたいなと思っております。

私は学生が大好きなので、今、九大もそうですし、大学の学生を集めて、月に1回、学生だけの交流会をやっているのです。まあ、飲み会ですけども、これがまた意外と学生の本音が聞けて楽しいのです。これで5回くらいやっているかな。そういう意見を聞きながらやっていけたらいいなと思います。ありがとうございます。

(松永議長)

他に何かご意見ございませんか。

(白濱教授)

国際化のところで時間がなかったのと、資料がなかったので、ご説明していない点が1点ありまして、北九州市からお見えになられているので、ここ说不出的わけにはいかなないということで、現在、北九州市のほうで進められている人材を海外から呼ばれているのに、人材活用支援事業というものがあまして、タイのPIMというところでありますとか、韓国のほうで大邱とか釜山のほうからの人材を呼んでということをしておられるのですけれども、北九州高専のほうでも、受け入れた学生を一部は技術的なことを協力したいという形でサポートを始めております。今年度、タイのPIMとはMOUを締結しましたので、この場を借りてお礼を申し上げます。以上です。

(松永議長)

ありがとうございました。実は、北九州市も外国人の流入数は1,000人以上あって、現在住んでいる人も1万数千人くらい住んでおられます。ところが、なかなかいろいろな難しい問題があって、ほとんどが、実は専門学校レベルからお仕事されるので、なかなか高度なところにはいかないと。そういう意味では、高専とか大学とか、そういう所でうまく絡むと、もう少しレベルアップした人たちを供給できるのではないかと思いますのです。彼らはほとんど就職のために来ているので、多分、留学生の中にも就職したいと思っている学生がいると思います。学研都市も二百数十名、毎年留学生が卒業していくのですけれども、半分も日本で就職できないというか、しないのです。もう少し留学生をうまく活用できるような仕組みというのは、多分、高専さんも常時の留学生が何名かおられますよね。そういう人たちは、就職はどうなのですか。やはり日本で就職する人が多いのですか。

(原田校長)

ほとんど進学しています。

(松永議長)

高専だとそうなるかも分からないですね。

(原田校長)

今年は、広大と東工大、農工大。去年だったか、北大もいましたね。

(松嶋校長補佐)

九大は専攻科生です。

(原田校長)

うまくそこはマッチングできればいいと思います。

(松永議長)

その辺が、情報が流れないので、ここが今、大きな課題かなという気がするのです。
他に、何かご意見ございますでしょうか。

(松尾委員)

今、方向性としてのお話は、かなり積極的にいろいろやられていると思うのですが、
ども、教育の核となるカリキュラムの部分の中で、あまりそういう話が出てこなかった
ものですから、何か次の時期の中期目標設定期間の中で、こういうことはやっていかな
ければいけないとか、そういったビジョンなどがもしあれば、お伺いできればと思う
のです。

(福澤副学長)

これから検討していく必要があると思いますけれども、やはり、これまで出た話のよ
うに、企業の技術者の方にもっと入っていただくということが必要だと思っております。

あと、高等教育の無償化の話もありまして、実務経験を有する教員を一定数確保しな
さいということもありますので、やはりそういう方向で、世の中に実体験に基づいて講
義をしてという、そういうより実践的な教育をこれまで高専もやってきてはいるので
すが、さらに推し進める必要があると思いますので、それは、やはり地元の企業の皆
様の協力が必要になってくると思います。

ですので、本資料の一番最後のページに企業の方の授業とかありますけれども、そ
ういった割合を、授業全部ではないですけれども、スポット的に講義いただくとかい
う機会は、これから増やしていかなくてはならないとは思っています。それが、最終
的にはアントレプレナーシップ醸成といったところにもつながっていくと考えており
ます。

(松嶋校長補佐)

それに付け加えまして、先ほど、話題の中にありましたけれども、本校、平成 27 年
に大規模な、本質的な改組をしました。私と内田先生が責任者で進めたのですが、
そのちょうど今回 1 期生が今度 5 年生になるのが、次の年度になります。それで、
いわゆる PDCA のサイクルから言いますと、チェックのことをしっかりとやらなければ
いけない。要は、こういった改組により生まれたメリットとデメリットをしっかりと
検証し、いわゆる高専らしさというものを示して、そして、また、時代にマッチン
グしてきているのかどうかしっかりと見極めながら、今、問題点を洗い出して、
新しいカリキュラム、その中で今度は実務科教員という話も出ておりますので、
いいところ取りではありませんけれども、より北九州高専らしさを出していければ
なと考えているところです。

(松尾委員)

他に、何かご意見ございますでしょうか。

(安部副学長)

1 つ、悩みをよろしいでしょうか。本校卒業した学生が、3 年であったり 5 年であ
ったりと、不適応であるとか、ご家族のことで帰ってくるということがあります。
その時に、

いわゆるUターン組になると思うのですけれども、Uターンをするときの情報入手先が、ハローワークであったり。実際、新卒者に関しては、全く企業を知らないでインターンシップという制度があるのですけれども、仮に、Uターンの方がインターンのような形で入るといって、要は、どんな企業か全く分からないところでいきなり会社の経験があったとしても違う文化にぼんと入っていくということには、うちの学校の卒業生から聞くと、「少し抵抗があるから、それこそ体験、お試し入社ではないのですけれども、そういった制度はないのでしょうか」と聞かれて、それは聞いたことがない。Uターンの方、転入者の方を一時期雇うとか、そういう取組というのは、会社の中にあるのでしょうか。あまり聞いたことがないので、紹介しようにも紹介できなくて、やはり紙媒体であるとか、担当者との話くらいしかなくて、実際に踏み込んだ会社の雰囲気とか、人間関係とかまでは分からない状態で、社会人だからそれくらいできるだろうというふうに話をするのですけれども、なかなかそこが難しいと言って、北九州市自体は子育てしやすい、物価指数も安い、非常に住みやすいから戻ってきたいけれども、やはり就職とか待遇、会社に合うかどうか、そういった不安があるということがネックになっている部分もありますので、何かそういった解決策みたいなものがあると、学生にもここに相談に行きなさいとかしやすいのですが、もしご存じのことがあったら、教えていただきたいなと思います。

(松永議長)

今、北九州市さんが、実はUターンとかIターンの情報をかなり提供しておられます。

(山下新産業振興課長・富高委員代理)

小倉にもそういった相談窓口をつくっておりますし、首都圏でも有楽町の東京事務所に、U・Iターンの相談窓口もございます。そこは、窓口にいろいろな企業さんの情報を入手して、実際にいろいろと検討していただくという段取りで、今、雇用政策課という所がやっているのですけれども、そういう事業はあります。ただ、お試しというところで言うと、「お試し居住」はあるのですけれども、働くということは、私もあまり。

(安部副学長)

やはり社会人とはいえ、同じようにいきなり入社を途中でぼんと行って、スキルが本当に生かせるかどうかというところの、社会人だけでもミスマッチが起きてしまうのではないかという不安がどうしてもあるので、それを経験できるようなシステムがあると、より帰ってきやすくなるのかなということを、学生と話をしていたと思います。

(松永議長)

東京事務所でもそういう企業の紹介イベントをやっておられるので、わざわざ戻って来なくても東京でもできる形になっています。そういうのを高専の先生方にもそういう情報が流れていると、多分そのときに、この時期にということはお紹介できるのではないかと思います。

(筒井委員)

企業サイドで言いますと、今のご質問といいますか、ご意見からすると、いわゆるUターン、Iターン説明会みたいなところで、企業サイドもPRであったりご説明はしているのですけれども、では、お試しということで企業サイドが受け入れることが今まであったかという、聞いたことがないですね。それを考える一つのきっかけが、今日のお話なのかもしれないのです。

(安部副学長)

うちの卒業生の悩みが、今後は職場を選ばずに、流動的な人口とかが増えて、働き場所にとらわれないいろいろな働き方ができるような状況で、北九州市というのは、客観的に見ても住みやすいまちだと思いますので、では、北九州市にある企業に戻ってきて働くといったときに、ではどういう所が自分に合うのかというそういった開いた体験型みたいながあると、卒業生としてはやりやすいと。新卒にはあるのになぜ中途にはないのかということは、学生から聞きました。

(筒井委員)

そうなったときに、今まだやめられていない会社の所属のまま、そういうインターンシップみたいなのは、行けるかと思っても行きにくいと思うのです。

(安部副学長)

だから難しいのだろうとは思っているのですけれども、先ほど田代委員がおっしゃっていたUターンで本当にやっていける方はいいと思うのですけれども、結構、学生の側がそういうところ臆病というか、不安が勝っているところがあったので、そういえばそうですねという話はしました。

(阪委員)

うちは結構、そういうのを受け入れているのです。うちの会社の今のグループで、勉強会の仲間で40社あるので、それぞれの条件を聞いて、それで今やって、大体30名くらいそういうUターン組を受け入れてやっています。いつでも言ってもらえたら。

(安部副学長)

それは情報はどこかに。勉強会に入ってますか。

(阪委員)

言っていただければ。結構やっていますね。逆に、企業のほうも3カ月くらい様子を見るのはちょうどいいですから、お互いが気に入ったらいいと思います。結構、すごく優秀な大学を出た方が北九州に帰りたいと。うちの場合は特に、T社って東芝さん、三菱とか日立とかそんな方が、半導体の関係で、やはり40歳とか50歳で帰りたいと。そういうのをうちは、今、引き受けさせていただいてしています。

(安部副学長)

ミスマッチを防ぐことは、両者のためにいいとは思っています。

(阪委員)

家族を残して出ている方が結構多いですから、そういう方には結構役立てているというか、そういうことも実際やっています。

(尾家委員)

今は、転職関係の企業さん、たくさんございますね。本当に豊富な情報がそこにあると思いますけれども、本学も事務職員の方の採用に関してそういった所も利用させていただいているのですが大変豊富です。ですから、今転職される方は、困られないような気がしますけれども、実際どうなのでしょう。そこで直接お会いして、お話しして、たくさんチャンスがあるのではないかと思います。

(阪委員)

結構多いです。

(松尾委員)

先ほども地元定着の話があったのですが、うちもやはり新卒で出るとき、やはり東京とか関西とかに行きたいのです。それはもう防ぎようがなく、それはそれでいいかなと思うのです。やはり地元定着というのはトータルで見ないといけなくて、新卒だけの問題ではなくて、今、結局3年間で30%やめるとかいうのがありますけれども、いったん向こうに行ってしまうと戻ってきたい人は結構いるのです。だから、そのUターンとかそういったことも含めて、地元にとどれくらい定着するかということを考えたほうがいいと思ってまして、その辺の仕組みも、何かうまく、今、企業さんからご提案がありましたけれども、そういったことがうまくできれば、かなり地元で働いてくれる人が増えるのではないかと思います。

(安信教授)

実は、2年間進路指導をしていて、正直なところ卒業生の問い合わせが決して少なくはないのです。最初のうちは、本校の学生、やはりやりたいことで選びますので、場所というよりは、まず分野なり会社なりですけれども、ただやはりいろいろな家の事情とかで、「先生、正直帰ってきたいんですけど」という問い合わせは、決して少なくはないです。べらぼうにあるわけではないですけども。

今おっしゃられたように、多分トータルで見れば、結局地元で働いている方というのは、新卒の時は10%でしょうけれど、帰ってきた段階、数年たてば、その数値は上がると思います。一番問題なのは、そういう時の窓口なりシステムが正直整備されていないのが一番大きいかと。直近の卒業生であれば、まだ学校のほうに人脈があるので、その先生の所のドアをたたくことができるのですけれども、これが10年とかなったときに、さて誰に、学校側のドアをたたけばいいのかという不安。そこがやはり学校としても、今、安部先生

の話をはっきり返せば、学校としてのシステムのなものをどう考えていくかという問題になるのではないかと思います。

本当は、あまり大々的にやると、再就職を斡旋しているようになるのですけれども、別に卒業生が相談できるような窓口というか、体制というものがある意味今から必要になってくるのかなと。そこにコンソーシアムの方に入っていて、地元の企業とつないで、いろいろな情報交換につなげると。恐らくそういうシステムのなものを構築していったら、もっと細かいニーズに対応できるような体制が。なかなかそれは正直なところ、口で言うのは簡単で、多分、相当難しいことではないかと思うのです。ある意味、学校の中でキャリア支援室とか、いろいろセクションはありますけれども、どうしても新卒に対応になりがちで、そこに同窓会とかのいろいろな組織が入っていく形になるのかなと思うのですけれども、ある意味、そういう方向に持っていきたいなと。

逆に、大学も含めて、もしそういう事例というか、システムのなものがあれば、教えていただければと思うのです。多分、大学のほうでも、もっともっと学生さんが多いので大変なのではないかと思うのです。今は、実際のところは、ほぼマンパワーのところで行っている所が、実際として多いのではないかなと思います。

(松永議長)

現実として、そういう情報が共有できる場所はできていないのです。ただ、今の北九州市さんがやっておられる動きからすると、ちょっとしたきっかけがあれば、高専とか大学のそういうキャリア支援の場所と、Uターン、Iターンとかの就職支援をやっておられる場所の情報共有をすることは、それほど難しくないとは思っているのです。と言いながら、数年間そういうツールはできていないのです。そういう意味で、もう少し工夫をするとか、できればそういう少子化の状況になっているので、キャリア支援の方と市役所の人たちが1回話し合いをする場をつくって、問題を持ち寄るような機会を考えていただければ、もう少し開けた状況でデータを共有できるのではないかという気がするのです。

ただ、実は、けさも北九州市さんと話をしたのですけれども、やはり企業さんのほうも、阪委員の所のように情報をオープンにされている所はいいのですけれども、決してそうではなしに、何と言うか、積極的に人を採りたいけれど、採るという状況を整えておられない企業さんもたくさんあって、すごく情報が不足している部分もあるのです。

そういうところも企業さんのほう変えていただきたいというのは、いろいろな所で、今日は羽田野委員はおられないのですけれども、例えば商工会議所とかにもそういう話をされていて、やはり受け入れる側も時代が変わっているので、きちんとした情報を流せる体制はすごく重要なのに、なかなか北九州の企業さんは取り組んでおられない所が多くて、それで人が集まらないとかおっしゃっていたりするので、そういうところも含めて一緒に変えていくところかなという気がしているのです。

(松尾委員)

「COC+」の構成さんも入っていて、ご存じのお話もあると思いますけれども、今、キャリアサポーターというのをやっておりまして、各企業さんの採用担当の若手の方を含めて、いろいろ勉強会と言いますか、そういうことをやっているわけです。今、「採

用力」というような言い方をしているみたいなのですけれども、やはり企業さんのほうも採用する力を育ててもらえればいいかなと。そういった会がうまく発展的にいけば、中小企業の方はなかなかそういうところに人材を割けない部分があるので、比較的大手の企業さんが入っているのですけれども、それをもっと市の中に広げていけば、企業さんからのアプローチが、松永議長が言われたように、少し弱いところがあるかなと。その点が、やはり学生のほうがうまく食いついていけないというところがあるので、そこもお互いに考えながらやっていく必要があるかなと思います。

(松永議長)

他に、何かご意見はございますか。そろそろ時間が、あと1つくらいのテーマしかできないのですけれども、何かございますでしょうか。よろしいでしょうか。

それでは、今日、皆様方からいろいろなご意見頂きましたし、意見交換もできて、課題も幾つか見えてきたなということもありますので、今日、全てが解決するわけではないですけれども、今回のご意見を生かしていただいて意見を反映していただければと思います。

拙い司会でいろいろあちこち飛びましたけれども、本当にご協力いただいて、ありがとうございました。

(総務課長)

ご議論、ありがとうございました。

それでは、閉会にあたりまして、原田校長から挨拶をお願いします。

(原田校長)

どうもありがとうございます。お忙しいところお集まりいただきまして、有意義なご意見、あるいはコメント等を頂きまして、ありがとうございます。

松永委員も言われたように、今すぐということではないのかもしれないですけれども、我々が今から取りあえず5年間の中期目標に向けて、いわゆる戦術的な部分、戦略としてはおおよそこんなことで行こうかと考えていますけれども、それぞれ個別の戦術については修正しながら、いろいろなご意見取り入れながらということだと思います。

本日は、どうもお忙しいところ、いろいろご意見頂きまして、ありがとうございました。今後ともよろしくご協力頂ければと思います。

(総務課長)

以上をもちまして、平成30年度運営協議会を終了させていただきます。ありがとうございました。

平成 30 年度北九州高専運営協議会での協議内容の要点整理

○日 時 平成 31 年 2 月 28 日(木)13 時 00 分 ～ 14 時 55 分
 ○場 所 北九州工業高等専門学校管理棟 2 階会議室
 ○テーマ 次期中期計画に向けた取り組み～北九州高専の強みを伸ばす～

- 1.人財育成
 - ・起業家マインドの醸成
 - ・国際化とグローバル人財育成
 - 2.地域貢献
 - ・地域への人財定着
 - ・地域産業の活性化
- 課題解決型インターンシップ
技術コンソーシアム

○学外からの協議会委員(敬称略、五十音順)

江口 満	北九州市立中学校会会長(石峯中学校校長)
尾家 祐二	国立大学法人 九州工業大学長
阪 和彦	アスカコーポレーション(株)代表取締役社長
筒井 幸雄	(株)安川電機 技術開発本部 理事 開発研究所長
富高 紳夫	北九州市産業経済局企業立地・食ブランド推進担当理事
羽田野隆士	北九州商工会議所 専務理事
松尾太加志	公立大学法人 北九州市立大学長
松永 守央	公益財団法人 北九州産業学術推進機構 理事長
守塚 勝	北九州工業高等専門学校同窓会会長、本運営協議会の議長

★「平成 30 年度北九州高専運営協議会議事録(録音起こし全文)」をもとに、委員から出された意見・指摘事項および協議のやり取りを以下の項目に分け、要点を整理した。

1.北九州高専の人財育成の取り組みについて

(1)起業家マインドの醸成

- ①【阪委員】中小企業の立場としては、起業家マインドの醸成は是非やってもらいたいことである。
- ②【松尾委員】北九州市立大学国際環境工学部でも経営的な視点を取り入れた人財育成は必要と考えている。北九州市立大学にはビジネススクールがあるので、連携できれば北九州市立大学でも可能と考えている。北九州高専では、そういう人材(ビジネススクールに関わる教員)は得難く、難しい面があると思うが、どうか。
 →【滝本准教授】まずは専攻科生向けに、この取り組みを講義形式でできるようなものを整備したいと考えている。本校では、経営などについて教えてくれる方がシステムとして用意されてないので、外部から非常勤講師として任用したい。現在、来年度に向けて、講義、あるいはカリキュラムを整備しようと取り組んでいる。
- ③【松永議長】ビジネススクールには、社会人学生がおり、その中に地場の経営者もいるので、そういう方と高専の学生が一緒に話し合うとかは、可能と思う。
 →【原田校長】経理的なこと、法律的なことを教えられる教員を、本校が自前で確保するのは(システムの的に)難しいと考えている。ならば、北九州市立大学やその他の機関とも連携できれば、非常に良いものができると思う。是非、相談させていただきたい。
- ④【筒井委員】企業側の視点で言うと、イノベーションを実践に実践して、かつ起業を目指すには、経営学的なことに加え、ニーズとシーズのマッチングという視点が必要と考えられる。その辺りについての工夫はありますか。
 →【原田校長】現在、技術コンソーシアムで、会員企業と学生の交流会を実施している。その中で、学生が、この企業でこんなことをやりたいと思えるような企業紹介を実現できたら良いと思う。九州工学教育協会で議論されていることでもあるが、小グループで企業技術者と色々ディスカッションできる企業見学会のようなものとか、あるいは、本校から企業にお願いしているのは、単に企業紹介だけでなく、あなた(学生)が来てくれたら、こう

いうプロジェクトを一緒にやりたいとか、こういう課題解決の力になって欲しいというような部分を見せていただくと、学生のモチベーションが高まると思う。

→【安部副校長】従来の高専では、実践的技術者、エンジニアというプレーヤーに近い人材育成だったが、最近は、経営学などのマネージャーの視点も要求されており、実際に卒業生たちが海外の工場のマネージャーなどを任されるようになってきている。そのため、プレーイングマネージャー的な観点を取り入れたカリキュラムが必要と思うが、どういうカリキュラムにすべきかがわからない。北九州市立大の先生に教えを乞いながら、企業の視点や、現場の分かるマネージャー、いわゆるプレーイングマネージャーについて、本校学生に少しずつ教えていかないといけないと思う。マネージャーの仕事は心が折れるという話を卒業生から聞くこともあるので、カリキュラムの改善は必要と思う。

⑤【松永議長】高専教員数は有限であり、一方で高専生が欲しい企業はたくさんある。そういう企業や金融機関の方々ならボランティアで講義をしてもらえるのではないかな。

【筒井委員】企業がもっと高専・大学に入っていく、学生に企業とは何か、働くとは何か、楽しさとは何かなどを理解してもらえるよう、企業側も工夫・協力していきたい。

→【原田校長】平成31年4月1日からクロスアポイントメントが利用できるようになるので、利活用していきたい。

⑥【尾家委員】九州工業大学でも、起業する学生は、毎年1~2名程度である。そのために全体の教育のリソースをつぎ込むというよりは、いろいろな外部組織と協力しながら実施している。従って、大きな看板にはなかなかなりづらい。ただ、起業家マインド、チャレンジ精神を持つという話だと、非常にそれはまた別に分かりやすいが、解釈の違いで、やはり外から見ると違ったように見えるかなと思う。「起業家マインド」という言葉について、うまく企業に伝われば良いが、例えば我々もそういう言い方をした時に、「では、どれくらい新しい企業をつくるの」と言われて、「そうではなくてマインドです」というふうな話で、そこはいちいち説明しなくてはいけなくて、何かもっといい名称はないかなと思う。

(2)国際化とグローバル人材育成

①【尾家委員】国立大学協会の統計情報によれば、九州工業大学の学生海外派遣は上位であった。北九州高専も高専内の順位づけを参考にした方が良い。最終的にこういう国際化によって、どういう資質を身に付けようとしているのか。

→【白濱教授】具体的な目標としては、国際的な場で議論ができるエンジニアを育てることである。インターナショナルな場で、例えば技術仕様を決めたり、お互いの要件を擦り合わせて、新しいものを提案するというのも、これからの高専生に求められると思う。このため、学生時代に、何かそのような場を我々が与えてやるのが重要だと考えている。アイデアソン・ハッカソンという我々の場では、香港、シンガポール、インドネシア、タイとか、必ず複数の国の混成チームを作って、ディスカッションをさせながら我々の提示したテーマに対して、アイデアなりプロトタイプを作成して、プレゼンするというをやっている。

2.北九州高専の地域貢献の取り組みについて

(1)地域への人財定着・地域産業の活性化

①【則松校長・江口委員代理】北九州高専の先生方が、数多くの市内の中学校にお見えになっていただいているということに、本当に感謝している。今、多くの中学校では高校や高専の先生方に、保護者も含めた説明会、出前授業に来ていただいて、得られる効果は絶大だと思う。ペーパーや画像で紹介するよりも、実際に来ていただいたりとか、実際に見せていただくことが、いかに効果的であるかということを実感している。

北九州高専志望の生徒たちの最近の動向ですが、27年度から入試システムを変えられたということは、私個人的には、受験する生徒の幅が確実に広がったかなと実感している。例えば、以前は数学や理科が得意な生徒が集まってくる学校というイメージだったが、例えば、数学や理科はそうでもないけれども英語力が極めて高い生徒、または技術家庭科の授業がとても器用にこなしている生徒、また美術の教科がたけている生徒あたりも、強く進学を希望してくる。また、特に女子生徒の受験者が増えたかなというのは、私個人は実感しており、そういう意味では、地域の人材、北九州高専を目指す子どもたちの幅が広がったかなと思っている。大分県別府市にAPUという大学があるが、個人的なイメージでは、北九州市内に工業高校とAPUが合体したような、そういう学びの空間なのかなと思っている。多分、中学生の多くも、

そういったイメージを持っているのだろうと思う。それが、受験の幅の拡大に直結しているように感じる。

- ②【安部副校長】本校では、北九州市の方ともいろいろな連携をさせてもらっているが、やはり、北九州市立大生が25%残るとするのは、例えば北九州市立大が県外からたくさん入学して残すのと、我々が25%しか残らないというのは、市内の学生を集めて25%しか残らないと、同じ25%でもかなり意味合いが変わっていて、やはり入ってくる学生の出身地を考えれば、もっと増えたほうが良いということになる。学生の中には、地元に残りたいけれども就職先が見つからないということを言うが、それは学生の情報不足で、いろいろな会社を知らないのも、もっと地元に残りたい会社があるということを学生の側に伝えて、実際そこに行ってみて、非常に居心地がよかったとか、やりたいことがやれそうだったといった、本当に学生を育てるための地域の全体が関わってくるようなシステムをうちの学校でもできれば良いと思う。

【福澤副校長】技術コンソーシアム会員企業での、課題解決型インターンシップや、長期のインターンシップで、学生が実際に企業の現場で一緒に仕事をさせていただくことで、地元企業に対する学生の思いも向上すると思う。それがきっかけになって、地元定着率が伸びることを期待している。

- ③【松尾委員】技術コンソーシアムの活動について教えてほしい。各イベントの学生や先生の関わり方など。

→【浜松副校長】会員紹介イベント、専攻科生の公開研究発表会に、学生が参加している。会員紹介イベントでは、特にこれから就職とか進路を考えていかなければいけない学生を呼び出して、3年生、4年生、5年生、特に4年生は必ず来なさいという形で誘っている。学生が企業の方の技術を一生懸命聞いているという形である。また、教員も参加していますので、そこでどういった技術を持っている企業が来ているということも教員も勉強させてもらって、それをまた持ち帰ることによって、学生へのいろいろなキャリア指導ができるということで、こういうイベントをやらせてもらいました。

→【原田校長】いわゆるリカレント教育のような講座的なものも少し考えている。中小企業で、今まで身に付けていた技術力で20年、30年が過ごせるという時代ではなくなってきたと思う。北九州高専が人材を派遣するのは、新入社員からという形になるのだけれども、今後は、中堅どころのリカレント教育のようなものが必要なかもしれない。去年の7月にスタートしたので、いろいろな試行錯誤しながら、どんどんチャレンジしていければと思っている。

- ④【山下新産業振興課長・富高委員代理】いつも北九州市、産業政策上の大事な課題として、生産年齢人口の減少、それから人手不足というものがある。いろいろな企業に共通する課題として、優秀な人材をいかに確保するかというのが、今の、本当に喫緊の課題である。地元企業、いろいろな企業がある中で、独自の技術を持っていたり、きらりと光るとんがった企業とかがたくさんあると思っている。しかしながら、高専教員・学生にとって、地元の企業の情報が不足していて、結果として地域の外に人材が流出しているのではないかという問題意識を持っている。そういった中で、産業人材育成フォーラムは、数年前に、産学官で一体となって設立したものであり、メイン事業はインターンシップとなっている。このような取り組みも通じて、地元の学生さん、生徒さんを地元に着定させていくということ、それがまた、ひいては地元の企業さんの技術の高度化にもつながるということで、相乗効果が出るのではないかと考えて、高専さんも、今、KPECさんの取り組みと一緒にしてもらっている。市のほうも負担金を出して一緒にやっており、引き続きこういった形で、地元企業と北九州高専や他の学校の橋渡しというような役回りで、一緒になって取り組んでいきたい。

→【白濱教授】北九州市の人材活用支援事業というものが、タイのPIMや、韓国の大邱とか釜山のほうからの人材を呼んでということをやっている。北九州高専のほうでも、受け入れた学生を一部は技術的なことを協力したいという形でサポートを始めている。さらに、今年度はタイのPIMとはMOUを締結した。

- ⑤【田代同窓会副会長・守塚委員代理】私も就職で地元を出て、Uターン組でこちらに帰ってきたので、これまでの話はよく理解できる。その中の話で、今の学校の体系というか、いろいろなプログラムは、非常に良いと思うし、期待している。我々の会社は中小企業なので、新入社員をいきなり入れて、一から育てるところが、会社としても非常に厳しいというのも事実である。このため今は、インターンシップのほうで、一応1人ずつだが、7年前から協力はさせてもらっている。それがいきなり入社につながるとは思っていない。ただ、学

生の方々に、こういう会社もあるんだよということを知ってもらおうとか、社会に出る前にいろいろな経験をできるだけ積んでいただければと思うし、また、私と同じような感じで、20年、30年先に戻って来たときに、うちの会社のことを少しでも覚えていてくれたらありがたいとか、そういった感じの取り組みをしているところですので、今後とも頑張りたいと思っています。

- ⑥【阪委員】アスカコーポレーションは、これから技術的なことを高専さんと一緒にやっていこうかなというのがあります。中小企業の会合で、皆さんの話を聞くと、やはりすぐく学生が欲しいんだと。生徒が欲しいから、コンソーシアムなどに入っているという要望がほとんどである。それを、私は、それは違うよと、やはり学生を育てるのが一番よと。学生は、学校内で教わることしか知らないだろうけれども、我々起業家として学生を育てる。違う分野からいろいろなことを教えてあげるといのが一番大事ではないかということ、今、会員の皆さんには伝えながら話をしている。私は、稲盛塾で一番好きなのが、相手のことを思ってやれと。相手が良くなることは、自分も良くなるよという利他の精神でやらなければいけないと。私もおかげで、今、自分のやっている中小企業のいろいろな40社くらいまとめて、毎月勉強会をやっていますが、今122回続いているのです。これを県にも認めていただいた。中小企業で、異業種でこれだけ長く続くところはないと。何かあるはずだということですね。皆さんが本当に喜んで入っていただいて、喜んでいただいて、ああ、やっぱりこのコンソーシアムはいいねと。なかなかいいやないかと。学生だけが目的だけではないよと。こういう考え方もあるよというのを皆さんに分かっていただければありがたいかなと思って、これからいろいろなことをやっていきたいなと思っている。私は学生が大好きなので、今、大学の学生を集めて、月に1回、学生だけの交流会をやっている。ここで意外と学生の本音が聞けて楽しい。そういう学生の意見を聞きながらやっていけたらいいなと思う。
- ⑦【松永議長】北九州市も外国人の流入数は1,000人以上で、現在1万数千人くらい住んでいる。ところが、なかなかいろいろな難しい問題があって、ほとんどが、実は専門学校レベルからお仕事されるので、なかなか高度なところにはいかない。そういう意味では、高専とか大学とか、そういう所でうまく絡むと、もう少しレベルアップした人たちを供給できるのではないかなと思う。彼らはほとんど就職のために来ているので、多分、留学生の中にも就職したいと思っている学生がいると思う。学研都市も二百数十名、毎年留学生が卒業していくのですけれども、半分も日本で就職できないというか、しない。もう少し留学生をうまく活用できるような仕組みというのが必要と思う。

3.北九州高専のその他の取り組みについて

- ①【松尾委員】教育の核となるカリキュラムの部分の中で、あまり話が出てこなかったのも、何か次の時期の中期目標設定期間の中で、こういうことはやっていかなければいけないとか、そういったビジョンなどがもしあれば。
- 【福澤副校長】これまで出た話のように、企業の技術者の方にもっと入っていただくということが必要だと思っている。また、高等教育の無償化の話と絡めて、実務経験を有する教員を一定数確保する必要がある、実体験に基づいた講義、より実践的な教育をさらに推し進める必要があると思う。そのためには、やはり地元の企業の皆様の協力が必要になってくると考えられる。授業全部ではないが、スポット的に講義いただくとかいう機会は、これから増やしていかななくてはいけないと思う。それが、最終的にはアントレプレナーシップ醸成といったところにもつながっていくと考えている。
- 【松嶋校長補佐】本校、平成27年に大規模な、本質的な改組を実施した。1期生が次年度5年生になる。それで、いわゆるPDCAのサイクルのチェックのことをしっかりとやらなければいけない。改組により生まれたメリットとデメリットをしっかりと検証し、いわゆる高専らしさというものを示して、そして、また、時代にマッチングしてきているのかどうかしっかりと見極めながら、今、問題点を洗い出して、新しいカリキュラム、そこの中で今度は実務科教員という話も出ているので、より北九州高専らしさを出していければと考えている。
- ②【安部副校長】卒業生が、3年や5年で、不適応であるとか、ご家族のことで帰ってくることがある。その時に、Uターンをするときの情報入手先は、ハローワークだったりする。新卒者には、全く企業を知らないのだからインターンシップという制度があるが、仮に、Uターンの方がインターンのような形で、一時期雇うとか、そういう取り組みというのは、会社の中にあるのか。あまり聞いたことがないので、紹介しようにも紹介できなくて、やはり紙媒体で

あるとか、担当者との話くらいしかなくて、実際に踏み込んだ会社の雰囲気とか、人間関係とかまでは分からない状態で、社会人だからそれくらいできるだろうというふうに話はするのですけれども、なかなかそこが難しいと言って、北九州市自体は子育てしやすい、物価指数も安い、非常に住みやすいから戻ってきたいけれども、やはり就職とか待遇、会社に合うかどうか、そういった不安があるということがネックになっている部分もあるので、何かそういった解決策みたいなものがあると、学生にもここに相談に行きなさいとかしやすいので、もしご存じのことがあったら、教えていただきたい。

→【山下新産業振興課長・富高委員代理】小倉にもそういった相談窓口をつくっていて、首都圏でも有楽町の東京事務所に、U・I ターンの相談窓口もある。そこは、窓口にいろいろな企業さんの情報を入手して、実際にいろいろと検討していただくという段取りで、今、雇用政策課という所がやっている事業はある。ただ、お試しというところで言うと、「お試し居住」はあるが、「お試し採用」は分からない。

→【筒井委員】企業としては、いわゆる U ターン、I ターン説明会みたいなところで、企業サイドも PR をしたり、説明はしているが、お試しということで企業サイドが受け入れることが今まであったかという、聞いたことがない。それを考える一つのきっかけが、今日のお話なのかもしれない。ただし、まだやめていない会社の所属のまま、そういうインターンシップみたいなのは、行けるかと思っても行きにくいと思う。

→【阪委員】我々は結構、そういうのを受け入れている。勉強会の仲間で 40 社あるので、それぞれの条件を聞いて、大体 30 名くらいそういう U ターン組を受け入れてやっている。いつでも言ってもらえたら。逆に、企業のほうも 3 カ月くらい様子を見るのはちょうどいいので、お互いが気に入ったらいいと思う。結構、すごく優秀な大学を出た方が北九州に帰りたいと。うちの場合は特に、T 社って東芝さん、三菱とか日立とかそんな方が、半導体の関係で、やはり 40 歳とか 50 歳で帰りたいと。そういうのをうちは、今、引き受けさせていただいている。

③【松尾委員】北九州市立大でも、新卒で出るときは、やはり東京とか関西とかに行きたがる。それはもう防ぎようがなくて、それはそれでいいかなと思う。やはり地元定着というのはトータルで見ないといけなくて、新卒だけの問題ではなくて、今、結局 3 年間で 30%やめるとかいうのがあるが、いったん向こうに行ってしまうと戻ってきたい人は結構いる。だから、その U ターンとかそういったことも含めて、地元でどれくらい定着するかということ考えたほうがいいと思っていて、その辺の仕組みも、何かうまく、今、企業側からご提案があったが、うまくできれば、かなり地元で働いてくれる人が増えるのではないかなと思う。

→【安信教授】2 年間進路指導をしていて、卒業生の問い合わせが決して少なくはない。最初のうちは、本校の学生はやりたいことで企業を選んでいて。ただやはりいろいろな家の事情とかで、「先生、正直帰ってきたいんですけど」という問い合わせは、べらぼうにあるわけではないが、決して少なくはない。多分トータルで見れば、結局地元で働いている方というのは、新卒の時は 10%だが、帰ってきた段階、数年たてば、その数値は上がると思う。一番問題なのは、そういう時の窓口なりシステムが整備されていないことと思う。直近の卒業生であれば、まだ学校のほうに人脈があるので、その先生の所のドアをたたくことができるのですけれども、これが 10 年とかなったときに、さて誰に、学校側のドアをたたけばいいのかという不安になる。安部副校長の話をひっくり返せば、学校としてのシステムのものをどう考えていくかという問題になるのではないかなと思う。大々的にやると、再就職を斡旋しているようになるが、別に卒業生が相談できるような窓口というか、体制というものが今から必要になってくるのかなと思う。そこにコンソーシアムの方に入っていて、地元の企業とつないで、いろいろな情報交換につなげると。恐らくそういうシステムのものを構築していったって、もっと細かいニーズに対応できるような体制が期待できる。とは言うものの、なかなかそれは正直なところ、口で言うのは簡単で、多分、相当難しいことではないかなと思う。学校の中でキャリア支援室とか、いろいろセクションはあるが、どうしても新卒中心の対応になりがちで、そこに同窓会とかのいろいろな組織が入っていく形になるのかなと思うし、そういう方向に持っていきたいと思う。逆に、大学も含めて、もしそういう事例というか、システムのものがあれば、教えていただければと思う。多分、大学の方が学生がもっと多いので大変なのではないかなと思う。今は、実際のところは、ほぼマンパワーのところで行っている所が、実際として多いのではないかなと思う。

→【松永議長】現実として、そういう情報が共有できる場所はできていない。ただ、今の北

九州市がやっておられる動きからすると、ちょっとしたきっかけがあれば、高専とか大学のそういうキャリア支援の場所と、Uターン、Iターンとかの就職支援をやっておられる場所の情報共有をすることは、それほど難しくないとは思っている。と言いながら、数年間そういうツールはできていない。もう少し工夫をすとか、できればそういう少子化の状況になっているので、キャリア支援の方と市役所の人たちが1回話し合いをする場をつくって、問題を持ち寄るような機会を考えていただければ、もう少し開けた状況でデータを共有できるのではないかという気がする。実は、けさも北九州市と話をしたが、やはり企業のほうも、阪委員の所のように情報をオープンにされている所はいいが、決してそうではなしに、積極的に人を採りたいけれど、採るという状況を整えておられない企業もたくさんあって、すごく情報が不足している部分もある。そういうところも企業側が変えていただきたいというのは、いろいろな所で、例えば商工会議所とかにもそういう話をしていて、やはり受け入れる側も時代が変わっているんで、きちんとした情報を流せる体制はすごく重要なのに、なかなか北九州の企業は取り組んでおられない所が多くて、それで人が集まらないとかおっしやっていたりするので、そういうところも含めて一緒に変えていくところかなという気がしている。

→【松尾委員】今、キャリアサポーターというのもやっていて、各企業の採用担当の若手の方を含めて、いろいろ勉強会のようなことをやっている。今、「採用力」というような言い方をしているようだが、やはり企業の方も採用する力を育ててもらえればと思う。そういった会がうまく発展的にいけば、中小企業の方はなかなかそういうところに人材を割けない部分があるので、比較的大手の企業が入っているが、それをもっと市の中に広げていけば良いと思う。今は、企業からのアプローチが、松永議長が言われたように、少し弱いところがある。そのため、学生のほうがうまく食いついていけないところがあるので、そこもお互いに考えながらやっていく必要があるかなと思う。

◎【議長】それでは、今日、皆様方からいろいろなご意見頂きましたし、意見交換もできて、課題も幾つか見えてきたなということもありますので、今日、全てが解決するわけではないですけども、今回のご意見を生かしていただいて意見を反映していただければと思います。本当にご協力いただいて、ありがとうございました

→【校長】お忙しいところお集まりいただきまして、有意義なご意見、あるいはコメント等を頂きまして、ありがとうございます。松永議長も仰られたように、今すぐということではないのかもしれないですが、我々が今から取りあえず5年間の中期目標に向けて、いわゆる戦術的な部分、戦略としてはおおそご説明したようなことで行こうかと考えていますけれども、それぞれ個別の戦術については修正しながら、いろいろなご意見取り入れながらということになると思います。本日は、どうもお忙しいところ、いろいろご意見頂きまして、ありがとうございました。今後ともよろしくご協力頂ければと思います。

以上

平成 30 年度創造教育推進センター活動実績の概要

1.カリキュラム検討ーアクティブ・ラーニングの高度化

- ・ 生産デザイン工学基礎演習ⅠおよびⅡの企画、実施に対する支援
学生の汎用的能力向上に向けたグループ活動(生産デザイン工学基礎演習Ⅱ)(H30.7/31、H31.2/5)
生産デザイン工学基礎演習Ⅱ 振り返りワークシートのまとめと分析
生産デザイン工学基礎演習Ⅰ (H31.1/31)

2.授業評価・改善ー教育内容の見える化

- ・ 授業アンケートの実施・分析
前期科目択一式授業アンケート(H30.7/25～8/10)
後期通年科目択一式授業アンケート(H31.1/7～1/11)
- ・ 授業アンケートの方法、内容の改善
授業アンケートの設問項目の削減、回答選択肢の増補
- ・ 達成度アンケートの実施・分析
準学士課程教育目標の具体的達成内容に対する達成度アンケート(本科 1～4 年生対象)(H31.3/13)
卒業に際しての達成度および満足度アンケート(本科卒業生対象)(H31.3/13～3/19)
専攻科修了に際してのアンケート(専攻科修了生対象) (H31.3/13～3/19)

5.FD・SD 活動の推進

- ・ FD 講演会実施(H30.12/19)
- ・ 「CTT+準拠基礎研修」(徳山高専)教員派遣(1 名)(H31.3/14)

6.学外機関との連携ー教育のグローバル化

- ・ 海外協定校（ナンヤンポリテクニック）からの派遣講師による PBL(Problem Based Learning) と Entrepreneurship の Workshop 企画、実施協力(H30.9/28～10/1)

7.その他センターの管理運営

- ・ 平成 29 年度活動報告書の作成、報告、審議
- ・ 平成 30 年度活動に関する年度計画の作成
- ・ 平成 31 年度予算の要望事項の作成及び提出

(設置)

第1条 北九州工業高等専門学校（以下「本校」という。）に能動的学修を支援・推進する組織として、北九州工業高等専門学校創造教育推進センター（以下「センター」という。）を置く。

(目的)

第2条 センターは、本校における教育資産の統合とその管理・拡充、組織的カリキュラム・教育内容の改善（スパイラルアップ）の全学的実施を支援・推進に資することを目的とする。

(業務)

第3条 センターは、次の各号に掲げる業務を行う。

- (1) 学内に蓄積された教材、教授法などの各種教育資産の集約
- (2) 教育資産と教員団の協同・議論を通じた更なる高度教材、教授法の開発
- (3) アクティブ・ラーニング教材の開発・実施の促進及び全学的運用
- (4) その他センターの管理運営に関すること。（北九州工業高等専門学校施設管理運営要項第9条から第12条第5項までに規定される事項を除く）

(部門)

第4条 センターに次に掲げる部門を置く。

- (1) 教育の効率化等推進部門
- (2) 教育の評価・改善部門
- (3) 教育の外部連携部門

2 センターの各部門に専門的事項を調査研究するため、教育調査室を置くことができる。

(組織)

第5条 センターに次に掲げる者を置く。

- (1) センター長
- (2) 副センター長
- (3) 部門長
- (4) その他校長が必要と認める者

(センター長)

第6条 センター長は、本校の教授・准教授から校長が指名する。

2 センター長は、センターの業務を総括する。

3 センター長の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、センター長に欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(副センター長)

第7条 副センター長は、本校の内外を問わず適任者をセンター長が推薦し、校長が任命する。

2 センター長に事故あるときは、副センター長がその職務を代行する。

3 副センター長は、センター長を補佐し、センターの業務に従事する。

(部門長)

第8条 部門長は、第4条第1項に定める部門ごとに、本校の教授、准教授及び専任講師のうちからセンター長が推薦し、校長が任命する。

2 部門長の任期は1年とし、再任を妨げない。ただし、部門長に欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

3 部門長は、センター長の命を受け、各部門の業務に従事する。

(委員会)

第9条 センターの円滑な運営を図るため、北九州工業高等専門学校創造教育推進センター委員会（以下「委員会」という。）を置く。

2 委員会の組織及び運営については、別に定める。

(雑則)

第10条 この規則に定めるもののほか、センターに関する必要な事項は、別に定める。

附 則

この規則は、平成27年5月21日から施行し、平成27年4月1日から適用する。

創造教育推進センター設立の経緯、役割及び活動内容について

(本校 HP より引用)

1. 設立の経緯

平成 27 年 4 月に北九州高専が生産デザイン工学科 1 学科 5 コース体制に改組したことに伴って、平成 27 年 5 月に学生の能動的学習（アクティブ・ラーニング、Active Learning）の普及、融合・複合教育の充実、FD（ファカルティ・ディベロップメント、Faculty Development）活動の推進のために創造教育推進センター（Academic Center for Creative Education and Support Service、略号:ACCESS）を設立しました。

2. 役割

創造教育推進センターは、教員間の協同（Collaboration）、議論（Discussion）、集約（Integration）、組織化（Organization）を促進する中心組織として、効果的な教育実践をサポートします。創造教育推進センターは高度な教育実施体制確立のために、これまで各学科、教科、教員個人レベルで蓄積された教材、教授法などの各種教育資産を集約し、全学的に共有化します。

これらの教育資産と教員間の協同・議論を通じて、更なる高度教材、教授法および学生の能動的な学習（アクティブラーニング, AL）を促す教材の開発や実践の支援を行います。このような高度化された教育法の実施と改善に向けた取組みを行うとともに、教職員のスキルアップ支援、教育改善の PDCA サイクル（Plan、Do、Check、Action）をまわすことで、本学の効果的な教育実践の推進をサポートします。

3. 活動内容

① FD（ファカルティ・ディベロップメント）・SD 活動

FD 研修会(SD 研修会)等の企画、実施

② 教育資産の開発、集約

アクティブ・ラーニング(AL)授業および課題解決型学習(PBL)の推進、支援、教材集約

ICT 活用した教育コンテンツ開発

授業アンケートの実施・集計・評価

③ グローバル人材育成のための環境づくり支援

授業英語化に向けた授業方法の紹介

国際交流に対する支援

④ 内・外部への情報発信・波及

創造教育推進センター通信の発行

創造教育推進研究会(勉強会)やワークショップの開催

学外発表など(全国高専フォーラム、ISATE、日本工学教育協会等)

高専 HP による活動報告

“KOSEN（高専）4.0” イニシアティブ H30事業報告書

高専番号	45	高専名	北九州工業高等専門学校		
担当者名	総務係：安永 光宏		連絡先 (tel)	093-964-7200	e-mail s-soumu@kct.ac.jp

事業名	ロボット技術を活用したアントレプレナーシップ醸成教育基盤の構築			
方向性	主	新産業を牽引する人材育成		
	副	地域への貢献		
	副	(フルダウニリストから選択してください)		
事業概要	(50字程度) 学生・教員のアントレプレナーシップを醸成し、オープンイノベーションを推進するためのエコシステムを構築する。			
事業目的	(100字程度) オープンイノベーションエコシステムとして、①イノベーションラボ機能：地域共同テクノセンター、②ファブラボ機能：高専ファブラボ北九州、③リビングラボ機能：ロボティクス実証ラボを整える。まずは、専攻科学生を対象に試行する。			
取組内容	(300字程度) 以下を整え専攻科にアントレプレナー教育のカリキュラムを整備し試行する。 ①イノベーションラボ機能 地域共同テクノセンターに、産学官民の垣根を越え対話から社会課題を抽出しイノベーションの種を採求する場「テクノカフェ」を提供する。 ②ファブラボ機能 本校のロボット関連技術リソースをベースとして試作を作り、外部共創によってイノベーションを生み出す場を提供する。本校ですでに取り組んでいる「高専ファブラボ北九州」を活用する。 ③リビングラボ機能 未利用の官舎等を活用し遠隔でロボット実証を行える社会実験の場を整備し、コンセプトやプロトタイプなどを試し、仮説検証を繰り返しながらプロダクトやサービスを共創できる「ロボティクス実証ラボ」を設立する。			
成果指標①	共同製品・サービスの開発事例	H28	H29	H30
		0	0	4
成果指標②	(実績について) 株式会社ハチたまとの共同製品開発の事例として、ねこ用のIoTトイレ「toiletta」を開発した。「toiletta」については、ハードウェアの試作や組み込みソフトウェアの試作を行っている。 また、北九州市主催のビジネスコンテスト「北九州でIoT」の試作支援として3件の企業等との試作を行った。(株)ビビンコのIoTのデジタル秤、nanoFreaks（九州大学起業部）のケースのデザインと造形、オングリット(株)のインフラ点検ロボットの試作支援を行った。	H28	H29	H30
		0	0	16
成果指標③	高専ファブラボ北九州の外部利用（ファブラボ機能）	H28	H29	H30
		0	4	37
成果指標④	(実績について) 一般の方でも試作が行える高専ファブラボ北九州の外部利用を促進させた。 30年度中に延べ40名の方に利用していただいている。また、本施設を利用して試作した作品は、Webでの公開も行っている。 https://fabble.cc/search?q=高専ファブラボ北九州	H28	H29	H30
		0	4	37

	ロボティクス実証ラボの外部利用（リビングラボ機能）	H28	H29	H30
		0	0	2
成果指標③	（実績について） 計画時には、学外施設を利用した形でのラボ設立を予定していたが、規則等の問題から断念した。代わりに、学内スペースを活用したラボの設立を行った。 1つ目は、YK Stores株式会社、合同会社Next technologyの共同開発による「表情・環境センシング装置lattice egg」のモニタリングを1月中の約2週間で実施した。2つ目は、オングリット(株)のインフラ点検ロボットの実証である。実環境下での運用テストを3月5日に行った。			
	平成30年6月～ （1）テクノカフェの開催、アイデアソン・ハッカソンの運営 スタートアップウィークエンド、スタートアップネットワークの会を随時開催した （2）高専ファブラボ北九州の広告 本プロジェクトの広告として12月末までにHPを開設した。 （3）課題解決型インターンシップの設定・実施（後期） 専攻科1年生向けに企業側から課題設定いただく形でのインターンシップを行った。 （4）ロボティクス実証ラボの設立 計画時には、学外施設を利用した形でのラボ設立を予定していたが、規則等の問題から断念した。代わりに、学内スペースを活用したラボの設立を行った。 （5）企業との共同製品開発 北九州市の取り組む「北九州でIoT」と連携することによって、共同製品開発のイベントを行い開発を開始した。			
工程表 進捗状況	平成30年10月～ （1）テクノカフェの開催、アイデアソン・ハッカソンの運営 前半同様、スタートアップウィークエンド、スタートアップネットワークの会等のイベントを開催した。 （2）ベンチャースクールの実施 有限責任監査法人トーマツに業務委託することで実施した。 起業家による講演とワークショップを行った。 また、長岡技大、長岡高専にてベンチャー起業のセミナーを行った。 （3）企業との共同製品開発について展示会・発表会の開催 北九州市の取り組む「北九州でIoT」のデモデイとして、3月7日に共同開発事例である(株)ビビンコのIoTのデジタル秤、nanoFreaks（九州大学起業部）のケースのデザインと造形、オングリット(株)のインフラ点検ロボットの展示および発表会を行った。オングリット(株)のインフラ点検ロボットについては、読売新聞にて紹介いただいた。			
	第4期中期目標期間への展開 カリキュラムの整備として、専攻科生向けの講座を計画中である。 継続した取り組みを行うために、共同製品開発先として様々な自治体や地域団体との連携を進めている。 また、本仕組みを他高専に波及させるため「高専起業部（新しい製品やサービスを生み出すスタートアップのためのネットワーク）」を5月に設立予定である。なお、高専起業部の第一弾の取り組みとして、国際協力機構（JICA）と連携して、「KOSEN Open Innovation Challenge powered by JICA」を実施予定（JICAにて予算を確保済） イノベーションセンター（仮称）の設立に向けた打ち合わせも行っている。			
第4期中期目標期間への展開				

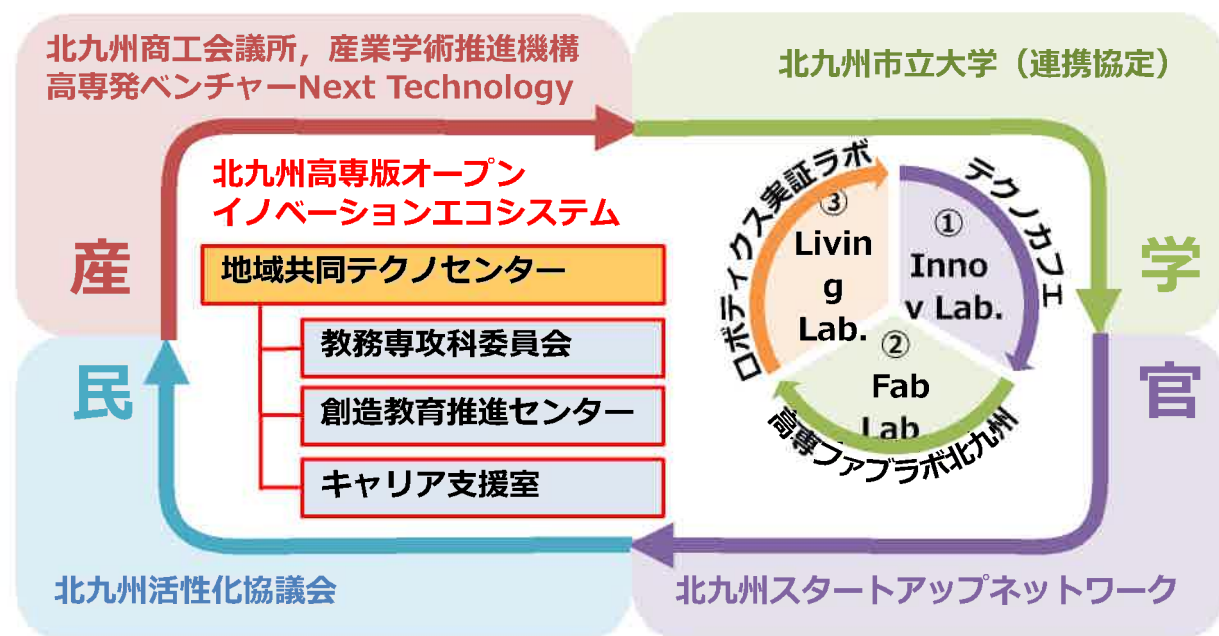
ロボット技術を活用したアントレプレナーシップ醸成教育基盤の構築：事業概要

取組目的・内容

北九州高専のロボット関連技術リソースをベースとした**オープンイノベーション**を推進するための**エコシステム**を構築する。具体的には以下を整備することにより，地域との共同教育により**学生・教員のアントレプレナーシップ**を醸成する。

- ①**イノベーションラボ機能**：産学官民の垣根を越え対話からイノベーションの種を探求する場「**テクノカフェ**」
- ②**ファブラボ機能**：ロボット技術をベースに，試作を作りイノベーションを生み出す場「**高専ファブラボ北九州**」
- ③**リビングラボ機能**：実環境下で仮説検証を繰り返しながらサービスを共創する社会実験場「**ロボティクス実証ラボ**」

【実施体制】



【工程表】

H30年 7～9月	- テクノカフェの開催 - アイデアソン・ハッカソンの運営 - 企業との共同製品開発開始
H30年 10～12月	- ロボティクス実証ラボ設立 - 課題解決型インターンシップ実施 - ベンチャースクールの実施
H31年 1～3月	- テクノカフェの開催 - 企業との共同製品開発について展示会・発表会の開催
H31年 4月～	イノベーションセンター（仮称）を設立・運用

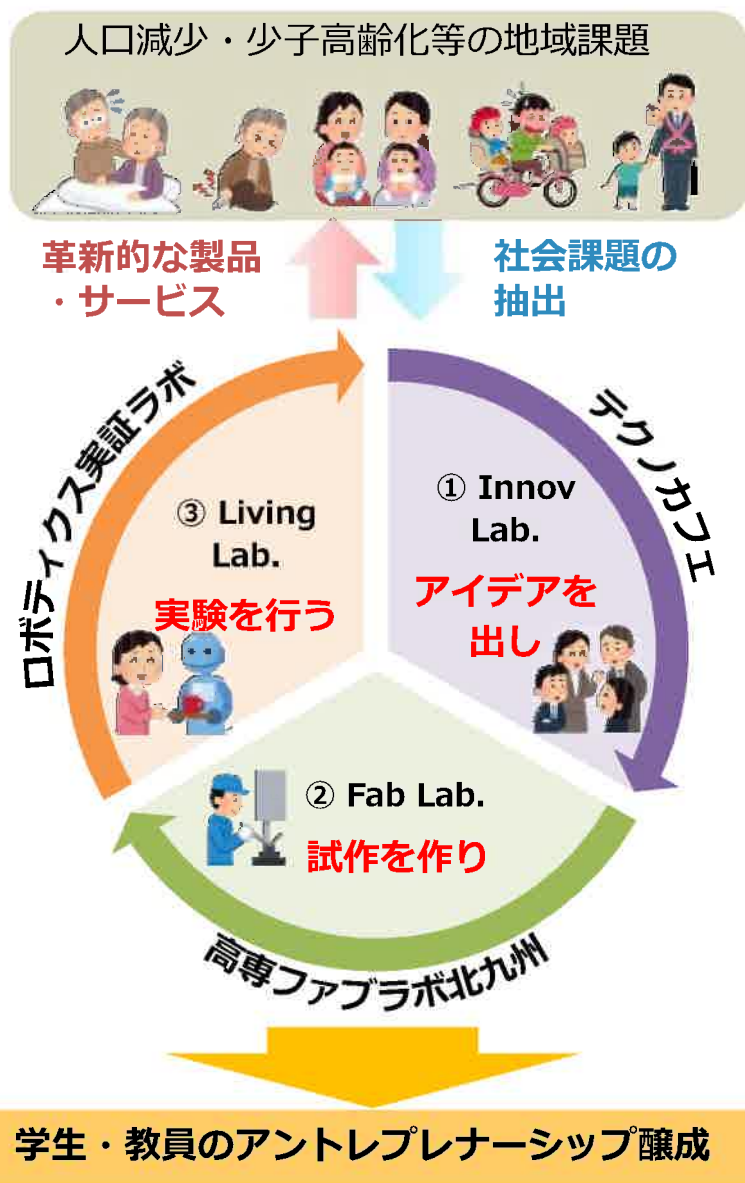
【成果指標】

- 共同製品開発の事例：0件（H29）→ 1件（H30）
- テクノカフェの開催：0件（H29）→ 12件（H30）

- 高専ファブラボ北九州の外部利用：4件（H29）→ 24件（H30）
- ロボティクス実証ラボの外部利用：0件（H29）→ 3件（H30）

【第4期中期目標期間への展開（見込み）】

- エコシステムを運用するためのイノベーションセンター（仮称）を設立し継続したアントレプレナーシップ育成を行う。
- 地域課題と社会実装を設定したカリキュラムを全学年で整備し充実を図る。
- 共同製品開発の事例を毎年1件以上継続する。また，これらの活動を通じてベンチャー企業創出へと繋げる。



北九州高専版オープンイノベーションエコシステム

①イノベーションラボ機能（アイデアを出す）

地域共同テクノセンターに，産学官民の垣根を越え対話から社会課題を抽出し，イノベーションの種を探求する場「テクノカフェ」

②ファブラボ機能（試作をする）

ロボット関連技術リソースをベースとして，試作を作り，共創によってイノベーションを生み出す場「高専ファブラボ北九州」

③リビングラボ機能（実験する）

未利用の官舎を活用し，仮説検証を繰り返しながらプロダクトやサービスを共創できる社会実験場「ロボティクス実証ラボ」

これまでの取り組み

- ✓ 北九州市とのものづくり人材育成に関する連携協定
- ✓ 学生・教員へのベンチャー支援
- ✓ 北九州高専発ベンチャーによる国内初のファブラボを設立

期待される成果

- ✓ 北九州高専版オープンイノベーションエコシステムの創出
- ✓ ロールモデル：革新的製品・サービス事例
- ✓ 新規ベンチャー企業設立

将来展開

- ✓ 継続した学生・教員へのアントレプレナーシップ育成
- ✓ 地域課題と社会実装を考慮したカリキュラムの全学年展開
- ✓ オープンイノベーションエコシステムの他高専への展開

ロボット技術，ファブラボ，実証ラボを活用した産学連携・共同研究・インターンシップ

北九州市立大学等の学生・教員を交えたアイデアソン・ハッカソンの実施

北九州高専版 オープンイノベーションエコシステム

地域共同テクノセンター

エコシステム運用，産学官民交流，イノベーションセンター（仮称）設立

教務専攻科委員会
アントレプレナー
教育の試行

創造教育推進センター
カリキュラムの全学年
展開，FD・SD

キャリア支援室
課題解決型イン
ターンシップ



産
民
学
官

市民参加型のテクノカフェの開催，近隣企業
住民と学生との交流・地域課題解決

北九州市スタートアップネットワークを
通じた共同製品開発，ビジネススクール
開催

地域エコシステムでアントレプレナーシップを醸成しベンチャー企業を創出しま す！

（事例）北九州高専発ベンチャーNext Technogy：学生と教員とで設立したロボット開発企業。一般の方の「子供に足がくさいと言われショック」という課題からアイデアを練り，足の臭いを嗅ぎ分ける犬型ロボット「はなちゃん」を試作。北九州市の支援するクラウドファンディングで資金を集め昨年末製品化を行った。全国のメディアから注目され，人気を集めている。

令和3年度学生募集推薦選抜「課外活動推薦」廃止に係る協議に対する点検・評価

平成30年度および令和元年度入学試験委員会において、本科の学生募集要項の見直しについて協議し、以下の変更を行うこととした。

- (1) 令和2年度入学試験において、募集人員を80名から100名に変更した。また、学業成績推薦の推薦基準の一つである、9教科学習成績5段階評定の合計を115から110に変更した。
- (2) 令和3年度入学試験からは、課外活動等推薦を廃止し、学業成績推薦のみにすること、募集人員は100名のまま、9教科学習成績5段階評定の合計も110のままにすることとした。

入学後の成績推移が良好な「学業成績推薦」の学生の受験機会拡大のため、(1)の変更を決定した。(2)については、本校が掲げるディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー及びアドミッション・ポリシーに基づき、より一層の高等専門学校教育に即した選抜を行うために、逆に言えば、優れた課外活動の実績を有する学生が、その能力を発揮することが、どのポリシーにも触れられていないため、「課外活動等推薦」の廃止を決定した。尚、該当の受験生にとっては、不利な変更になるため、令和3年度入試から変更することとした。

<推薦選抜「学業成績推薦」による場合>の変更点について（予告）

北九州工業高等専門学校

令和2年度学生募集より（令和元年度実施入試より）、入学者選抜【推薦選抜「学業成績推薦」による場合】の募集人員・出願資格を以下のとおり変更いたします。

これまで中学校等における第2学年末と第3学年の1学期及び2学期の9教科学習成績5段階評定の合計が「学業成績推薦」と「課外活動等推薦」で異なっていましたが、「学業成績推薦」の受験機会の拡大のため、出願資格ウ. の5段階評定の合計及び募集人員を変更します。

【変更前】（令和元年度以前）

①募集人員

学 科	募集人員	備 考
生産デザイン工学科	80名程度	推薦選抜の募集人員は、「学業成績推薦」と「課外活動等推薦」の合計人員です。

②出願資格

（1）「学業成績推薦」による場合

アからオをすべて満たす者としします。
 ア. 合格した場合は必ず入学する者
 イ. 合格内定されなかった場合でも「学力検査による選抜」を必ず受検する者
 ウ. 中学校等における第2学年末と第3学年の1学期及び2学期の9教科学習成績5段階評定の合計が115以上の者
 エ. 生産デザイン工学科に対する適性を有し、志望動機、理由が明確・適切である者
 オ. 人物が優れている者



【変更後】（令和2年度以降）

①募集人員

学 科	募集人員	備 考
生産デザイン工学科	100名程度	推薦選抜の募集人員は、「学業成績推薦」と「課外活動等推薦」の合計人員です。

②出願資格

（1）「学業成績推薦」による場合

アからオをすべて満たす者としします。
 ア. 合格した場合は必ず入学する者
 イ. 合格内定されなかった場合でも「学力検査による選抜」を必ず受検する者注1）
 ウ. 中学校等における第2学年末と第3学年の1学期及び2学期の9教科学習成績5段階評定の合計が110以上の者
 エ. 生産デザイン工学科に対する適性を有し、志望動機、理由が明確・適切である者
 オ. 人物が優れている者

<推薦選抜「課外活動等推薦」による場合>の廃止について（予告）

北九州工業高等専門学校

令和3年度学生募集より（令和2年度実施入試より）、推薦選抜「課外活動等推薦」を廃止いたします。

推薦選抜では、これまで「学業成績推薦」による選抜と「課外活動等推薦」による選抜を実施してきましたが、本校が掲げるディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー及びアドミッション・ポリシーに基づき、より一層の高等専門学校の教育に即した選抜を行うため、「課外活動等推薦」を廃止し、「学業成績推薦」に一本化します。

これに伴う募集人員の変更はありません。（募集人員100名程度）

【廃止】（令和3年度以降）

②出願資格

(2)「課外活動等推薦」による場合

アからカをすべて満たす者とします。

ア. 合格した場合は必ず入学する者

イ. 中学校等における第2学年末と第3学年の1学期及び2学期の9教科学習成績5段階評定の合計が100以上で、第3学年の2学期の評定が34以上の者

ウ. 中学校等在籍時に課外活動等において優れた成績を収め、次のいずれかの要件を満たす者

(1) 体育系課外活動で、政令指定都市においては区内大会準優勝以上の成績を収めた者。

他の市町村においては都道府県大会に出場した者、またはそれに相当する成績を収めた者。

ただし、団体競技においては、正選手として活躍した者。

(2) 校外体育系クラブチームに所属する者については、都道府県大会8位以上の成績を収めた者。

ただし、団体競技においては、正選手として活躍した者。

(3) 文化系課外活動で、都道府県水準以上の大会において顕著な成績を収めた者。

(4) 個人または団体（ただし、団体の中において本人が中心的な役割を担う）が行った継続的な文化活動に対して、都道府県または政令指定都市の公的機関、あるいは新聞社など広く公共性を有する社会的に認知された機関により、表彰または感謝状を受ける活躍をした者。

エ. 原則として、推薦理由となった課外活動等に、本校においても熱心に取り組む意志のある者

オ. 生産デザイン工学科に対する適性を有し、志望動機、理由が明確・適切である者

カ. 人物が優れている者

独立行政法人国立高等専門学校機構

北九州工業高等専門学校

〒802-0985 北九州市小倉南区志井5丁目20番1号

担当：学生課教務係

TEL:093-964-7232 FAX:093-964-7236

平成 30 年度 第 8 回入学試験委員会議事要録

- 1 日 時 平成 31 年 2 月 7 日(木) 15:00 ～ 15:45
- 2 場 所 会議室(管理棟 2 階)
- 3 出席者 原田、福澤、安部、本郷、松嶋、後藤、内田、安信、桐本、太屋岡、前田、横山、山田、高浜、野口
- 4 欠席者 なし

記録 進、林田、石山

5 報告事項

(1) 入学試験委員会議事要録(1月22日第7回)

資料1「平成30年度第7回入学試験委員会議事要録」に基づき、平成30年度第7回入学試験委員会(1月22日開催)議事要録の確認が行われた。

(2) 平成31年度本科学力選抜志願者状況について

福澤委員より、資料2「平成31年度本科入試状況」に基づき、平成31年度本科学力選抜志願者状況について報告があった。

6 議 題

(1) 平成 31 年度本科学力選抜試験実施要領等について

福澤委員より、別紙資料「平成 31 年度本科学力選抜試験実施要領」に基づき説明があり、審議の結果、原案どおり了承された。

(2) 平成 31 年度本科学力選抜試験採点要領等について

福澤委員より、別紙資料「平成 31 年度本科学力選抜試験実施要領」に基づき説明があり、審議の結果、原案どおり了承された。また、本郷委員より、採点日の 2 月 18 日は、学生校内立ち入り禁止期間であるが定期試験の追試を実施したいと意見があり、審議の結果、追試を受験する学生に限り、14 時以降は校内立ち入りを認めることとし、別途、通知を行うこととした。

(3) 平成 31 年度推薦選抜の結果等について

福澤委員より、資料 3「平成 31 年度推薦選抜試験に対する意見のまとめ」に基づき、平成 31 年度推薦選抜試験に対する意見及び試験成績分析について報告があった。

なお、資料 8 ページ「ティッシュペーパーは外側のカバーは外して、ティッシュペーパーのみにしてください。」の改善については次年度、修正することを確認した。

(4) 平成 31 年度オープンキャンパス実行委員会への要望について

福澤委員より、オープンキャンパスの実施内容の審議、分析を行うために、来年度も WG(オープンキャンパス実行委員会)を組織し活動するよう提案があり、審議の結果、来年度も、WG(オープンキャンパス実行委員会)を組織し、オープンキャンパスの実施内容について審議、分析を依頼することとした。

(5) その他

・推薦入試について

安部委員より、机上配付資料「2019 年度入学生用推薦入試及び 2020 年度入学生用推薦入試に関する意見と提案」に基づき、推薦選抜の一本化について提案があり、入学区分・試験成績と入学後成績の関係等について分析、また、他校の入試制度について確認を行い、継続して入試制度の改正について審議を行うこととした。

令和元年度 各種委員会引継事項報告書

委員会名：自己点検・自己評価委員会	委員長名：福澤 剛
R01 年度に決定した事項： ○ 自己点検・自己評価関連規則に関して、本校独自の自己点検・評価の項目が明確となるよう、改正を行った。 ○ 「学校全体にわたる活動」の点検・評価 ・ 平成 30 年度年度計画に対する実績報告に基づいて、学校全体にわたる活動の継続的な点検・評価を行った。 ・ 平成 30 年度運営協議会での協議事項に対する点検・評価を行った。 ・ 平成 30 年度創造教育推進センター活動報告に対する点検・評価を行った。 ・ 平成 30 年度 KOSEN4.0 活動報告に対する点検・評価を行った。 ・ 令和 3 年度学生募集推薦選抜「課外活動推薦」廃止に係る協議に対する点検・評価を行った。 ・ 点検・評価内容を取りまとめ、校長への報告・提言を行った。 ・ 実績内容に対する意見に加え、年度計画の立て方や実績報告書の記載方法に関する意見も取りまとめた。 ○ 令和元年度自己点検・自己評価委員会の年次報告書を作成し、HP に報告書の公開を行った。	
R02 年度引継事項： ○ 「学校全体にわたる活動」に対する継続的な点検・評価 本校学則および自己点検・自己評価規則に則り、毎年、年度計画に対する実績報告をもとにした学校全体にわたる活動の継続的な点検・評価を行っている。点検・評価の結果及び委員会提言は校長に報告し、校長が必要と判断した事項は、関係委員会の代表に検討依頼されることになっている。 ○ 委員会が特に必要と思われる重点項目の点検・評価 学校全体にわたる活動の点検・評価に加え、委員会が特に必要と思われる重点項目を決め点検・評価を行い、それらの結果及び提言などは校長に報告する。	
備考：	

令和元年度自己点検・自己評価委員会議題及び議事要録

令和元年 6 月 11 日

自己点検・自己評価委員会委員 各位

自己点検・自己評価委員会
委員長 福 澤 剛

令和元年度第 1 回自己点検・自己評価委員会の開催について(通知)

このことについて、下記のとおり開催しますので御出席ください。

記

1.日 時 令和元年 6 月 12 日 15 時 30 分～

2.場 所 1 階会議室

3.議題等

報告事項

- (1) 自己点検・自己評価委員会関係規則の確認について
- (2) 平成 29 年度自己点検・自己評価委員会の年次報告書及び公表について
- (3) 平成 30 年度自己点検・自己評価委員会の引継事項報告書について

審議事項

- (1) 平成 30 年度自己点検・自己評価活動の年次報告及び公表について
- (2) 令和元年度の点検・評価について

令和元年度第1回自己点検・自己評価委員会 議事要録

日 時 令和元年6月12日(水) 15時30分～16時20分

出席者 福澤委員長 内田副委員長 吉野慶一 園田達彦 後藤宗治 白神宏 高浜佳依
黒川義文

陪席：川端 池田

議題等

(報告事項)

(1) 自己点検・自己評価委員会関係規則の確認について

福澤委員長から、資料1に基づき、自己点検・自己評価委員会の関係規則の確認が行われた。

また、園田委員から、現在、JABEE・認証評価専門部会は自己点検・自己評価規則の下に設置されているが、現状と整合性が取れておらず、組織図か規則の見直しが必要ではないかとの指摘があった。

(2) 平成29年度自己点検・自己評価委員会の年次報告書及び公表について

福澤委員長から、資料2に基づき、平成29年度自己点検・自己評価委員会の年次報告の公表を行ったとの報告があった。また、内田副委員長より、平成25～29年度の5年間の点検・活動報告については、現在作成中であるとの報告があった。

(3) 平成30年度自己点検・自己評価委員会の引継事項報告書について

福澤委員長から、資料3に基づき、平成30年度の自己点検・自己評価委員会で決定(実施)した事項及び平成31年度への引継事項についての報告があった。

(審議事項)

(1) 平成30年度自己点検・自己評価活動の年次報告及び公表について

福澤委員長から、資料4に基づき説明があり、審議の結果、平成30年度自己点検・自己評価活動の年次報告の作成を原案のとおりに行うことと了承された。

(2) 令和元年度の点検・評価について

福澤委員長から、資料5に基づき、今年度の自己点検・自己評価事項についての説明があり、審議の結果、機関別認証評価に基づいて、以下のとおり点検・評価を行うこととした。

- ・平成30年度年度計画に対する実績報告を基にした学校全体にわたる活動の継続的な点検・評価
- ・平成30年度運営協議会での協議事項に対する点検・評価
- ・平成30年度創造教育推進センター活動報告に対する点検・評価
- ・平成30年度KOSEN4.0活動報告に対する点検・評価
- ・令和2年度学生募集推薦選抜「課外活動推薦」廃止に係る協議に対する点検・評価

また、白神委員から、現在の自己点検・自己評価規則内には点検の評価基準・項目や頻度等が定められておらず、これらを定めた規則が別に必要ではないかとの指摘があり、次回以降の会議で審議することとなった。

(その他)

次の自己点検・自己評価委員会は7月前半で行うこととなった。

令和元年 7 月 10 日

自己点検・自己評価委員会委員 各位

自己点検・自己評価委員会
委員長 福 澤 剛

令和元年度第 2 回自己点検・自己評価委員会の開催について(通知)

このことについて、下記のとおり開催しますので御出席ください。

記

1.日 時 令和元年 7 月 11 日 15 時 00 分～

2.場 所 管理棟 2 階会議室

3.議題等

【審議事項】

- (1) 令和元年度自己点検・自己評価委員会 今後のスケジュールについて
- (2) 「2020 年度機関別認証評価受審に向けた点検・改善に関するお願い」について
- (3) 平成 30 年度計画の実績報告に基づく学校活動の点検・評価について
- (4) 自己点検・自己評価関連規則の改正案作成について
- (5) 「高等専門学校機関別認証評価に関する説明会」及び「令和 2 年度に実施する高等専門学校機関別認証評価に関する自己評価担当者等に対する研修会」について

令和元年度第2回自己点検・自己評価委員会 議事要録

日 時 令和元年7月11日 15時00分～16時20分
出席者 福澤委員長 内田副委員長 吉野 園田 白神 黒川
欠席者 後藤 高浜

陪席：川端 池田

議題等 (審議事項)

- (1) 令和元年度自己点検・自己評価委員会 今後のスケジュールについて
資料2をもとに、福澤委員長より説明があり、審議がなされた。
内田委員より、「平成30年度の実績報告に対する自己点検・自己評価」は3回の会議中に終わらせることは難しいとの指摘がなされたが、次回会議で一度スケジュールどおりに点検・評価を実施し、その際の所要時間を見て、必要であれば再度スケジュール調整を行うこととした。
 - (2) 「2020年度機関別認証評価受審に向けた点検・改善に関するお願い」について
資料1をもとに、園田委員より説明があり、資料の確認が行われた。審議の結果、JABEE・認証評価専門部会の行った配分のとおりに今後の点検を行っていくこととした。
 - (3) 平成30年度計画の実績報告に基づく学校活動の点検・評価について
資料3をもとに、福澤委員長より説明があり、審議の結果、次回会議では資料3-1の割振表のとおり点検・評価を進めていくこととなった。
 - (4) 自己点検・自己評価関連規則の改正案作成について
資料4をもとに、福澤委員長より、機関別認証評価基準を満たすため、自己点検・自己評価関連規則中に、点検事項に対する視点・観点等を記載した別表を追加することが、提案された。この提案に対し、内田委員から、現行の規則及び毎年作成している年次報告書で十分基準を満たしうるため、規則を改正する必要はないのではないかと指摘があった。そのため、JABEE・認証評価専門部会の部会長である園田委員が機関別認証評価基準の確認を行った後、次回会議までに改正案を作成し、審議を行うこととなった。
また、組織図の改正案に関して、資料4-4をもとに福澤委員長より説明がなされ、原案のとおり承認された。この改正案は、園田委員によってJABEE・認証評価専門部会においても、審議に諮られることとなった。
 - (5) 「高等専門学校機関別認証評価に関する説明会」及び「令和2年度に実施する高等専門学校機関別認証評価に関する自己評価担当者等に対する研修会」について
資料5をもとに、福澤委員長より説明があり、審議の結果、福澤委員長と吉野委員が出席することとなった。
- (その他)
第3回自己点検・自己評価委員会は8月上旬に行うこととした。

令和元年 8 月 7 日

自己点検・自己評価委員会委員 各位

自己点検・自己評価委員会
委員長 福 澤 剛

令和元年度第 3 回自己点検・自己評価委員会の開催について(通知)

このことについて、下記のとおり開催しますので御出席ください。

記

1.日 時 令和元年 8 月 7 日 16 時 20 分～

2.場 所 4 号館 1 階合併講義室

3.議題等

【報告事項】

(1) 第 2 回自己点検・自己評価委員会議事要録案について

【審議事項】

(1) 平成 30 年度計画の実績報告に基づく学校活動の点検・評価について

(2) 自己点検・自己評価関連規則の改正案作成について

(その他)

令和元年度第 3 回自己点検・自己評価委員会 議事要録

日 時 令和元年 8月 7日（水） 16時20分から17時20分まで

出席者 福澤委員長 内田副委員長 吉野 園田 白神 後藤(宗) 高浜 黒川

陪席：川端 池田

議題等

(報告事項)

(1) 第2回自己点検・自己評価委員会議事要録案について

資料1をもとに、福澤委員長より第2回自己点検・自己評価委員会の議事要録の確認が行われ、原案のとおり承認された。

(審議事項)

(1) 平成30年度計画の実績報告に基づく学校活動の点検・評価について

福澤委員長より、資料2をもとに説明があり、平成30年度年度計画実績報告に基づく学校活動の点検・評価が行われた。その結果、以下のように原案に対して提案が行われた。

I-1-(1) ⑤について

- ・公開講座のPR方法に対する実績の記述がないため、記述をするべきである。
- ・各講座の定員に対する申込者の比率を記述することで、より具体的な報告となるのではないか。

I-1-(1) ⑭について

- ・「高専ブランドの確立を強化する」という年度計画に対し、実績報告がかみ合っていないのではないか。また、「高専ブランド」という言葉の定義も曖昧である。
- ・「高専ブランド」の確立に寄与する取り組みは、⑭に挙げられているもの以外にもあるため、それらも記載すべきである。
- ・「高専ブランドの確立の取り組み」をどの委員会が担当するかを明らかにするべきではないか。
- ・「高専ブランドの確立を強化する」を「地域に貢献する」、「高専の地域での立ち位置を明白にする」等へ書き換え、より分かりやすい記述を行うべきである。

I-1-(2) ⑧について

- ・年度計画と実績報告が対応していない。国際会議等で行った研究発表の件数や、件数増加のための取り組み等をより詳細に記載してほしい。

I-1-(2) ⑨について

- ・年度目標が「学力とモチベーションの向上に活用する」となっているため、学力とモチベーションがどの程度向上しているかまでの報告は不要ではないか。したがって、この項目に対する評価もBではなくAが適切である。
- ・学力、モチベーションの向上の詳細な報告は年度計画の書きぶり上、不要であると思われるが、試験結果に対する取り組みへの確認、報告等は追って必要である。次年度以降、年度計画を立てる際に、取り組みに対する報告やその確認期限等を記載してほしい。

(2) 自己点検・自己評価関連規則の改正案作成について

資料3に基づき、福澤委員長より説明がなされた。第1回自己点検・自己評価委員会にて白神委員より指摘のあった外部評価委員会の頻度について、次回第4回委員会にて資料を揃えて審議を行うこととなった。また、白神委員より、自己点検・自己評価委員会規則に自己点検評価項目を年度計画の項目を参照に、より詳細な規定について、別表をつけるなどして定めるべきではないかとの提案があった。

次回第4回自己点検・自己評価委員会は9月に開催することとなった。

令和元年 9 月 18 日

自己点検・自己評価委員会委員 各位

自己点検・自己評価委員会
委員長 福 澤 剛

令和元年度第 4 回自己点検・自己評価委員会の開催について(通知)

このことについて、下記のとおり開催しますので御出席ください。

記

1.日 時 令和元年 9 月 19 日 10 時 00 分

2.場 所 管理棟 1 階会議室

3.議題等

【報告事項】

(1) 第 3 回自己点検・自己評価委員会議事要録案について

(2) 「高等専門学校機関別認証評価に関する説明会」及び「令和 2 年度に実施する高等専門学校機関別認証評価に関する自己評価担当者等に対する研修会」について

(その他)

【審議事項】

(1) 平成 30 年度計画の実績報告に基づく学校活動の点検・評価について

(2) 自己点検・自己評価関連規則の改正案作成について

(その他)

令和元年度第4回自己点検・自己評価委員会議事要録

日 時 令和元年 9月 19日 (木) 10時 00分から11時15分
出席者 福澤委員長 内田副委員長 吉野 園田 白神 後藤 高浜
欠席者 黒川

陪席：川端 池田

議 題 等

(報告事項)

(1) 第3回自己点検・自己評価委員会議事要録案について

資料1をもとに、福澤委員長より第3回自己点検・自己評価委員会の議事要録の確認が行われた。

(2) 「高等専門学校機関別認証評価に関する説明会」及び「令和2年度に実施する高等専門学校機関別認証評価に関する自己評価担当者等に対する研修会」について

資料2をもとに、9月13日(金)に実施された「高等専門学校機関別認証評価に関する説明会」及び「令和2年度に実施する高等専門学校機関別認証評価に関する自己評価担当者等に対する研修会」の報告がなされ、重要項目の確認が行われた。

(審議事項)

(1) 平成30年度計画の実績報告に基づく学校活動の点検・評価について

福澤委員長より、資料3をもとに説明があり、平成30年度年度計画の実績報告に基づく学校活動の点検・評価が行われた。

まず、第3回での審議を受けて加筆・修正された箇所の確認が行われ、原案のとおり承認された。

続いて、前回の続きより点検・評価が行われた。福澤委員長の説明の後、こちらも原案のとおり承認された。

なお、今回の点検・評価に対して気づいた点・指摘等については、会議後も受け付けることとなった。

(2) 自己点検・自己評価関連規則の改正案作成について

まず、前回第3回会議にて確認するとしていた運営協議会の頻度について、平成23年度主事会議及び運営委員会議事要録をもとに確認がなされた。

続いて、点検項目について自己評価・自己点検規則に記載した改正案が提出された。改正案に対して、高浜部長より、第3条1項の「教育・研究の質の向上に関する取り組み」は教育・研究の質の向上のみを重視し、取り組みの数的な増加に対しては自己点検の対象になりえないことになるのではないかと指摘がなされた。そのため、第3条1項を「教育・研究の向上に関する取り組み」と修正することとした。また、改正案中の点検項目(1)から(4)の対象外となる項目について点検項目として委員会で審議を行いうることも考慮し、高浜部長より「(5) その他、校長が自己点検が必要と認めた事項」を加筆することが提案され、審議の結果、これを追加することが了承された。

次回、第5回自己点検・自己評価委員会は10月中旬を目途に日程調整を行うこととなった。

令和元年 10 月 23 日

自己点検・自己評価委員会委員 各位

自己点検・自己評価委員会
委員長 福 澤 剛

令和元年度第 5 回自己点検・自己評価委員会の開催について(通知)

このことについて、下記のとおり開催しますので御出席ください。

記

1.日 時 令和元年 10 月 25 日 16 時 30 分

2.場 所 管理棟 1 階会議室

3.議題等

【報告事項】

(その他)

【審議事項】

(1) 平成 30 年度計画の実績報告に基づく学校活動の点検・評価について

(2) 自己点検・自己評価関連規則改正について

(その他)

以上

令和元年度第5回自己点検・自己評価委員会議事要録

日 時 令和元年 10月 25日(金) 16 時30分から17 時15分
出席者 福澤委員長 内田副委員長 吉野 園田 白神 後藤
欠席者 高浜 黒川

陪席：川端 池田

議 題 等
(報告事項)
特になし。

(審議事項)

- (1) 平成30年度年度計画の実績報告に基づく学校活動の点検・評価について
資料1をもとに、平成30年度年度計画の実績報告に基づく学校活動の点検・評価が、第4回の続きから行われた。実績報告の検証の結果、下記のとおり結果となった。

Ⅱ 業務運営の効率化に関する目標を達成するために取るべき措置

①について

水道光熱費の内、電気代が大幅に削減できていることから、「電力契約に、電気代を中心として水道光熱費が約1000万円削減できた」とより詳細に記載することになった。

なお、点検・評価コメント及び提言については、会議後、福澤委員長が文言の整理を行うこととしている。

(2) 自己点検・自己評価関連規則改正について

資料2をもとに、自己点検・自己評価関連規則改正についての審議が行われ、原案のとおり承認された。この改正案については、福澤委員長から教務主事に依頼し、教務主事が主事会議、運営委員会へ議題として挙げることとなった。

また、資料3をもとに、本校の地域社会へ貢献活動の目的、意義の確認が行われた。白神委員から学生便覧内「教育理念」に当該活動の目的、意義が記載されているとの指摘がなされた。この教育理念を正式に地域社会貢献活動の目的、意義として取り扱うかについては、後日、高浜部長へ確認を行うこととなった。

次回、第5回自己点検・自己評価委員会は11月中旬を目途に日程調整を行うこととなった。

令和元年 11 月 25 日

自己点検・自己評価委員会委員 各位

自己点検・自己評価委員会
委員長 福 澤 剛

令和元年度第 6 回自己点検・自己評価委員会の開催について(通知)

このことについて、下記のとおり開催しますので御出席ください。

記

1.日 時 令和元年 11 月 27 日(水) 16 時 20 分

2.場 所 管理棟 2 階会議室

3.議題等

【報告事項】

(1) 第 5 回自己点検・自己評価委員会議事要録について

(2) H30 年度年次報告書の作成について

(その他)

【審議事項】

(1) H30 年度重点項目に対する点検・評価について

(その他)

以上

令和元年度第6回自己点検・自己評価委員会議事要録

日 時 令和元年11月27日(水) 16時20分から17時00分
出席者 福澤委員長 吉野 園田 後藤 高浜 黒川
欠席者 内田 白神

陪席：池田

議 題 等

(報告事項)

(1) 第5回自己点検・自己評価委員会議事要録について

福澤委員長から、資料1をもとに議事要録の確認が行われ、原案のとおり承認された。

(2) H30年度年次報告書の作成について

福澤委員長から、資料2をもとに年次報告書の確認が行われ、原案のとおり承認された。
H30年度年次報告書については、作成後、校長に報告し、関係部署の教職員に回覧が行われることとなった。

(3) 自己点検・自己評価関連規則の改正について

福澤委員長から、資料3をもとに改正案の確認が行われた。高浜事務部長より、以下のとおりに修正案が提案され、審議の結果、承認された。

点検項目については、認証評価基準に合わせて、「(1) 教育・研究の向上に関する取り組み、(2) 財務基盤及び管理運営に関する取り組み (3) その他、校長が自己点検・自己評価が必要と認めた項目」とする

改正案については、修正を行ったものを黒川総務課長が主事会議、運営委員会に提出する予定である。

(その他)

(審議事項)

(1) H30年度重点項目に対する点検・評価について

福澤委員長から、資料4をもとにH30年度重点項目についての説明が行われた。次回第7回会議より、資料をそろえ、本格的な点検・評価を行う予定である。

なお、次回第7回自己点検・自己評価委員会は12月中を目途に日程調整を行うこととなった。

令和2年1月6日

自己点検・自己評価委員会委員 各位

自己点検・自己評価委員会
委員長 福 澤 剛

令和元年度第7回自己点検・自己評価委員会の開催について(通知)

このことについて、下記のとおり開催しますので御出席ください。

記

1.日 時 令和2年1月10日(金) 10時30分

2.場 所 管理棟1階会議室

3.議題等

【報告事項】

- (1) 第6回自己点検・自己評価委員会議事要録について
(その他)

【審議事項】

- (1) H30年度重点項目に対する点検・評価について
(その他)

以上

令和元年度第7回自己点検・自己評価委員会議事要録

日 時 令和2年1月10日(金) 10時35分から11時35分
出席者 福澤委員長 内田 白神 吉野 園田 黒川
欠席者 後藤 高浜

陪席：川端 池田

議 題 等

(報告事項)

(1) 第6回自己点検・自己評価委員会議事要録について

福澤委員長から、資料1をもとに議事要録の確認が行われ、原案のとおり承認された。

(審議事項)

(1) H30年度重点項目に対する点検・評価について

福澤委員長から、資料2をもとに、

- ・ 平成30年度KOSEN4.0活動報告に対する点検・評価
- ・ 平成30年度運営協議会での協議事項に対する点検・評価

について、説明があり、その後審議が行われた。

審議の結果、以下のような指摘がなされた。

- ・ 平成30年度運営協議会での協議事項ー地域への人財定着・地域産業の活性化について
「数学や理科は得意でなくとも、家庭科・美術が得意な生徒が強く進学を希望するようになった」と会議内で指摘されているが、本校のアドミッションポリシーとあっていないのではないか。
- ・ 平成30年度KOSEN4.0事業報告書について
成果指標③の「規則等の問題から断念した」について、「条件等の問題から～」等の記述へ書き換えた方が適切である。

次回第8回自己点検・自己評価委員会は2月上旬定期試験中に開催することとし、後日日程調整を行うこととした。

令和2年2月10日

自己点検・自己評価委員会委員 各位

自己点検・自己評価委員会
委員長 福 澤 剛

令和元年度第8回自己点検・自己評価委員会の開催について(通知)

このことについて、下記のとおり開催しますので御出席ください。

記

- 1.日 時 令和2年2月12日(水) 13時
- 2.場 所 4号館共用室
- 3.議題等

【報告事項】

- (1) 第7回自己点検・自己評価委員会議事要録について
(その他)

【審議事項】

- (1) H30年度重点項目に対する点検・評価について
- (2) H25～H29年度の活動報告 5年間の点検結果の作成について
(その他)

以上

令和元年度第8回自己点検・自己評価委員会議事要録(案)

日 時 令和2年2月12日(水) 13時から13時45分
出席者 福澤委員長 内田 白神 吉野 園田 後藤^崇 高浜 黒川

陪席：川端 池田

議 題 等

(報告事項)

- (1) 第7回自己点検・自己評価委員会議事要録について
福澤委員長から、資料1をもとに議事要録の確認が行われ、原案のとおり承認された。

(審議事項)

- (1) H30年度重点項目に対する点検・評価について
福澤委員長から、資料2をもとに、
- ・ 平成30年度創造教育推進センターの活動に対する点検・評価
 - ・ 令和3年度学生募集推薦選抜「課外活動推薦」廃止に係る協議に対する点検・評価について、説明があり、その後審議が行われた。
- 審議の結果、以下のような指摘がなされた。
- ・ 令和3年度学生募集推薦選抜「課外活動推薦」廃止に係る協議に対する点検・評価について「逆に言えば、優れた課外活動の実績を有する学生が、～触れられていないため、」という記述は不適當である。この指摘を受けて、この記述は削除することとなった。
- (2) H25～H29年度の自己点検・自己評価委員会活動報告 5年間の総括について
内田委員から、資料3をもとに、H25～H29年度自己点検・自己評価委員会活動報告の作成について、平成29年度第8回委員会で承認された5年間の総括の作成方針に基づき、作成を行ったとの報告があった。審議の結果、原案のとおり承認された。

次回第9回自己点検・自己評価委員会は3月中に開催することとなった。

令和2年3月26日

自己点検・自己評価委員会委員 各位

自己点検・自己評価委員会
委員長 福澤 剛

令和元年度第9回自己点検・自己評価委員会(メール会議)の開催について(通知)

このことについて、下記のとおりメール会議を開催します。

記

1.日 時 令和2年3月26日(木)～令和2年3月30日(月)

2.場 所 メール会議のため開催場所なし

3.議題等

【報告事項】

- (1) 令和元年度自己点検・自己評価委員会決定事項および引継事項報告書について.....資料1
平成25年度第9回運営委員会です承された「各委員会における次年度引継ぎ事項等について」に基づき、委員会の事務担当と委員長が相談して引継ぎ事項を作成、「令和元年度各種委員会引継事項報告書」を提出しましたので、報告します。

【審議事項】

- (1) 第8回自己点検・自己評価委員会議事要録案について.....資料2
2月12日開催第8回自己点検・自己評価委員会疑似要録案を作成いたしました。内容をご確認いただき、承認の可否及びご意見を伺います。
- (2) 令和元年度年次報告書作成について.....資料3
「令和元年度自己点検・自己評価委員会年次報告書」について、資料3のとおり年次報告書案を作成いたします。内容をご確認いただき、承認の可否及びご意見を伺います。

上記の審議事項両省の可否につきまして、3月30日(月)までに総務係へご連絡ください。否の場合はご意見も併せてご連絡くださいますよう、よろしくお願いいたします。

期日内にご連絡がない場合は、承認いただいたものといたしますので、ご了承ください。

なお、承認された「令和元年度自己点検・自己評価委員会年次報告書」は校長へ提出し、その後主事会議メンバー及び運営委員会委員に回覧します。

以上

令和元年度第9回自己点検・自己評価委員会(メール会議) 議事要録

- 1.日 時 令和2年3月26日(木)～令和2年3月30日(月)
2.出席者 福澤 内田 吉野 後藤[※] 園田 白神 高浜 黒川

陪席:川端 池田

3.議題等

【報告事項】

- (1) 令和元年度自己点検・自己評価委員会決定事項および引継事項報告書について……資料1
平成25年度第9回運営委員会です承された「各委員会における次年度引継ぎ事項等について」に基づき、委員会の事務担当と委員長が相談して引継ぎ事項を作成、「令和元年度各種委員会引継事項報告書」を提出しましたので、報告します。

【審議事項】

- (1) 第8回自己点検・自己評価委員会議事要録案について……資料2
2月12日開催第8回自己点検・自己評価委員会疑似要録案を作成いたしました。内容をご確認いただき、承認の可否及びご意見を伺います。

上記の審議事項について、委員からは特段意見がなく、原案どおり了承された。

- (2) 令和元年度年次報告書作成について……資料3
「令和元年度自己点検・自己評価委員会年次報告書」について、資料3のとおり年次報告書案を作成いたします。内容をご確認いただき、承認の可否及びご意見を伺います。

上記の審議事項について、委員から以下のような意見があった。

- ・ 資料3-7[令和元年度自己点検・自己評価委員会の取組み(その4)となっているが、(その5)の間違いである。

委員からの意見を踏まえ、修正した報告書を完成版とすることとした。

令和 2 年度
自己点検・自己評価
年次報告書

令和 3 年 3 月

北九州工業高等専門学校
自己点検・自己評価委員会

令和２年度 自己点検・自己評価委員会年次報告書

目 次

I 令和２年度自己点検・自己評価委員の活動

II 令和２年度自己点検・自己評価結果

1. 令和元年度の年度計画に対する実績報告の点検・評価結果
2. 学校の目的及び三つの方針についてのアンケートの分析結果に対する点検・評価
3. 令和元年度進学者・就職者及び進学先・就職先アンケート集計結果に対する点検・評価
4. 令和元年度学習達成度及び満足度に関するアンケート集計結果に対する点検・評価
5. 各委員会が実施しているアンケート・調査に対する点検・評価結果
6. 教職員の意見聴取活動に対する点検・評価
7. 「自己評価書」に対する自己点検・自己評価結果

III 令和２年度自己点検・自己評価委員会による上申事項

1. 在学生の学校生活に対する満足度調査実施の許可のお願い
2. 在校生の学習環境に関する調査実施の許可のお願い
3. 専攻科のディプロマポリシーの見直しおよび学習教育到達目標との一本化検討のお願い
4. 機関別認証評価で指摘された選択的評価事項 A・B に関する体制整備検討のお願い

IV 令和２年度自己点検・自己評価活動に係る資料

1. 令和元年度の年度計画に対する実績報告の点検・評価結果・提言 資料
(1) 平成 31 年度年度計画(高専機構及び北九州工業高等専門学校)
(2) 令和元年度の年度計画実績報告の【点検・評価結果】および【提言】
2. 学校の目的及び三つの方針についてのアンケート分析結果に対する点検・評価 資料
3. 令和元年度進学者・就職者及び進学先・就職先アンケートの分析結果に対する点検・評価 資料
(1) 本科卒業時に身に付けた学力等に関する調査結果
(2) 専攻科修了時に身に付けた学力等に関する調査結果
(3) 学年修了・卒業に際してのアンケート結果に基づいた学習・教育の成果の把握・評価について
4. 令和元年度学習達成度及び満足度に関するアンケート集計結果に対する点検・評価 資料
5. 各委員会が実施しているアンケート・調査に対する点検・評価結果 資料
6. 教職員の意見聴取活動に対する点検・評価 資料
7. 令和２年度自己点検・自己評価委員会の決定事項および引継事項報告書
8. 令和２年度自己点検・自己評価委員会の議事要録

I 令和2年度自己点検・自己評価委員会の活動

◎ 令和2年度自己点検・自己評価委員会では、以下の活動を行った。

1. 令和2年度点検・評価事項の策定

今年度の自己点検・自己評価活動について、以下の事項を行うことを決定した。

- (1) 令和元年度の学校全体にわたる活動についての点検・評価を行う。

第4期中期目標・中期計画のもとに作成された本校の令和元年度年度計画に対して各委員会・組織から報告された令和元年度実績報告をもとに、本校の全体にわたる活動状況の点検・評価を行うこととした。

- (2) 学校の目的及び三つの方針についてのアンケート分析結果に対する点検・評価を行う。

- (3) 令和元年度進学者・就職者及び進学先・就職先アンケートの分析結果に対する点検・評価を行う。

- (4) 令和元年度学習達成度及び満足度に関するアンケート集計結果に対する点検・評価を行う。

- (5) 各委員会が実施しているアンケート・調査に対する点検・評価を行う。

- (6) 教職員の意見聴取活動に対する点検・評価を行う。

校長による教員を対象とした意見聴取活動及び総務課長・学生課長による事務職員を対象とした意見聴取活動の点検・評価を行い、教職員の意見や要望がPDCAサイクルに活用されているかの点検・評価を行うこととした。

- (7) 「自己評価書」に対する点検・評価を行う。

大学改革支援・学位授与機構の定める自己点検・自己評価基準に即した本校の組織体制、活動状況の点検・評価を行うこととした。

2. 令和元年度年度計画に対する実績報告に基づく学校全体にわたる活動状況の点検・評価

各委員会・組織から提出された「第4期中期目標 / 中期計画 / 令和元年度(実績報告)」に基づき、以下の事項について点検評価を行った。

- ・ 教育に関する事項
- ・ 研究に関する事項
- ・ 社会との連携、国際交流等に関する事項
- ・ 管理運営に関する事項
- ・ 業務運営の効率化に関する事項
- ・ 財務内容の改善に関する事項

本委員会による点検・評価結果は「令和元年度年度計画実績報告の点検・評価結果および提言」にまとめ、校長に報告した。これらの報告は、当該委員会等に対し検討依頼がなされた。

3. 学校の目的及び三つの方針についてのアンケート分析結果に対する点検・評価

令和元年度にJABEE・認証評価専門部会が行った学校の目的及び三つの方針についてのアンケート分析結果について点検・検証を行い、結果を令和2年度本委員会の点検・評価活動の一つとしてまとめた。

4. 令和元年度進学者・就職者及び進学先・就職先アンケートの分析結果に対する点検・評価

令和元年度に実施された進学者・就職者及び進学先・就職先アンケートに基づいて、JABEE・認証評価専門部会が行った分析結果について、点検・検証を行い、結果を令和2年度の本委員会の点検・評価活動の一つとしてまとめた。

5. 令和元年度学習達成度及び満足度に関するアンケート集計結果に対する点検・評価

創造教育推進センターが令和元年度に実施した学習達成度および満足度に関するアンケートの集計結果について、点検・検証を行い、結果を令和2年度の本委員会の点検・評価活動の一つとしてまとめた。

6. 各委員会が実施しているアンケート・調査に対する点検・評価

各委員会が実施しているアンケートの実態調査を行い、アンケート内容、項目、調査頻度について点検・検証を行い、結果を令和2年度の本委員会の点検・評価活動の一つとしてまとめた。

7. 教職員の意見聴取活動に対する点検・評価

校長面談(対象:教員)及び課長面談(対象:事務職員)の結果報告について点検・評価を行い、結果を令和2年度の本委員会の点検・評価活動の一つとしてまとめた。

8. 「自己評価書」に対する自己点検・自己評価

大学改革支援・学位授与機構の定める自己点検・自己評価基準に即した本校の組織体制、活動状況の点検・評価を行い、結果は令和2年度の本委員会の点検・評価活動の一つとしてまとめた。

9. 令和2年度自己点検・自己評価委員会による上申事項

自己点検・自己評価委員会にて審議を行い、下記の事項の実施・検討を校長へ上申した。

- (1) 在学生の学校生活に対する満足度調査実施の許可のお願い
- (2) 在校生の学習環境に関する調査実施の許可のお願い
- (3) 専攻科のディプロマポリシーの見直しおよび学習教育到達目標との一本化検討のお願い
- (4) 機関別認証評価で指摘された選択的評価事項 A・B に関する体制整備検討のお願い

10. 令和2年度決定事項および令和3年度への引継事項の作成

自己点検・自己評価委員会の令和2年度に決定(実施)した事項ならびに令和3年度への引継事項をまとめ、運営委員会に提出した。

11. 令和2年度自己点検・自己評価活動の公開

令和2年度に実施した自己点検・自己評価委員会の自己点検・自己評価活動まとめを本校ホームページに掲載した。

なお、令和2年度点検・評価の詳細と点検・評価資料は、「令和2年度自己点検・自己評価委員会年次報告書」の冊子にまとめられ、学内で回覧された。

12. 令和元年度自己点検・自己評価委員会 委員

委員長	電気電子コース	福澤 剛	教授
副委員長	知能ロボットシステムコース	浜松 弘	教授
委員	機械創造システムコース	山本 洋司	教授
	知能ロボットシステムコース	日高 康展	教授
	情報システムコース	白濱 成希	教授
	物質化学コース	園田 達彦	准教授
	一般科目	横山 郁子	教授
	事務部	山内 浩一	事務部長
		長濱 圭一	総務課長

令和元年度の年度計画に対する実績報告の点検・評価結果まとめ

[令和2年度自己点検・自己評価委員会の取組み(その1)]

A. 平成30年度の年度計画に対する実績報告の点検・評価

北九州工業高等専門学校では、国立高等専門学校機構が策定した中期目標、中期計画に基づき、本校独自の中期目標、中期計画ならびに年度計画を定めている。本校の各委員会・組織は、これらの計画に基づき活動を行っている。

令和2年度の自己点検・自己評価委員会では、各委員会・組織から提出された「令和元年度の年度計画に対する実績報告」をもとに、

- (1) 教育・研究の質の向上に関する取組み
- (2) 業務運営の効率化に関する目標を達成するための取組み
- (3) 財務内容の改善に関する目標を達成するための取組み
- (4) その他の業務運営に関する取組み

を点検・評価することにより、学校全体に渡る活動状況の点検と評価を行った。

これらの点検・評価の観点、以下のとおりである。

- (1) 現状の把握および達成状況
- (2) 課題の有無
- (3) 積極的に評価すべき内容および特色の抽出
- (4) 将来展望、改善策等の提言

各委員会・組織から提出された令和元年度の年度計画に対する実績報告は、「令和元年度 年度計画実績報告(北九州工業高等専門学校)」に示す。

令和元年度年度計画に対する実績報告について、自己点検・自己評価委員会の点検・評価結果およびコメントに加え、「実績報告に対する提言」、「特徴ある取組み(特に有効な取組み)」と評価した事項にコメントを付して、「令和元年度 年度計画実績報告の【点検・評価結果】及び【提言】(令和元年度自己点検・自己評価委員会)」としてまとめた。

自己点検・自己評価委員会による【コメント】および【提言】については、令和2年度の年度計画に対する実績報告、令和3年度の年度計画を作成する段階で活用頂ければ幸いである。

I 教育・研究の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置

1. 教育に関する事項

(1) 入学者の確保(①～⑫の12項目)

- ・ ①～⑥について

HP記事を更新、記事の内容を外部掲示板やモノレール駅に掲示することにより、本校の様々な情報を発信している。公開講座、入試説明会、夏季・秋季オープンキャンパス、学校説明会、出前授業、学校見学等、多様な活動を行い、入学者の確保につながる取り組みを行っていることが確認できた。公開講座の応募倍率が示されるようになり、昨年度より改善されている。

以上より、達成していると評価する。

なお、志願者増、入試倍率増加についても、具体的な数字の提示があるとよりわかりやすいので対応してほしい。

- ・ ⑦～⑧について

公開講座や出前授業を行って本校の特色を積極的にアピールしている。入試説明会におけるアンケート結果から、入学者確保のために大幅に改善すべき点はなかったことを確認している。

以上より、達成していると評価する。

今後も継続して、中学校訪問で得られた意見から、入学者確保のために改善すべき点があれば対応してほしい。

- ・ ⑨～⑫について

本校独自の取り組みに加えて北九州市主催のプログラムにも参加して女子中学生に向けた広報活動を行い、志願者増加につながる取り組みを行っている。

以上より、達成していると評価する。

なお、協力してくれる本校女子学生の負担増加の懸念があるが、過度な負担にならないように工

夫し、志願者増のために広報エリアの拡大やセミナーの定員増なども継続して検討してほしい。

・ ⑫について

入学試験委員会において推薦入試の選抜方法や募集人員について検討した結果、変更を行ったことが確認できた。よって、達成していると評価する。

(2) 教育課程の編成等(①～⑮の 15 項目)

・ ①について

専攻科の科目表について、見直しを図る理由およびどのような修正を行ったのか不明瞭である。「生産デザイン工学」の講義内容の見直しについても同様なことがいえる。よって、達成しているが報告が不十分と評価する。

・ ②～⑤について

立案された計画②～⑤の全てが年度中に十分に実施されていることがわかる。よって、達成していると評価する。

・ ⑥⑦について

計画⑥については主軸とする事業の移行はあったが、次年度へ向けた市や地元企業との連携準備が進められており、また、単位認定制度の変更も進められている。計画⑦については実績より本校が第 5 ブロックの窓口として十分に機能していることがわかる。

以上より、達成していると評価する。

・ ⑧～⑪について

立案された計画⑧～⑪の全てが年度中に十分に実施されていることがわかる。よって、達成していると評価する。

計画⑧にある TOEIC の成績推移の情報共有が全教職員に対してどの程度なされているか疑問があるので、周知方法を改善してほしい。

・ ⑫について

どのような学生支援を行ったのか、具体的に報告してほしい。よって、達成しているが報告が不十分と評価する。

・ ⑬について

「ひまわり学習塾」を推奨したとあるが、具体的な説明がないため何をしたのかが不明瞭である。よって、達成しているが報告が不十分と評価する。

「ひまわり学習塾」に関する広報が不足しているため、上記の評価になった。良い取り組みなので、広報まで気を使ってほしい。

・ ⑭⑮について

左記報告より、立案された計画⑭、⑮はどちらも年度中に十分に実施されていることがわかる。よって、達成していると評価する。

(3) 多様かつ優れた教員の確保(①～⑰の 17 項目)

・ ①②について

採用試験に当たっては、公募要件に博士取得条件を付し、その上で採用試験を実施し優秀な教員獲得に努めている。よって、達成していると評価する。

なお、「大学等における修学の支援に関する法律」においては、授業料等減免制度の創設の支援の対象となる要件を満たすために、実務経験のある教員が必要なので、採用促進に関しての検討を進めるべきと考える。

・ ③④について

相手を伴う取り組みであり、実現に向けた取り組みは、引き続き検討している。なお、取り組みにおいて実施には至らなかったため、評価は B とした。

なお、クロスアポイントメントの申し出が 1 件あり、見送りとなったが、許可・不許可の基準や理由を明確にしておくべきと考える。

・ ⑤～⑨について

働きやすい職場環境を醸成するため、様々な取り組みを行っており、達成していると評価する。

なお、男女共同参画推進の取り組みとして更なる環境整備の充実が必要である。

・ ⑩について

事業実施に必要な外国人教員を採用しており、達成していると評価する。

なお、専門コースにおいても、外国人教員の採用について検討する必要があると考える。

・ ⑪について

教員数の抑制もあり、他高専や技科大との教員人事交流は、実現に至らなかったため、評価は C とする。

教員数抑制が求められているため、人事交流の希望を表明しにくい雰囲気があることが推察される。今後の対応として、例えば、コースの輪番制にするのではなく、行きたい教員を募った方がよいのではないかな。

・⑫～⑮について

教員の質向上に向けた様々な取り組みを行っており、FD活動が計画的に実施できていると評価する。

・⑯⑰について

⑯Nit♥Kit ガールズの様々な活動は高く評価できるが、それに続くグループ活動の啓蒙活動が必要である。

⑰教員顕彰制度への推薦ができなかったことは課題である。

よって、評価はBとする。

(4) 教育の質の向上及び改善のためのシステム(①～⑮の16項目)

・①～④について

①モデルコアカリキュラムとWEBシラバスに関しては教務委員会で継続的にPDCA活動をしており、改善の提案が認められる。

②10/23「今、求められる教育現場対応力」阿南高専でFD委員長、寮務主事、学生主事を努めた坪井先生の講演会が開催され、多くの教職員が参加している。高専での課題と対応を勉強できるよい企画となった。

③PBL科目の設定がコースで差がある状況である。教務委員会でも認識されており、今後改善する必要性も共有されている。

図書館改修でグループ学習室が完成し、創造教育推進センター通信で周知が行われている。今後の利用促進が期待できる。

④2/7「コンプライアンス学習会 学生教育・指導で求められるコンプライアンスと教育の質保証」機構教育統括参事本江先生の講演会が開催され、多くの教職員の意識向上となる良い企画となっている。

カリキュラム検討の項目では、達成していると評価する。

・⑤～⑦について

⑤CBTテストが計画的に実行されていることが確認できた。

⑥他校の事例を収集している状況で、今後の有効な活用を期待する。

⑥⑦セミナーと学習会には、多く教職員が参加しており、有効なFD、SDとなった。

FDの項目では、達成していると評価する。

・⑧～⑩について

⑧H28年度JABEE継続審査について、引き続き対応が続いている。H30年度のJABEE委員会で取組状況が整理されていることが確認できた。

対応の残りは、シラバスの記載状況に関するものがあり、作成する教員の意識を変えなければ解決しないところである。

⑨評価結果は、回覧、HP掲載を確認できた。

⑩機関別認証評価の説明会・研修会に参加し、情報収集が行われている。

2020年度受審に向けて対応がなされている。

外部審査の項目では、継続対応している項目があるが、達成していると評価する。

・⑪～⑬について

北九州市や商工会の支援のもと地元企業との課題解決型長期インターンシップを実施したことは優れた取り組みである。今後、達成状況や効果など、長期インターンシップの波及効果に関する検証もしてほしい。

ICTによるSDGs達成への取り組みは素晴らしいが、他のコース・科目などでも同様の取り組みができないか、検討と実践を期待したい。

グループ学習室を効果的に利用するための取り組みに、活用事例収集以外も検討してほしい。

以上より、達成していると評価する。

【特徴ある取組】

4年生を対象とした長期学外実習は、長期にわたる課題解決型インターンシップとして非常に特徴のある取り組みである。さらなる展開に期待したい。

・⑭について

充実したインターンシップ制度である。達成していると評価する。

今後は、本制度の教育効果や産業界への波及効果に関する検討が必要と考えられる。ベンチャー企業との連携についても計画してほしい。

【特徴あり取組】

長期にわたる課題解決型インターンシップが特徴ある取り組みといえる。今後の展開に期待する。

・⑮⑯について

専攻科生を対象とした情報セキュリティ関連企業による授業が開講されたことを確認した。またサイバーセキュリティ人材育成事業に教職員が参加したことも確認できた。よって、達成していると評価する。

・⑰⑱について

技科大との連携を模索して取り組む姿勢は評価するが、人事交流の実施には至らなかった。よって、評価はBとする。

(5) 学生支援・生活支援等(①～③の3項目)

・①について

講習会への参加が確認できたので、達成していると評価する。学生支援体制の充実に関しては、具体的な取組例または取組結果の報告があるとよい。また、学生支援体制のどの部分を充実させようとしているのか計画段階で明確にしたほうがよい。

・②について

情報の周知に関しては達成されていると思うが、およその周知件数が報告されているとなお良い。よって、達成していると評価する。

今後は、どの程度制度が活用されたかを検証し、改善が必要か判断した上で、必要であれば計画段階で具体的な目標を掲げたほうがよい。

・③について

低学年時から段階に応じたキャリア育成に関する講演会を実施できている。また、キャリア育成支援ツールであるキャリア育成シートの改善も実施しており、十分に達成しているといえる。以上より、達成していると評価する。

なお、キャリア育成シート見直しに至った経緯について報告があるとなおよい。

【特徴ある取り組み】

キャリア教育が充実している。

1.2 社会連携に関する事項(①～⑦の7項目)

・①②について

北九州高専技術コンソーシアムやモノづくりセンター等の冊子が配布や研究者総覧の更新がなされ、地域への情報発信がされていることが確認できた。

よって、達成していると評価する。

なお、冊子配布については、配布先の数、コンソーシアムの新規入会数などを示した方がよい。

・③～⑤について

北九州高専技術コンソーシアム関連の共同研究等が継続・増加していることは確認できた。

今回報告された2社以外の共同研究、技術相談についても報告されることが望ましい。マッチングイベントで交流した企業数についても報告されることが望ましい。以上より、達成しているが報告が不十分と評価する。

・⑥⑦について

公共交通機関、報道機関を通じた情報発信が積極的になされていることが確認できた。よって、達成していると評価する。

1.3 国際交流等に関する事項(①～⑮の25項目)

・①について

インドネシア国立ポリテクと高専機構の交流事業に応募したプログラムも採択され、教員を研修生として受け入れる、視察を受け入れる等、関係機関と連携していることが確認できた。よって、達成していると評価する。

【特徴ある取組】

インドネシア国立ポリテクと高専機構の交流事業に採択された。

・②について

「海外展開事業(モンゴル・タイ)における協力支援校」公募に際し、タイの方に応募した理由は確認できた。モンゴルとの連携については「タイへの協力支援を重視し、交流がほとんどないモンゴルへの協力支援には手を挙げなかった」ものと推察されるが、公募以外の連携に関してどのような検討が行われたのかについても記述してほしい。

よって、達成しているが報告が不十分と評価する。

なお、実績報告の表記は過去形が望ましい。

・③について

「海外展開事業（モンゴル・タイ）における協力支援校」への公募の結果は不採択だったが、短期留学生の受け入れ、海外インターンシップ、施設見学等、様々な交流を行っていることが確認できた。

本校から派遣している教員を通じての支援についても報告してほしい。よって、達成しているが報告が不十分と評価する。

・④について

現在までベトナムにおける KOSEN 導入支援に関する依頼はないが、依頼があった場合に対応を検討できる体制を維持していくとのことなので、達成していると評価する。体制について具体的な記述があるとなお良い。

・⑤について

インドネシアとの間で国際交流が進んでいることが確認できた。よって、達成していると評価する。

なお、KOSEN 導入支援との具体的なつながりについて、記述があるとなお良い。

・⑥⑦について

⑥KOSEN4.0 からグローバルエンジニアリング育成事業に主軸を移して、地域連携を重視した計画を進めているとのことであるが、具体的にどのような事業が計画されているのか記述があるとわかりやすい。単位認定制度についても検討を望む。

⑦第5ブロックで連携して海外インターンシップに学生を派遣したことが確認できた。

全体としては達成していると評価する。

・⑧～⑬について

高専機構の年度計画を踏まえると計画⑩～⑬は、次の項目にだけ挙げればよい。また、1.1(2)②-1 でも同じ計画を掲げているが、実績報告が微妙に異なる、あるいは計画は異なるのに実績報告が同じである項目があるので、計画、報告段階で確認しておく必要がある。

同じ計画を立てた場合は、高専機構の書き方を参考に【再掲】とするとよいのではないかな。

⑧-1：地域企業と連携した協働教育を実施している。ただ「地域連携の充実に向けた取り組み」とは具体的に何を目標しているのかが不明なため、計画段階で分かりやすい目標を掲げたほうがよい。

⑧-2：新型コロナウイルスのためプログラムの中止はやむを得ない。今後の対応策について検討が必要である。

⑧-3：十分な活動ができている。

⑧-4：検証、実情の確認を実施しているが、検証結果の報告が必要である。

⑨：計画に基づき学生を海外インターンシップに派遣できている。ただ、1.1(2)②-1 の⑦と同じ報告であるから、計画の文言を統一したほうがよい。全体としては達成していると評価する。

【特徴ある取組】

グローバルエンジニア育成事業に採択された。

・⑭～⑲について

上記項目と同じであるが、1.1(2)②-2 と整合性を取るべきである。

⑭：計画に基づき TOEIC を実施し、教務委員会で成績推移を情報共有している。また、グローバルエンジニアリング育成事業に採択されたことを受け、英語力伸長の5か年計画を立案している。一方、他の箇所と計画が同じで異なる内容が報告されている。また、計画に「全教員に周知」とあるが「何が目的」で「その目的は達成できているのか」の検証が必要。

⑮：計画通り外国人講師による英語での専門授業が実施されている。今後は、実施の効果を検証し、改善が必要かチェックする取り組みが必要。

⑯：計画は立てられたが、新型コロナウイルスの影響でやむなく延期となった。

⑰：計画に基づき実施されている。

⑱：計画に基づき積極的に活動している。短期海外研修についての1年生の問い合わせ件数（概数でよい）や異文化講演会への参加者数についての報告があるとなおよい。

全体として達成していると評価する。

【特徴ある取組】

新型コロナウイルスの影響は大きいですが、海外に積極的に飛び出すマインドの育成に関して様々な取り組みが実施されている。

・⑲～⑳について

⑲：学生 ICP が発足した。1.1(2)③-3 と同じ計画なのに、実績報告の整合性が取れていない。

⑳：計画に基づき、実施されている。今後は、奨学金制度等の活用状況を点検し、改善が必要か判

断する取り組みが必要。

以上より、達成していると評価する。

【特徴ある取組】

学生 ICP が発足し、上述の International Café を共催するなど、積極的な取り組みが見られる。

・⑭について

⑭：留学生受け入れに関する問題が挙げられているが、計画の実行にどのように影響したかが分かりにくい。改修に至らなかったため達成しているとは評価できない。よって、評価は C とする。

・⑳～㉑について

⑳㉑の 1：計画通り実施されている。

㉑の 2：引き続き対応をお願いしたい。

㉑の 3：充実化に向けて検証を始めた経緯の報告があるとなおよい。

㉒：計画通り実施されている。

㉓：実績報告としては問題ないが、計画の文言を見直す必要がある（既にマニュアルが作成されているので、「作成の準備」は現状に合わない）。

㉔：情報の把握に関しては懇談会の実施で確認できるが、適切な指導についての検討に関する報告がない。

以上より、全体的には達成していると評価する。

2.業務運営の効率化に関する事項

2.1 一般管理費等の効率化(①の 1 項目)

・①について

複写機について、調達方法の工夫により効果的な経費節減が実現したことは、高評価できる。よって、達成していると評価する。

なお、計画にある、「IC カードの利用等で印刷枚数を減らす」ことについて、どのような計画で減らそうとしたのか、またその効果があったのか報告してほしい。

【特徴ある取組】

複写機について、調達方法の工夫により効果的な経費節減が実現した。

2.2 給与水準の適正化(①の 1 項目)

・①について

何を以って「適正な給与の支給」と言えるのか、説明があった方が良い。

2.3 契約の適正化(①～②の 2 項目)

・①②について

契約が適正に実施されていることが確認できた。よって、達成していると評価する。

なお、応札数なども報告した方が良い。

3. 予算(人件費の見積もりを含む。)、収支計画及び資金計画

3.1 戦略的な予算執行・適切な予算管理(①～②の 2 項目)

・①②について

予算の早期配分が実施されていることを確認できた。また、今後取組むべき課題についても報告されている。よって、達成していると評価する。次年度は、課題解決を推進して欲しい。

3.2 外部集金、寄付金その他自己収入の増加(①～⑥の 6 項目)

・①～⑥について

外部資金、寄付金その他自己収入の増加を目的とした①～⑥について、活発に取り組んでいることが確認できた。よって、達成していると評価する。

なお、昨年からの件数の増減なども示した方が良い。また、③の外部研究プロジェクト経費等については、獲得に至らなかったようなので、応募件数を掲載した方が良い。

8. その他主務省令で定める業務運営に関する事項

8.1 施設及び設備に関する計画(①～⑧の 8 項目)

・①②について

計画が実施されていることが確認できた。よって、達成していると評価する。

なお、計画①について、補正予算の配分が決定されたことによって、整備計画がどの程度実現できそうなのか記述があると良い。(例えば：計画の○%が実現可能と見込まれる)

【特徴ある取組】

寄宿舍 2 棟改修について、予算配分が実現できたことは、優れた取り組みである。

・③について

前年度までに、達成済みの項目である。

- ・④～⑦について
計画④について、学生対象の安全衛生管理関係講習会の実施に関する記述がない。それ以外は達成が確認できる。よって、計画に対する報告がなく、達成が見えないと評価する。
- ・⑧⑨について
計画⑧⑨をおり交ぜて報告されているので別々に報告すべきである。よって、評価はCとする。

8.2 人事に関する計画(①～⑭の14項目)

- ・①～③について
特に課外活動と学生寮宿日直業務のアウトソーシングが十分に行われている。よって、達成していると評価する。
なお、大学との人事交流のさらなる活性化が望まれる。
【特徴ある取組】
課外活動のアウトソーシングがよく行われている。
- ・④⑤について
検討実績があることは確認した。よって、達成していると評価する。
なお、教員の戦略的人員配置の検討結果について、可能な範囲で具体的に報告してほしい。
- ・⑥について
実際に若手教員を採用しているため、達成していると評価する。教員の若返りを継続して推進してほしい。
- ・⑦について
実際に博士号取得者または取得見込み者を採用していることが確認できた。よって、達成していると評価する。本取組を継続してほしい。
- ・⑧⑨について
途中でもよいので、具体的な検討結果を報告してほしい。報告が不十分なので、評価はBとする。
- ・⑩について
実際に希望者の宿直勤務を免除したことを高く評価する。よって、達成していると評価する。
引き続き環境整備を推進してほしい。
【特徴ある取組】
子育て支援の一環としての宿直勤務免除
- ・⑪について
外国人教員採用の実績があり、達成していると評価する。本取組について、今後も継続してほしい。
【特徴ある取組】
グローバルエンジニア育成事業の一環として、外国人の特命准教授1名を採用した。
- ・⑫⑬について
男女共同参画に関する取組の実績があり、情報発信も積極的になされていることを確認した。よって、達成していると評価する。
今後も、継続して男女共同参画を推進してほしい。
- ・⑭について
人事交流と教職員の資質向上への取組を確認した。よって、達成していると評価する。本取組について、今後も継続してほしい。

(2) 人事に関する指標(①の1項目)

- ・①について
業務改善、働き方改革への対応について検討しているので、達成していると評価する。
なお、検討内容について、具体的に示した方がよい。

8.3 情報セキュリティについて(①～③の3項目)

- ・①～③について
全教職員への情報セキュリティ教育、情報セキュリティ管理者以上の教職員のセキュリティセミナー参加、標的型メール対応訓練をすべて実施していることを確認した。よって、達成していると評価する。

Ⅱ 業務運営の効率化に関する目標を達成するために取るべき措置(①の1項目)

- ・①について
中期計画及び年度計画を踏まえた、具体的な成果指標を設定した独自の年度計画を策定していることを確認した。よって、達成していると評価する。

学校の目的及び三つの方針についてのアンケート分析結果に対する点検・評価

[令和 2 年度自己点検・自己評価委員会の取組み(その 2)]

- ・いずれも「十分」「やや十分」「普通」を合わせた回答が 89%以上であり、現状では改定を要しないと判断できる。
- ・「十分」「やや十分」「普通」の回答が主であり、この割合からは、現状では改定は必要ないと判断できる。個々のコメントでは、語学力、留学、国際性などを求めるものがあり、将来的に、目的やポリシーに反映すべき時期が来るかもしれない。

令和元年度進学者・就職者及び進学先・就職先アンケートの分析結果に 対する点検・評価まとめ

[令和2年度自己点検・自己評価委員会の取組み(その3)]

1 本科卒業時に身に付けた学力等に関する調査結果

本科で卒業した学生が、本校の掲げる学習教育到達目標をどの程度達成していたかについて、卒業生（就職者、進学者）、就職先および進学先を対象にアンケート調査を行った結果を資料編Ⅲ-3に示す。

就職先、進学先へのアンケートの結果より、本科卒業生が卒業時に身に付けた学力・資質・能力は非常に高く評価されており、学習・教育・研究の成果が十分に認められる。一方、卒業生の評価はそれよりも少し低い傾向にあり、特に、卒業してから役に立った内容として「語学教育」の評価が低く（普通以上の評価が本科卒業生で57%、他大学進学者で34%）、厳しい評価をしている。今後改善が望まれる点として、語学力を養成する各種取り組みに参加を促せるような仕組みが在籍中の教育に必要と考えられる。

全体の傾向として、目標(A)(B)(C)(D)(G)については、相対的に高評価だが、これらに比べ、目標(E)文化理解とコミュニケーション、目標(F)歴史等教養、社会・環境関連は評価が低い。これは、関連科目の多い少ないが反映しているものと考えられる。教育課程表の中の科目の割合を大きく変えないのであれば、授業外の取り組みへの学生参加率を向上させることが必要と考えられる。

就職先と進学先で比較すると、進学先からの評価の方が高い。就職した学生と進学した学生で比較しても、進学した学生の自己評価は相対的に高い。また、卒業してから役に立ったことについても、進学した学生の方が自己評価が高い。進学希望の学生は、学習意欲は相対的に高いため、当然の結果と考えられる。

2 専攻科修了時に身に付けた学力等に関する調査結果

専攻科修了した学生が、本校の掲げる学習教育到達目標をどの程度達成していたかについて、卒業生（就職者、進学者）、就職先および進学先を対象にアンケート調査を行った結果を資料編Ⅲ-3に示す。就職先・進学先へ実施したアンケートの結果より、専攻科修了生が修了時に身に付けた学力・資質・能力は非常に高く評価されており、学習・教育・研究の成果が十分に認められる。しかしながら、修了生自身の自己分析では全体的に低くなる傾向があり、特に「文化理解とコミュニケーション能力」の達成度が若干低く（及第点（可）以上の評価が54%）、厳しい評価をしている。学生自身、自分の能力に自信を持たせるような工夫が在籍中の教育に必要と考えられる。今後改善の余地がある。

全体の傾向は本科卒業生の場合とよく似ている。専攻科の目標は本科よりも高いが、専攻科から就職した学生に対する各評価のパーセンテージは、本科と同等か本科以上になっており、企業からの評価は順当と考えられる。一方で、進学先（大学院）の評価は、本科に比べて高評価のパーセンテージが下がっており、専攻科での成長度合いが、大学院側の期待に応えられていない可能性があるかもしれない。

学生の自己評価については、目標(B)専門知識、目標(C)専門実践的技術、目標(D)デザイン能力で、就職する学生と大学院に進学する学生の間で、顕著な差がある。大学院に進学する学生は、厳しい自己評価をしている。科目や研究内容の高度化の推進が必要と考えられる。

令和元年度学習達成度及び満足度に関するアンケート集計結果に対する点検・評価

[令和2年度自己点検・自己評価委員会の取組み(その4)]

○創造教育推進センター実施の令和元年度達成度アンケートに関する分析

1. 本科目標 E③の達成度について「達成できていない」「あまり達成できていない」という回答が3～5割を占めている。他の目標より達成度が低い。
2. 専攻科目標 E の達成度についても「あまり達成感がない」「ほとんど達成感がない」という回答が4割近くを占めている。他の目標より達成度が低い（本科と異なり、専攻科のアンケートでは、小項目ではなく大項目の目標に対して達成度を確認している）

⇒ 本科、専攻科ともに外国語の関連する項目で達成度が低いと感じている学生が多いことが分かる。関連の科目の科目間連絡会議などで、全学的に現状について共有し、対策を考えていく必要がある。

現在、グローバルエンジニア育成事業が進行中であり、また、令和元年度には、学生が主体になって立ち上げた、英語を楽しむ文化を創るためのオンラインプラットフォームである ICP (International Communication Platform) の活動が徐々に広がっている。さらに、国際交流の機会として、International cafe@NitKit、海外インターンシップ、海外語学研修などを設けている。実際に、低学年のうちに、海外スタディツアーに参加した学生は、その後の海外研修にも積極的に参加する傾向がある。今後は、学生をいかにそれらの機会に参加させるかを考えていく必要がある。

3. E コース以外の5年生の達成度アンケート結果を見ると「十分達成できた」「達成できた」という回答の割合が8割を下回った目標が6つあった（19個中6個）。

⇒ 教育目標は「学生が達成すべき内容」であることを踏まえると、8割を下回る目標の割合をもう少し減らせるよう、学校としての対応が求められる。

【参考資料】

※本科の教育目標（抜粋）

(E)多様な文化を理解するための教養を持ち、日本語および外国語によるコミュニケーションの基礎能力を有する技術者

- ①歴史・文化・国語・外国語を学び、コミュニケーションするための基礎的な教養を身に付ける。
- ②日本語で論理的に記述し、報告・討論できる。
- ③英語によるコミュニケーションの基礎能力（読解・記述・会話）を身に付ける。

※専攻科の教育目標（抜粋）

(E)多様な文化を理解する能力を持ち、日本語および外国語によるコミュニケーション能力を有する技術者

- ①歴史・文化・日本文学(国語)・外国語を学び、多様な文化を理解できる。
- ②実験・実習・調査・研究内容について、日本語で論理的に記述し、報告・討論できる。
- ③専攻分野の技術英文を含め、英文を読解し、日本語での内容説明ができる。
- ④調査・研究の目的と内容を理解した上で、その概要を英語で記述できる。
- ⑤英語による基本的な会話ができる。

○創造教育推進センター実施の令和元年度満足度アンケートに関する分析

1. 5年生（改組1期生）の満足度はコース間でばらつきがある。継続的に調査して同様の傾向が続くようであれば、コースとしての対応が必要となる。
2. 低学年の満足度調査を実施していないので、今後の改善が求められる。

各委員会が実施しているアンケート・調査に対する点検・評価結果

[令和2年度自己点検・自己評価委員会の取組み(その5)]

現在実施しているアンケートについては、基本的には頻度や項目を減らす必要はないが、下記のとおり提言がまとめられた。

- ・ 現行の授業アンケートは各授業担当が受講した学生を対象に行うものと、学校全体で学生の授業の満足度を集計するためのものと項目は二つあるが、現行は各授業担当にしか情報が伝わっていない。そのため、各担当教員が生徒からの意見を収集し、授業の改善に活かすだけでなく、全学的に授業アンケートのデータを収集し、分析を行う必要がある。
- ・ 男女共同参画推進会議主導で行っている環境・施設整備のためのアンケートについて、施設面の調査が主な内容であるため、毎年実施ではなく、隔年での実施としてもよいのではないかと。

これらの提言は、自己点検・自己評価委員会からの改善提言として、各担当委員会へ報告された。

教職員の意見聴取活動に対する点検・評価結果まとめ [令和 2 年度自己点検・自己評価委員会の取組み(その 6)]

本江校長、山内総務課長、本多学生課長により、全教職員の意見聴取が実施され、その聴取結果について自己点検・自己評価委員会で確認した。

教員からの要望・意見については、教員会議で全教員に対し報告され、課題の共有がなされていることを確認した。また、一部の要望・意見については、既に対応がとられていることも確認した。

職員からの要望・意見については、毎月実施している事務連絡会(部長・各課長・補佐・技術長出席)において、改善すべき点を検討し、対応を図っていること、また、系の体制強化、業務バランスを見据えた人員配置を年度替わりに実施することを確認した。

高等専門学校機関別認証評価

自己評価書

令和2年8月
北九州工業高等専門学校

- ・自己点検・評価結果欄の各項目のチェック欄で「・・・していない」等にチェック（■）した場合は、自己点検・評価の根拠資料・説明等欄に、その理由等を記述すること。
- ・（該当する選択肢にチェック■する。）と記載のある項目は、該当する箇所のみチェックを入れること。選択肢全てにチェックを入れる必要はない。
- ・自己点検・評価の根拠資料・説明等欄の記号は次のとおり。

明示している根拠資料については、該当資料名、資料番号を記入すること。資料は、該当箇所がわかるように（行の明示、下線や囲み線を引くなど）して、まとめて自己評

◇： 価書「根拠資料編」として作成すること。資料を、ウェブサイト等で公表している場合には、ウェブサイト公表資料と付した上で、該当資料名、資料番号を記入し、そのリンク先を欄中に貼付すること。

資料等を基に自己点検・評価の項目に係る状況を記述すること。（取組や活動の内容等の客観的事実について具体的に記述し、その状況についての分析結果をその結果を導

◆： いた理由とともに記述。）記述は、できるだけ簡潔にし、分量は、200字程度を目安とすること。なお、「……場合は、」とあるものについては、該当する場合のみ記述すること。また、根拠資料の資料名、資料番号を記入すること。

- ・ 関係法令の略は次のとおり。

(法)学校教育法、(施)学校教育法施行規則、(設)高等専門学校設置基準

Ⅰ 高等専門学校の現況及び特徴

(1) 現況	
1. 高等専門学校名	北九州工業高等専門学校
2. 所在地	福岡県北九州市小倉南区志井5丁目20番1号
3. 学科等の構成	準学士課程：生産デザイン工学科 専攻科課程：生産デザイン工学専攻
4. 認証評価以外の 第三者評価等の状況	特例適用専攻科（専攻名：生産デザイン工学専攻） J A B E E 認定プログラム（専攻名：生産デザイン工学専攻） その他（なし）
5. 学生数及び教員数 (評価実施年度の5月1日現在)	学生数：1, 141人 教員数：専任教員74人 助手数：1人
(2)特徴	
<沿革> 北九州工業高等専門学校（以下、「本校」という。）は、高等教育機関の一つとして工業に関する専門教育を授け、産業の興隆及び文化の発展に貢献し得る技術者を育成するため、昭和40年4月1日北九州市に創設された。当初は、機械工学科と電気工学科の2学科で発足したが、昭和45年度に化学工学科、昭和62年度に電子制御工学科が増設された。平成元年には、機械工学科が機械工学科と制御情報工学科に分離改組され、平成8年度には生産工学専攻、制御工学専攻、化学工学専攻の3専攻から成る専攻科が設置された。 また、平成10年度には化学工学科が物質化学工学科に改組され、平成14年度に電気工学科が電気電子工学科に、平成16年度には専攻科化学工学専攻が物質化学工学専攻に名称変更された。さらに時代の要請に合わせ、平成27年度には本科については、これまでの5学科体制から生産デザイン工学科1学科、専攻科については3専攻体制から生産デザイン工学専攻1専攻にそれぞれ改組された。社会や地域の成長戦略を考慮して、本科には3年生から分化する5つの専門コース（機械創造システムコース、知能ロボットシステムコース、電気電子コース、情報システムコース、物質化学コース）が、専攻科には環境・資源・材料領域、エネルギー応用・創生領域、機能・情報デザイン領域の3領域が設置され、現在に至っている。令和元年度までに8,320名の卒業生及び909名の修了生を産業界の第一線並びに大学等の高等教育研究機関に送り出してきた。	

域内へ広く展開している。

平成17年度には、専攻科の「生産デザイン工学」教育プログラムについて日本技術者教育認定機構（JABEE）の審査を受け、令和3年度まで認定が継続されている。また、平成18年度、25年度には大学評価・学位授与機構による高等専門学校機関別認証評価を受け、本校は高等教育の基準を十分満たしていると評価を受けた。平成26年度には「特例の適用認定を受けた専攻科」における教育の実施状況等の審査による外部機関審査を受審し、認定を受けたが、平成27年度の専攻科改組を受けて再度受審し、改めて特例適用専攻科として認定されている。

<教育>

教育理念「明るい未来を創造する開拓型エンジニアの育成」に基づき、教育目的として、①幅広い工学基礎と創造的技術開発力の修得、②国際社会で尊敬され、信頼される国際センスの修得、③地球にやさしい技術を開発できる心豊かな人間性の涵養、を掲げ、全人的早期理工系教育を実施している。政令指定都市である工業都市北九州に位置して近隣に多くの企業や大学を抱える地の利を活かし、産業界や大学との連携による教育の充実を図っている。最近では企業・高等教育機関で取り組むインターンシップについて、従前から実施している「短期型（体験型）」に加え、本科4年には平成22年度から、専攻科1年には平成29年度から「長期型（実践的課題解決型）」を開始しており、北九州市・関門地域を含む地域周辺の企業とも連携した、長期間にわたって学生が企業の現場で技術者と協働して諸課題を解決する仕組みが成熟しつつあり、課題解決型人材の育成が期待される。加えて、平成25～29年度の5年間での高専機構としての教育改革事項として、アドミッション・ポリシー、教育の質向上、モデルコアカリキュラム（MCC）、Problem-Based-Learning（PBL）、Active-Learning（AL）、ICT活用、海外インターンシップ、国際交流、学生支援・環境整備、“KOSEN4.0”イニシアティブならびに業務の効率化などが設定・運用されており、本校ではこれらに対応した対策と実践にも注力している。

<地域との連携>

平成12年設置の地域共同テクノセンターを中心に、地場企業との共同研究を推進し、実践的な高度技術教育という高専の教育理念に沿った研究を行い、地元産業界の発展と地域の活性化を図っている。これまでに、経済産業省等の研究開発事業や福岡県、北九州市などの地域開発推進事業、個別の企業や近隣の大学等との共同研究で多くの実績を挙げ、地域の発展と活性化に貢献してきた。さらに、平成23年度には「企業技術者等活用プログラム」が採択され、学外の教育サポーター2名が配置され、産学連携の共同教育や北九州市との連携によるインターンシップ事業もより一層充実・強化された。

<学生活動>

勉学のみならず、学生が主体となって運営する学生会行事が年間を通じて活発で、体育大会や高専祭には、保護者はもちろん、近隣の多くの住民の参観がある。また、課外活動も盛んで、輝かしい実績を挙げている。特に、ロボットコンテストでは全国大会で3度の優勝を果たしている。

Ⅱ 目的

1. 使命

本校では、深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成するために、「明るい未来を創造する開拓型エンジニアの育成」を教育理念に掲げ、教育方針の柱としている。そして、全人的早期理工系教育によって、学生のエンジニアとしての資質を伸ばし、実験・実習を重視したカリキュラムを通じて社会・産業界に貢献できる実践的かつ開拓型のエンジニアの育成を使命としている。

2. 目的

学校の目的：「本校は、教育基本法にのっとり、学校教育法に基づいて、深く工業に関する専門の教育を授け、産業の興隆及び文化の発展に貢献し得る有能な技術者を育成することを目的とする」（北九州工業高等専門学校学則第1条）

準学士課程：学校の目的と同じ

専攻科課程：「専攻科は、高等専門学校における教育の基礎の上に、精深な程度において工業に関する高度な専門的知識及び技術を教授研究し、もって広く産業の発展に寄与する人材を育成することを目的とする。」（北九州工業高等専門学校学則第56条）

また、本校の教育理念に基づき、次の教育目的を掲げている。「①幅広い工学基礎と創造的技術開発力の修得、②国際社会で尊敬され、信頼される国際センスの修得、③地球にやさしい技術を開発できる心豊かな人間性の涵養」（学校要覧p.2）

3. 養成する人物像

準学士課程：「生産デザイン工学科で養成する人物像を次のとおりとする。

- （1）工学に関する基礎学力と自学自習能力を身に付けた技術者
- （2）専門工学領域に関する高度な知識と技術を身に付けた技術者
- （3）社会の発展のために貢献できる地域マインドを有した技術者
- （4）多様な価値観を理解する豊かな教養と見識を持ち、柔軟な思考と洞察のできる技術者
- （5）グローバルな現場で協調性豊かにリーダーシップを発揮できる技術者」

(北九州工業高等専門学校に置く生産デザイン工学科で養成する人物像に関する規則第2条)

コース別：「第2条第2号に掲げる人物像について、コース別に次のとおり具体的内容を定める。

(1) 機械創造システムコースは、機械工学をベースに、実践的な機械技術、幅広い工学分野に関する知識・技術を身に付け、様々な技術が融合した高度な生産システムに対応できる技術者とする。

(2) 知能ロボットシステムコースは、社会における要求や課題に対して、ロボット技術を駆使して自ら解決策を提案、デザインできる(機械系ロボット)技術者とする。

(3) 電気電子コースは、電気電子技術を活用し、幅広い工学分野の問題解決に貢献できる電気電子技術者とする。

(4) 情報システムコースは、ICT(情報通信技術)を活用したシステムに関連するハードウェアとソフトウェアの知識と技術を身に付け、様々なコンピュータ応用分野で活躍できる技術者とする。

(5) 物質化学コースの応用化学系は、新素材技術及び環境資源に配慮した研究開発や生産技術に関する問題解決に貢献できる技術者とし、応用生物系は、生物資源・環境資源に配慮した化学技術の問題解決に貢献できる技術者とする。」

(北九州工業高等専門学校に置く生産デザイン工学科で養成する人物像に関する規則第3条)

専攻科課程：

(1) 専攻科入学までに修得した専門分野(機械工学、電気電子工学、情報工学、応用化学、生物工学)に関わる工学知識・専門技術をさらに深め、身に付けた技術者

(2) 他の工学分野の知識・技術を身に付け、融合複合領域の問題に対応できる技術者

(3) 高い教養と語学力、倫理観を有し、他者と協働できるグローバルマインドを有する技術者

(4) 日本における近代工業発祥の地である北九州市の歴史的、産業的、精神的マインドを持ち、社会に貢献できる技術者

(北九州工業高等専門学校に置く生産デザイン工学専攻で養成する人物像に関する規則第2条)

重点学修領域別に養成する人物像：

(1) 「A：環境・資源・材料」における重点学修領域別人物像は、生産を通じた環境技術、資源活用、材料開発等の持続可能社会を生み出す生産技術を学んだ技術者とする。

(2) 「B：エネルギー応用・創生」における重点学修領域別人物像は、生産活動の原動力となるエネルギーの応用機器・利用技術、創生技術を学んだ技術者とす